

08SNA

平成30年度

三重県民経済計算結果

令和3年1月

三重県 戦略企画部 統計課

はじめに

この報告書は平成30年度の三重県民経済計算（確報）をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から総合的に把握したものです。国が国民経済計算を作成するときの考え方や用いる推計方法に基づく、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン」に準拠するものとして推計しています。

県民経済計算によって、本県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など、本県の経済の実態を幅広く明らかにすることができます。

この報告書が、本県経済の総合的な指標として、県民の皆さんにご利用していただくほか、研究機関等の経済分析の一次資料として、また、行政機関の政策策定の基礎資料など、各方面で身近なものとしてご活用いただければ幸いです。

最後に、この推計を行うにあたり、貴重な資料の提供やご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和3年1月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この「三重県民経済計算結果」は、三重県内における経済活動を生産・分配・支出の3面から把握し、県経済の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 この報告書は、08SNA（国民経済計算体系）による「県民経済計算推計方法ガイドライン」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 3 今回の推計では、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値も平成18年度まで遡って改訂しています。そのため、平成29年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成17年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 4 数値は国民経済計算と同様に在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
- 5 名目値の実質化（物価の変動による影響の除去）については、特に断りのない限り、平成23暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 6 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。

「▲」	…当該数値がマイナスのもの
「0」または「0.0」	…表章単位に満たないもの
「—」	…当該数値がないもの、または表章できないもの
- 8 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。
$$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$

A₁：当該年度の計数
A₀：前年度の計数
- 9 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ（みえ DataBox）から電子データを入手できますので、併せてご利用ください。
(<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>)

- 1 0 他の都道府県との比較については、内閣府から公表される県民経済計算に関する報告（公表予定日は未定）を参照してください。
- 1 1 この報告書についてのお問い合わせやご意見などは下記あてにお願いします。

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県戦略企画部統計課 分析・情報班
TEL 059-224-3051（直通）
FAX 059-224-2046
e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

目 次

平成30年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
1 経済変動の要因分解	10
2 三重県の産業構造	12
3 デフレーター（連鎖方式）	14
（参考1）平成30年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
1 基本勘定	18
（1）統合勘定	18
（2）制度部門別所得支出勘定	20
（3）制度部門別資本調達勘定（実物取引）	24
2 主要系列表	26
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	26
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
（2） 県民所得および県民可処分所得の分配	40
（3）－1 県内総生産（支出側、名目）	46
（3）－2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	52
（3）－3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
3 付 表	60
（1） 経済活動別県内総生産および要素所得	60
（2）－1 就業者数および雇用者数	86
（2）－2 経済活動別就業者数	88
（2）－3 経済活動別雇用者数	90
IV 県民経済計算の概念と用語解説	93
・F I S I Mの概要図	105
・S N A産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表	106
・県民経済計算の推計方法	109
・平成30年度主要経済年誌	141

平成30年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内生産額（実質）は平成18年度以降では最も高い ～

県内総生産は、名目で対前年度比1.6%増となり、4年連続の増加
 実質で 同 2.8%増となり、3年連続の増加
 一人当たり県民所得は、 同 0.8%増となり、4年連続の増加
 県民雇用者報酬は、 同 1.4%増となり、2年連続の増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【平成30年度の三重県経済】

平成30年度の県内総生産は、名目では8兆4,114億円（対前年度比1.6%増）と4年連続の増加、実質では8兆2,620億円（同2.8%増）となり3年連続の増加となりました。

また一人当たり県民所得は312万1千円（対前年度比0.8%増）と4年連続の増加、県民雇用者報酬は3兆7,942億円（同1.4%増）となり2年連続の増加となりました。

比較可能な平成18年度以降でみると、実質の県内総生産は最も高くなりなりました。また名目の県内総生産は平成19年度に次いで2番目に、一人当たり県民所得は平成19、18年度に次いで、県民雇用者報酬は平成20、19年度に次いで3番目に高くなりました。

- ・生産面では、製造業及び運輸・郵便業などが増加、宿泊・飲食サービス業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬、財産所得は2年連続の増加、企業所得は2年連続の減少となりました。
- ・支出面では、総固定資本形成は3年連続、政府最終消費支出は2年連続の増加、民間最終消費支出は2年ぶりの減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成28年度	29	30	29	30
三重県	県内総生産(名目)	81,556	82,802	84,114	1.5	1.6
	県内総生産(実質)	78,679	80,339	82,620	2.1	2.8
	県民所得	55,082	55,721	55,907	1.2	0.3
	一人当たり県民所得<千円>	3,046	3,096	3,121	1.6	0.8
	対全国比(国=100)	98.5	97.9	97.6	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,368,508	5,475,860	5,483,670	2.0	0.1
	国内総生産(実質)	5,220,004	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3
	国民所得	3,922,435	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
	一人当たり国民所得<千円>	3,091	3,164	3,198	2.4	1.1

出典(全国):平成30年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1. 6%増 実質：2. 8%増 ～

平成30年度の県内総生産は、名目では8兆4,114億円（対前年度比1.6%増）と4年連続の増加、実質では8兆2,620億円（同2.8%増）となり3年連続の増加となりました。

平成30年度の三重県経済は、生産面では、宿泊・飲食サービス業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、製造業及び運輸・郵便業などが増加となり、名目で対前年度比1.6%増と4年連続の増加、実質で同2.8%増と3年連続の増加となりました。

分配面では企業所得は2年連続の減少、財産所得及び県民雇用者報酬は2年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は2年ぶりの減少、総固定資本形成は3年連続、政府最終消費支出は2年連続の増加となりました。

図I-1 県内総生産と経済成長率の推移

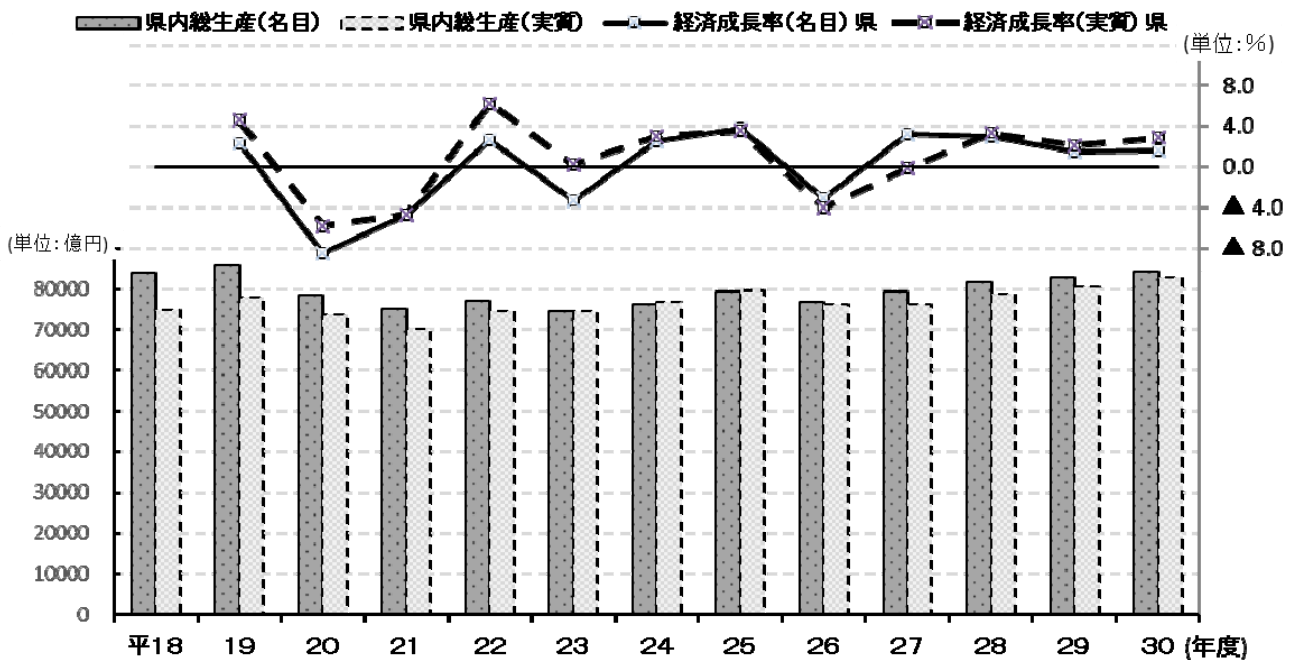


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
経済成長率（名目）	-	2.3	▲8.5	▲4.7	2.7	▲3.4	2.6	3.8	▲3.1	3.2	3.0	1.5	1.6
<単位: %>（実質）	-	4.6	▲5.8	▲4.7	6.2	0.2	3.0	3.5	▲4.1	▲0.1	3.3	2.1	2.8
県内総生産（名目）	83,913	85,861	78,582	74,914	76,942	74,359	76,270	79,197	76,719	79,168	81,556	82,802	84,114
<単位: 億円>（実質）	74,573	77,990	73,454	70,006	74,374	74,535	76,788	79,493	76,267	76,177	78,679	80,339	82,620

実質は平成23暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、本年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成 30 年度第 1 次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成 30 年度第 2 次補正予算を編成する。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

（出典：平成 30 年 12 月 18 日閣議了解「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I - 2 実質経済成長率の推移（全国、三重県）

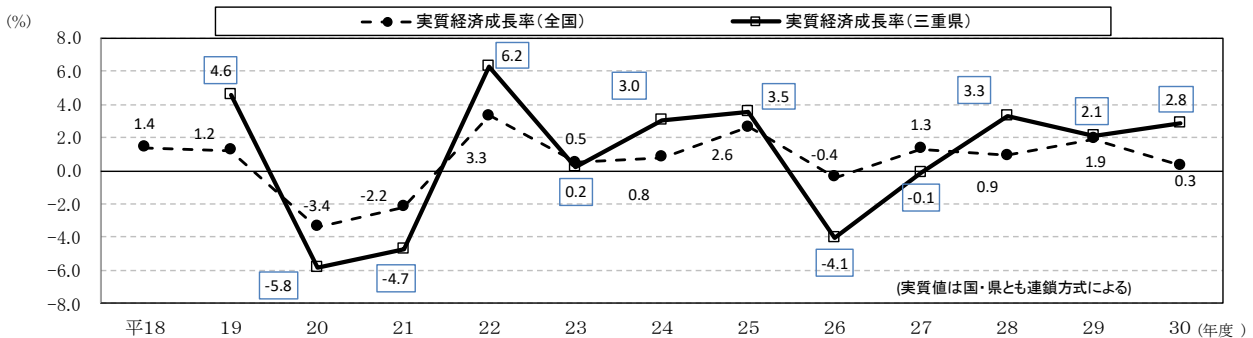


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		28	29	30	28	29	30	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	▲ 9.2	6.1	6.7	▲ 3.5	5.6	4.0	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	4.9	10.5	3.3	▲ 0.7	6.2	0.9	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	4.6	2.6	3.6	0.8	2.9	0.3	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	▲ 0.5	16.0	3.1	0.8	4.7	0.6	
＜輸送機械工業＞	前年度比	20.0	▲ 5.2	19.9	1.9	3.4	0.4	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	▲ 0.3	0.3	1.2	▲ 0.1	0.5	0.9	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.8	0.3	1.5	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧：大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 0.5	▲ 2.0	0.1	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	7.4	▲ 8.5	7.3	5.8	▲ 2.8	0.7	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	5.4	10.5	▲ 18.7	2.7	▲ 1.8	▲ 3.2	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	5.8	▲ 1.1	1.0	7.5	▲ 0.6	▲ 0.0	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.7	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	1.4	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.2	0.9	1.0	2.1	2.5	1.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.45	1.65	1.71	1.39	1.54	1.62	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比4.6%増～

経済活動別にみると、製造業の金属製品、電気機械などが増加となったほか、運輸・郵便業なども増加となり、県内総生産（名目）は4年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに減少したことから、対前年度比4.0%減となりました。

- ・農業は畜産などの産出額が減少したことなどから、対前年度比0.5%減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが減少したことなどから、同11.9%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が増加したことから、対前年度比4.2%増となりました。

- ・製造業は金属製品、電気機械などが増加したことなどから、対前年度比4.6%増となりました。業種別にみると、金属製品が対前年度比36.9%増、電気機械が同29.8%増となりましたが、電子部品・デバイスと同2.7%減となりました。
- ・建設業は対前年度比0.4%増となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

運輸・郵便業などが増加したものの、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したことから、対前年度比0.1%減となりました。

- ・運輸・郵便業は、水運業、道路運送業などが増加し、対前年度比4.6%増となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は同6.3%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、同4.1%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成30年度）

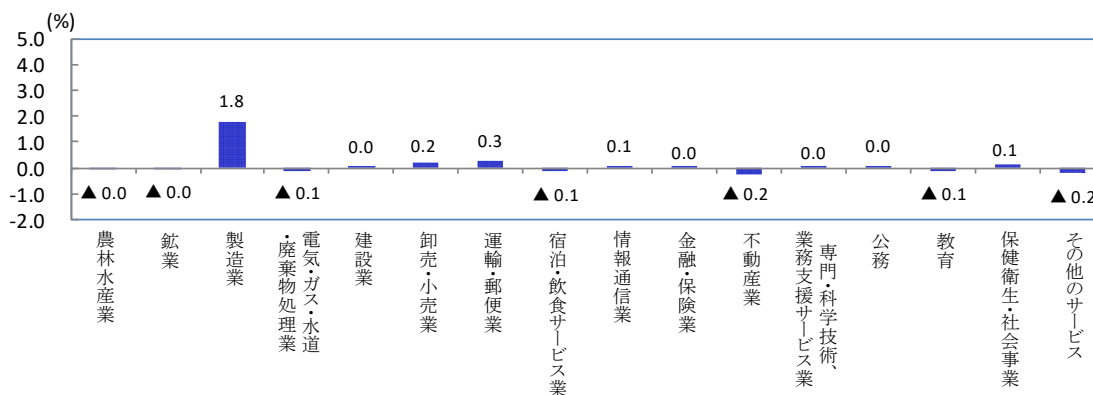
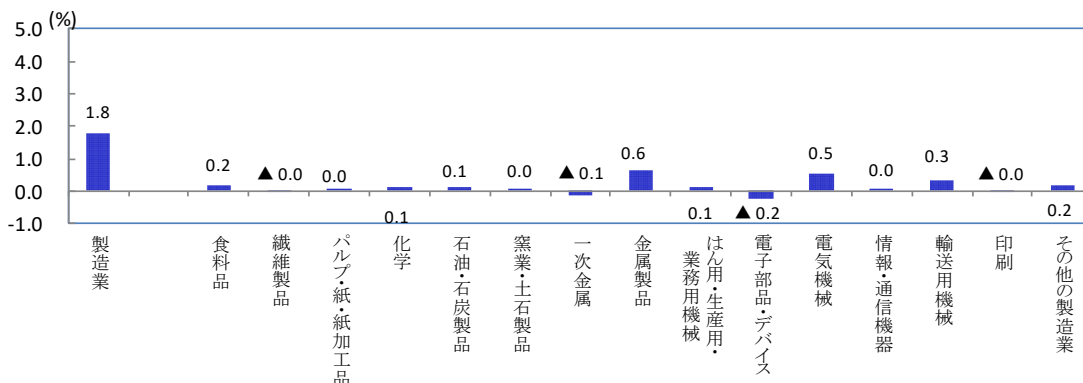


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成30年度）



名目経済成長率は1.6%で、製造業（寄与度+1.8%）などがプラスに寄与しています。また、製造業を業種別にみると、金属製品や電気機械、輸送用機械がプラスに、電子部品・デバイスがマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	28	29	30	28	29	30
(1) 農林水産業	899	913	876	6.2	1.5	▲4.0	1.1	1.1	1.0
(2) 鉱業	68	74	73	▲8.7	8.3	▲1.7	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	31,351	31,943	33,428	8.3	1.9	4.6	38.4	38.6	39.7
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,133	2,054	1,970	▲7.6	▲3.7	▲4.1	2.6	2.5	2.3
(5) 建設業	3,420	3,687	3,701	7.0	7.8	0.4	4.2	4.5	4.4
(6) 卸売・小売業	6,964	6,973	7,140	1.0	0.1	2.4	8.5	8.4	8.5
(7) 運輸・郵便業	4,459	4,701	4,916	1.3	5.4	4.6	5.5	5.7	5.8
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,780	1,866	1,748	9.9	4.8	▲6.3	2.2	2.3	2.1
(9) 情報通信業	1,652	1,624	1,684	▲1.5	▲1.7	3.7	2.0	2.0	2.0
(10) 金融・保険業	2,606	2,591	2,620	▲6.8	▲0.6	1.1	3.2	3.1	3.1
(11) 不動産業	6,400	6,244	6,045	▲3.3	▲2.4	▲3.2	7.8	7.5	7.2
(12) 専門・科学技術 ・業務支援サービス業	3,192	3,245	3,249	3.9	1.7	0.1	3.9	3.9	3.9
(13) 公務	3,967	4,020	4,056	▲1.0	1.3	0.9	4.9	4.9	4.8
(14) 教育	4,338	4,397	4,312	0.7	1.4	▲1.9	5.3	5.3	5.1
(15) 保健衛生・社会事業	4,693	4,733	4,828	2.1	0.9	2.0	5.8	5.7	5.7
(16) その他のサービス	3,239	3,357	3,197	1.1	3.6	▲4.8	4.0	4.1	3.8
小 計	81,161	82,422	83,840	3.3	1.6	1.7	99.5	99.5	99.7
輸入品に課される税・関税	1,168	1,302	1,425	▲10.3	11.5	9.4	1.4	1.6	1.7
(控除)総資本形成に係る 消費税	774	922	1,152	8.1	19.2	24.8	0.9	1.1	1.4
県内総生産	81,556	82,802	84,114	3.0	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	899	913	876	6.2	1.5	▲4.0	1.1	1.1	1.0
第2次産業	34,840	35,705	37,201	8.1	2.5	4.2	42.7	43.1	44.2
第3次産業	45,422	45,805	45,763	▲0.2	0.8	▲0.1	55.7	55.3	54.4

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は4年連続の増加 ～

企業所得は減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得は増加したことから、県民所得（分配）は4年連続の増加となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆7,942億円（対前年度比1.4%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は67.9%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆3,226億円（対前年度比1.6%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,545億円（対前年度比3.7%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・受取が対前年度比1.3%増、支払が同4.0%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆5,420億円（対前年度比2.7%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・民間法人企業は1兆233億円（対前年度比4.2%減）となりました。
- ・公的企業は467億円（同12.7%減）となりました。
- ・個人企業は4,721億円（同2.1%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成28年度	29	30	28	29	30	28	29	30
県民雇用者報酬	36,198	37,420	37,942	▲ 0.7	3.4	1.4	65.7	67.2	67.9
財産所得(非企業部門)	2,363	2,454	2,545	▲ 5.4	3.8	3.7	4.3	4.4	4.6
企業所得	16,521	15,847	15,420	13.9	▲ 4.1	▲ 2.7	30.0	28.4	27.6
県民所得(分配)	55,082	55,721	55,907	3.0	1.2	0.3	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,046	3,096	3,121	3.5	1.6	0.8	—	—	—

一人当たり県民所得は312万1千円となり、前年度（309万6千円）より0.8%増加しました。全国を100とした値では97.6となり、前年度より0.3ポイント下落しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成18年度＝100）

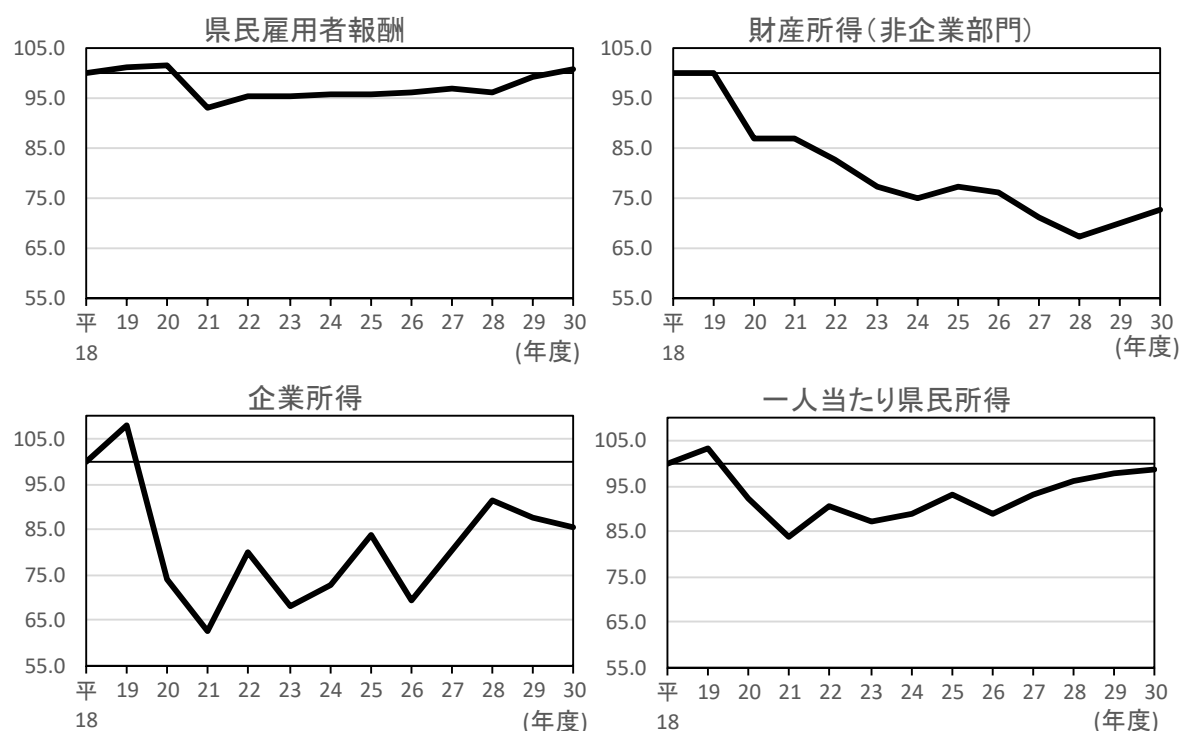


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

(単位:千円) ■ 一人当たり県民所得 □ 一人当たり国民所得(左目盛) □ 対全国比(国=100)(右目盛)

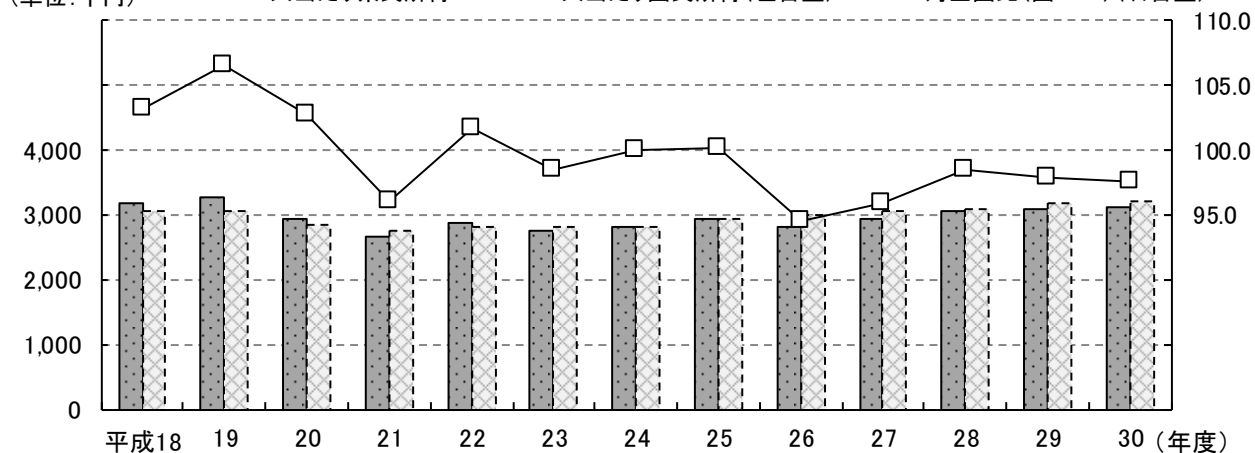


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一人当たり県民所得	3,166	3,267	2,921	2,651	2,873	2,762	2,819	2,944	2,820	2,944	3,046	3,096	3,121
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
対全国比(国=100)	103.2	106.6	102.7	96.1	101.6	98.5	100.0	100.2	94.5	95.9	98.5	97.9	97.6

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「平成30年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～県内総資本形成は7年連続の増加～

県内総資本形成は7年連続、政府最終消費支出は2年連続で増加した一方、民間最終消費支出は2年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,712億円(対前年度比0.6%減)で、2年ぶりの減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は45.8%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目:被服・履物(対前年度比4.3%増)、交通(同2.0%増)

減少費目:アルコール飲料・たばこ(同5.8%減)、住居・電気・ガス・水道(同5.4%減)

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,469億円(対前年度比1.6%増)で、2年連続の増加となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆3,046億円(対前年度比16.4%増)となり、7年連続の増加となりました。

民間総固定資本形成は1兆9,168億円(対前年度比17.8%増)で、3年連続の増加となりました。

公的総固定資本形成は3,838億円(同6.6%増)で、2年連続の増加となりました。

在庫変動は前年度の▲78億円から40億円となりました。

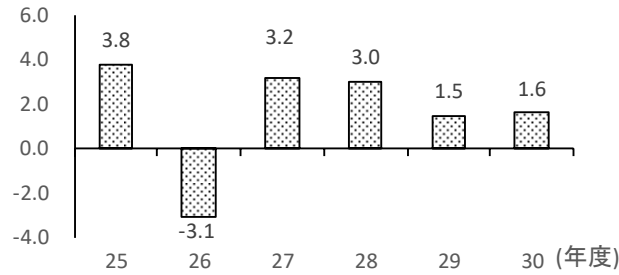
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成28年度	29	30	28	29	30	28	29	30
民間最終消費支出	38,915	38,945	38,712	▲1.9	0.1	▲0.6	47.7	47.0	46.0
政府最終消費支出	11,162	11,283	11,469	▲1.8	1.1	1.6	13.7	13.6	13.6
県内総資本形成	17,606	19,795	23,046	2.8	12.4	16.4	21.6	23.9	27.4
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	13,873	12,779	10,887	—	—	—	17.0	15.4	12.9
県内総生産(支出側)	81,556	82,802	84,114	3.0	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

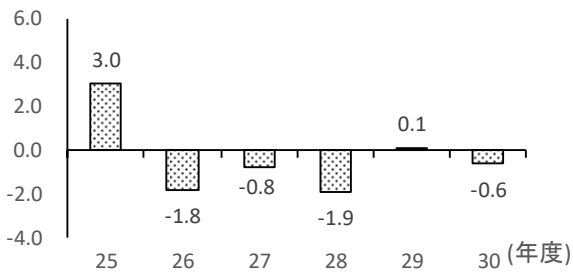
(単位：%)

県内総生産（支出側）



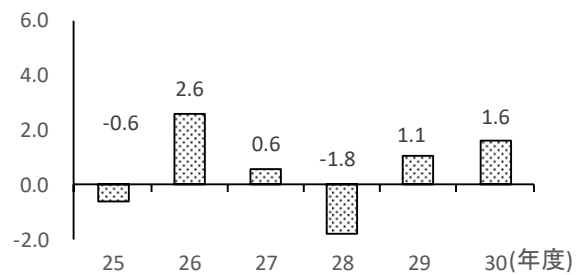
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



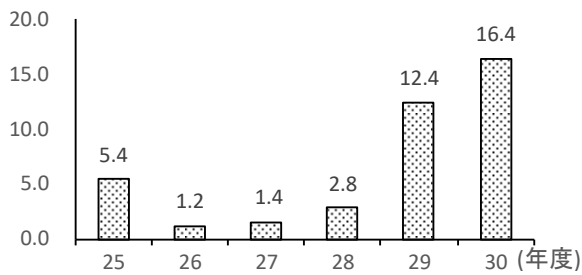
(単位：%)

2) 政府最終消費支出



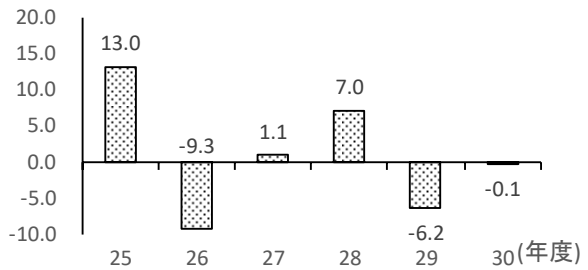
(単位：%)

3) 総資本形成



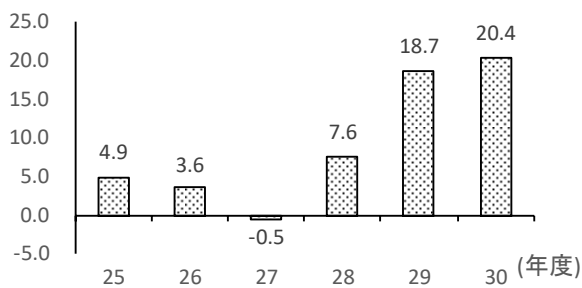
(単位：%)

3) - 1 民間住宅



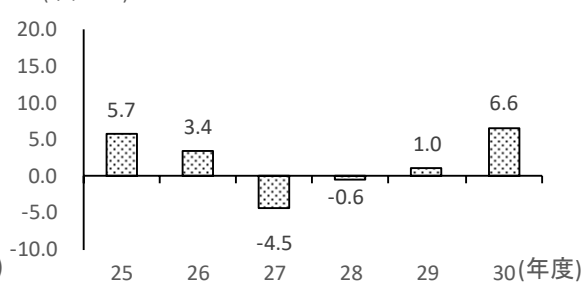
(単位：%)

3) - 2 民間企業設備



(単位：%)

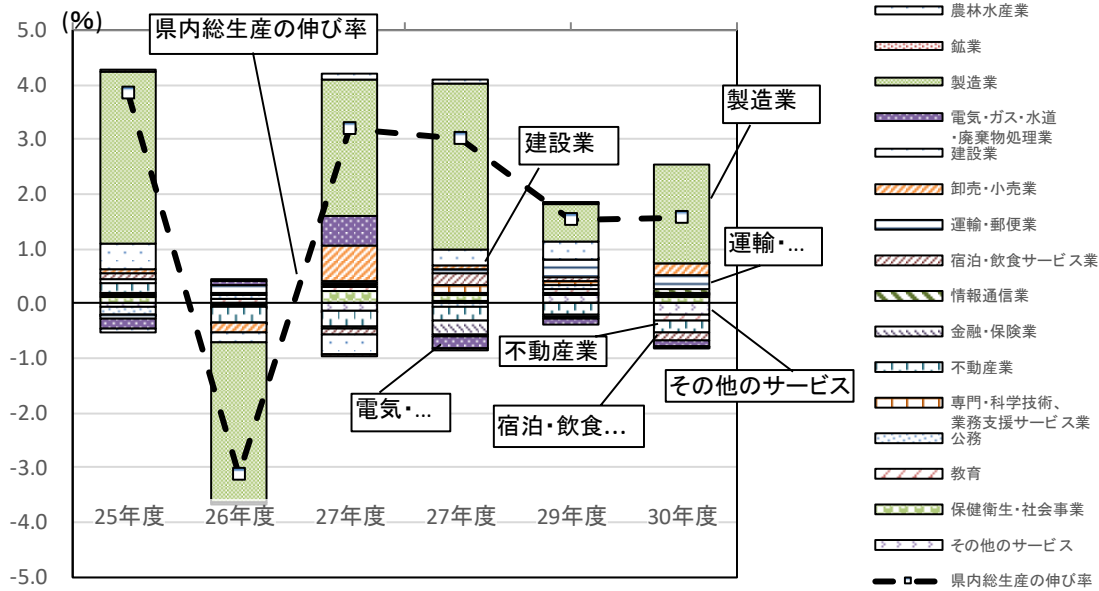
3) - 3 公的資本形成



II グラフでみる三重の経済

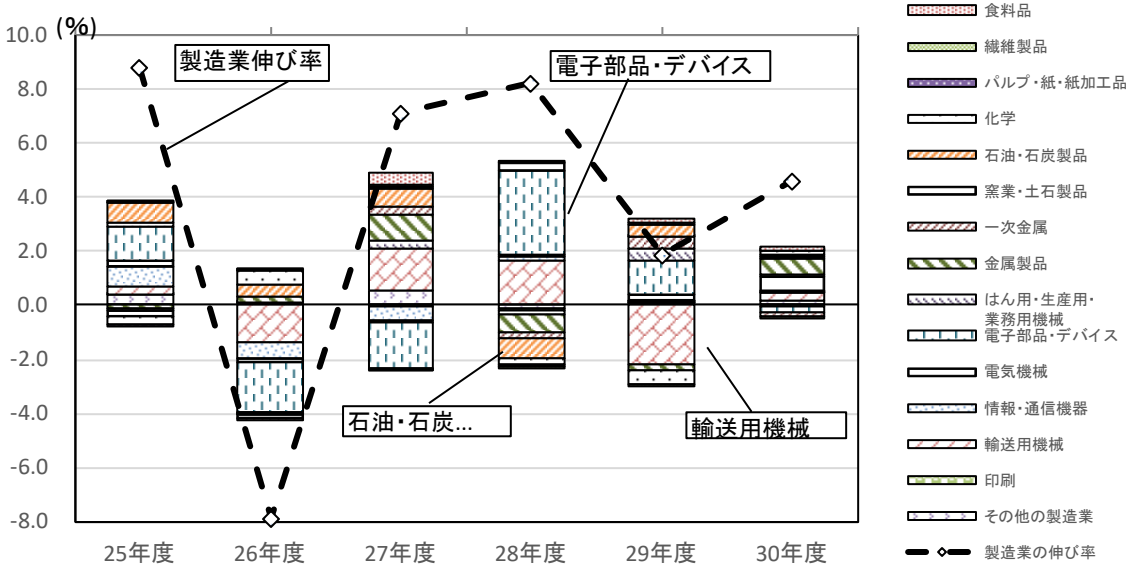
1 経済変動の要因分析

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成30年度の名目経済成長率は1.6%で、製造業（寄与度+1.8%）や運輸・郵便業（寄与度+0.3%）などがプラスに寄与しました。不動産業（寄与度-0.2%）、その他のサービス（寄与度-0.2%）、宿泊・飲食サービス業（寄与度-0.1%）などがマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

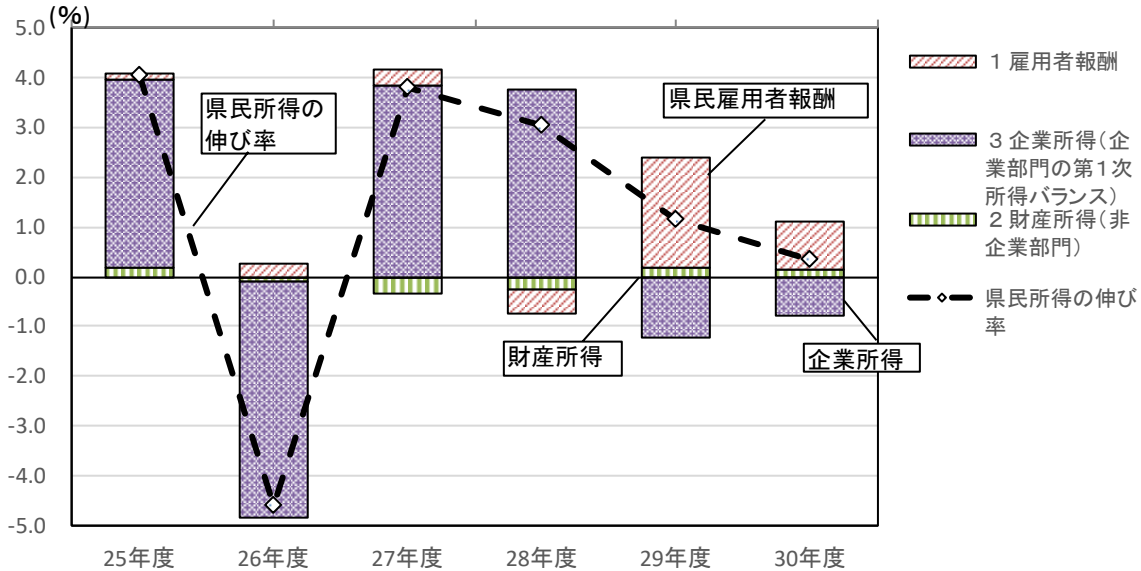


製造業の伸び率は4.6%（寄与度+1.8%）で、金属製品（寄与度+0.6%）、電気機械（寄与度+0.5%）、輸送用機械（寄与度+0.3%）などがプラスに寄与しましたが、電子部品・デバイス（寄与度-0.2%）、一次金属（寄与度-0.1%）などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

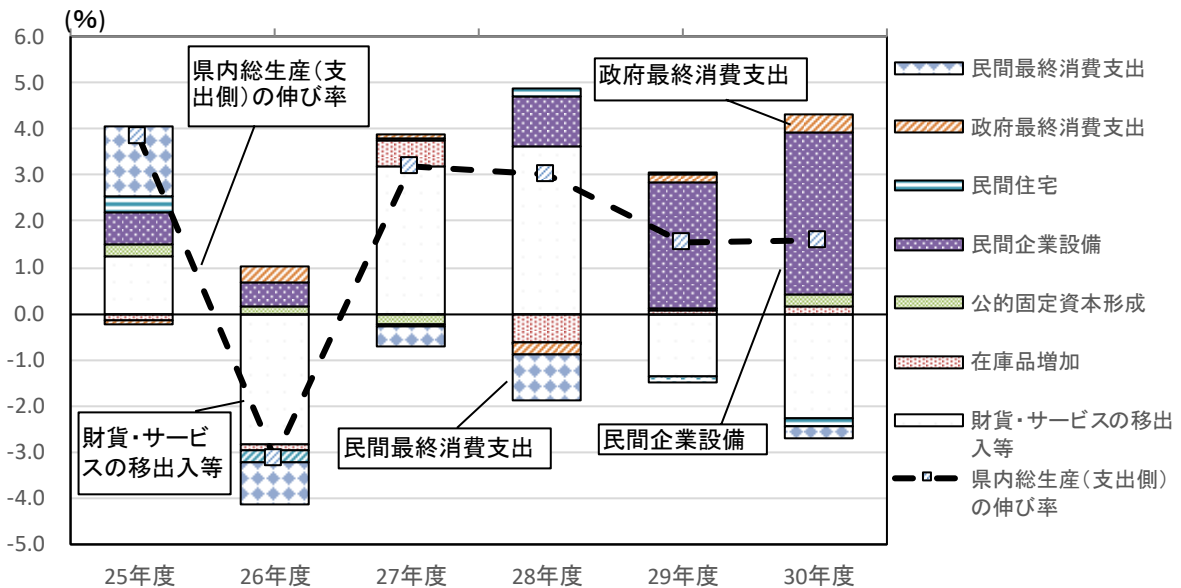
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は0.3%で、県民雇用者報酬(寄与度+0.9%)、財産所得(寄与度+0.2%)、企業所得(寄与度-0.8%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

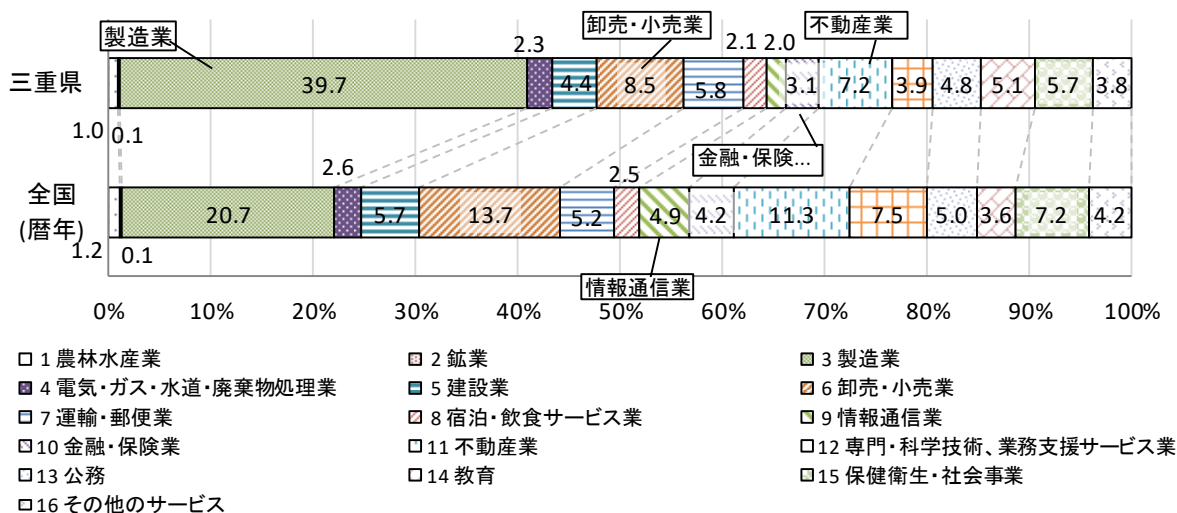


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は1.6%で、民間企業設備(寄与度+3.5%)、政府最終消費支出(寄与度+0.4%)などがプラスに寄与しましたが、財貨サービスの移出入等(寄与度-2.3%)、民間最終消費(寄与度-0.3%)などがマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

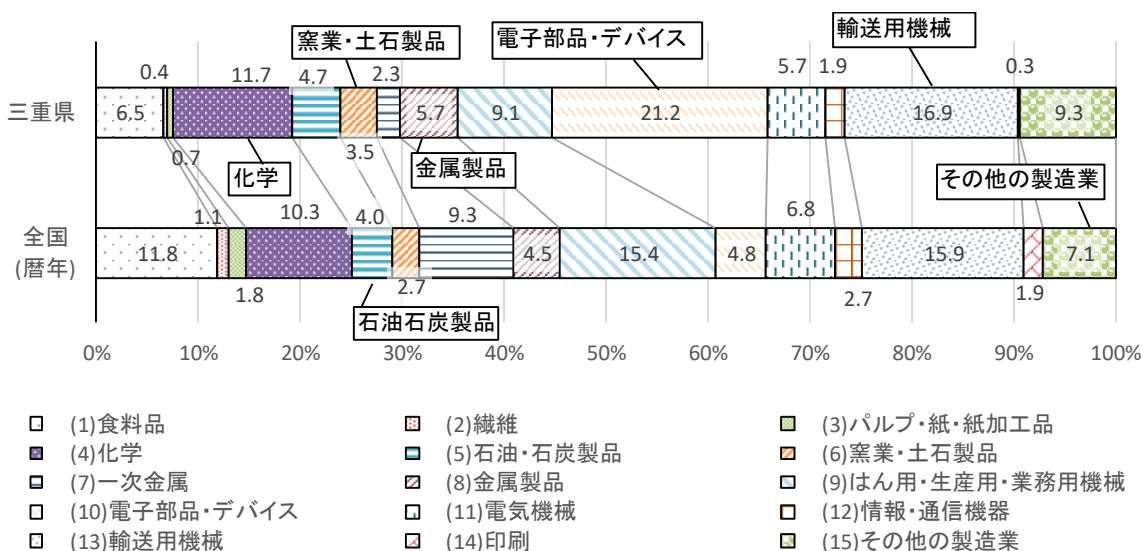
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が39.7%で最も大きな割合となっています。次に「卸売・小売業」が8.5%、「不動産業」が7.2%となっています。
 全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「金融・保険業」は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

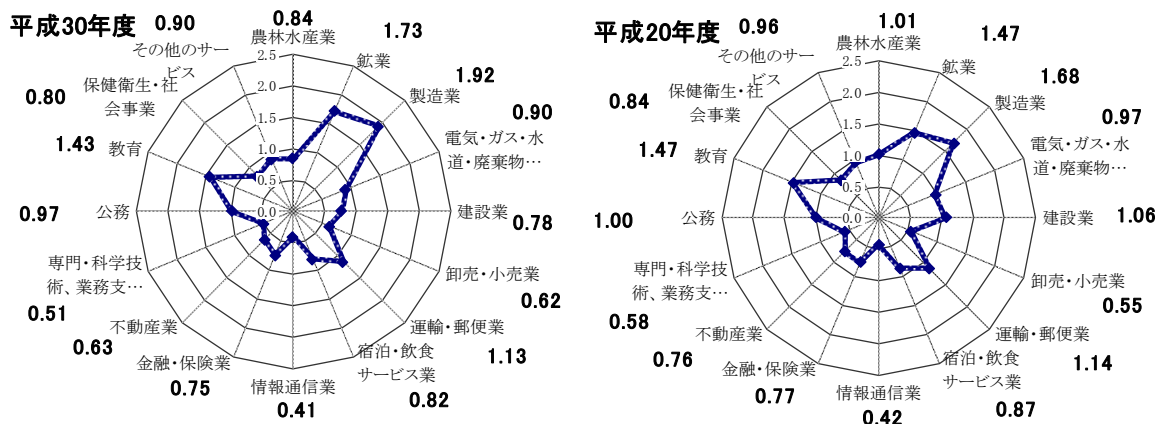
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「電子部品・デバイス」が21.2%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.9%、「化学」が11.7%などとなっています。
 全国と比べると、「電子部品・デバイス」、「その他の製造業」、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「石油石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」などで全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

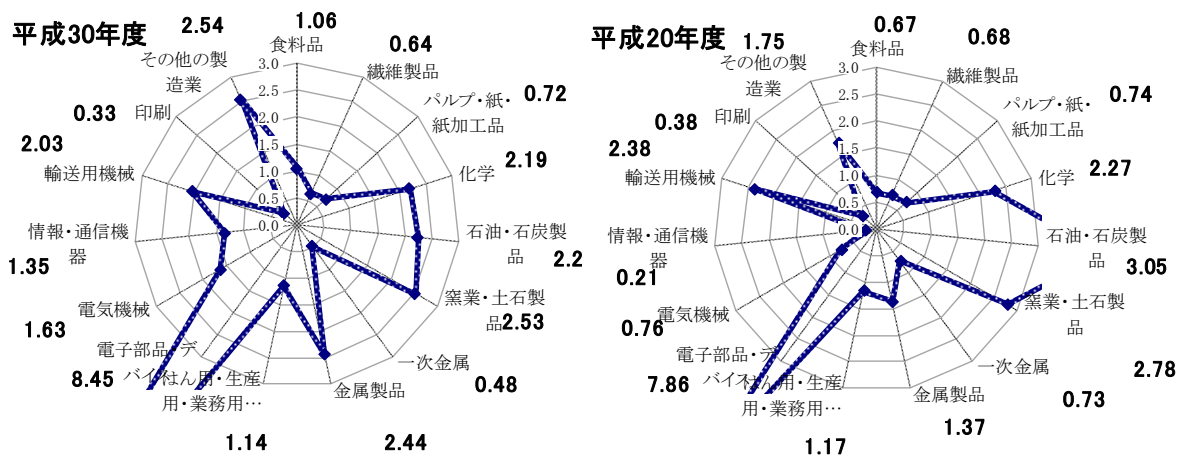
図Ⅱ－7 経済活動別（平成30年度、平成20年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.92で最も高く、「鉱業」、「教育」、「運輸・郵便業」で1を超えています。
 また、平成20年度と比べると、「鉱業」、「製造業」、「卸売・小売業」が上昇しましたが、「建設業」、「農林水産業」、「不動産業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成30年度、平成20年度）



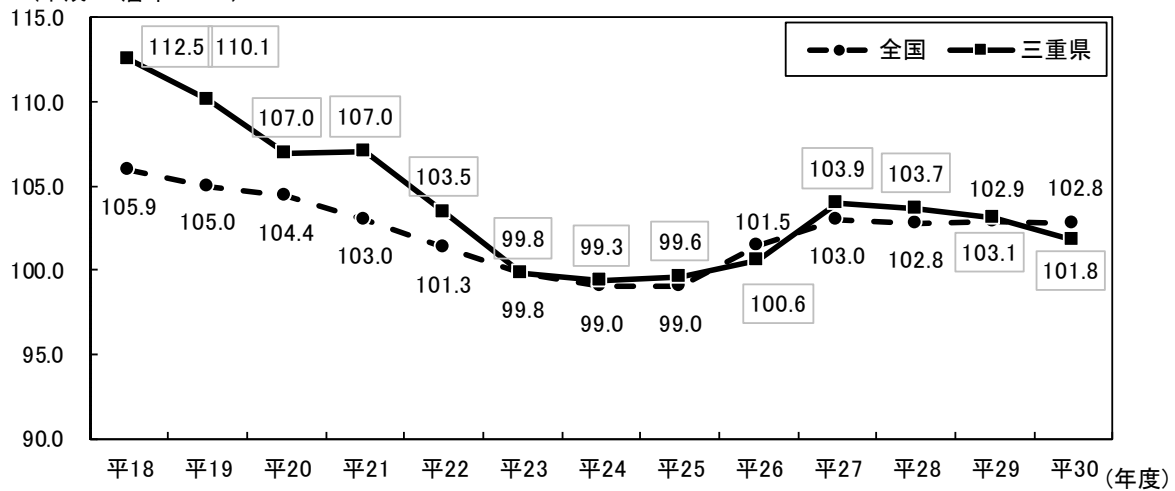
製造業の業種別に特化係数を見ると、「電子部品・デバイス」が8.45(20年度7.86)と最も高く、「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「金属製品」、「石油・石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」で2を超えています。
 また、平成20年度と比べると、「情報・通信機器」や「電気機械」などが上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。
 なお、産業別構成比(全国)は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（連鎖方式）の推移

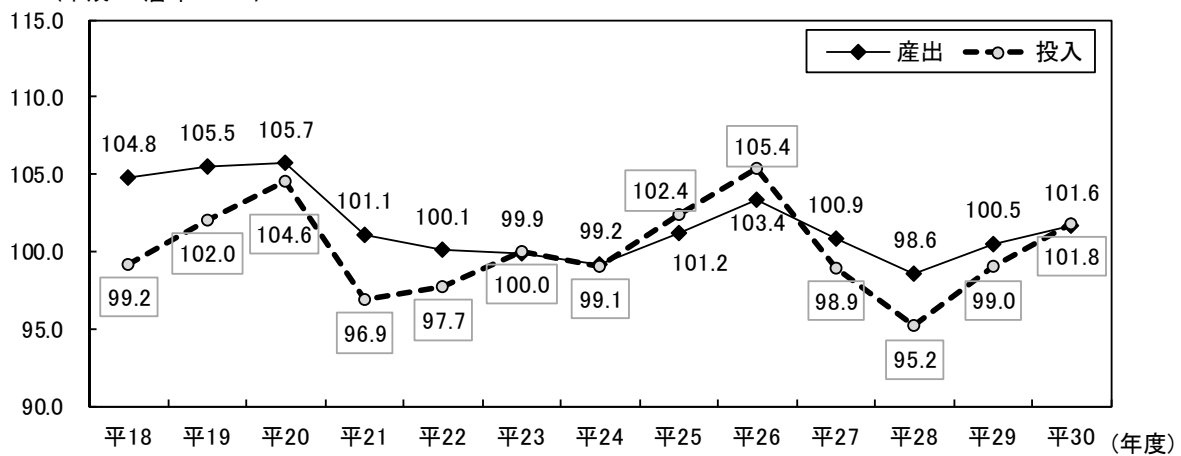
（平成23暦年=100）



平成30年度のデフレーターは平成29年度に比べ1.3ポイント下降し、101.8となりました。また、全国と比較すると、平成30年度で1.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の推移

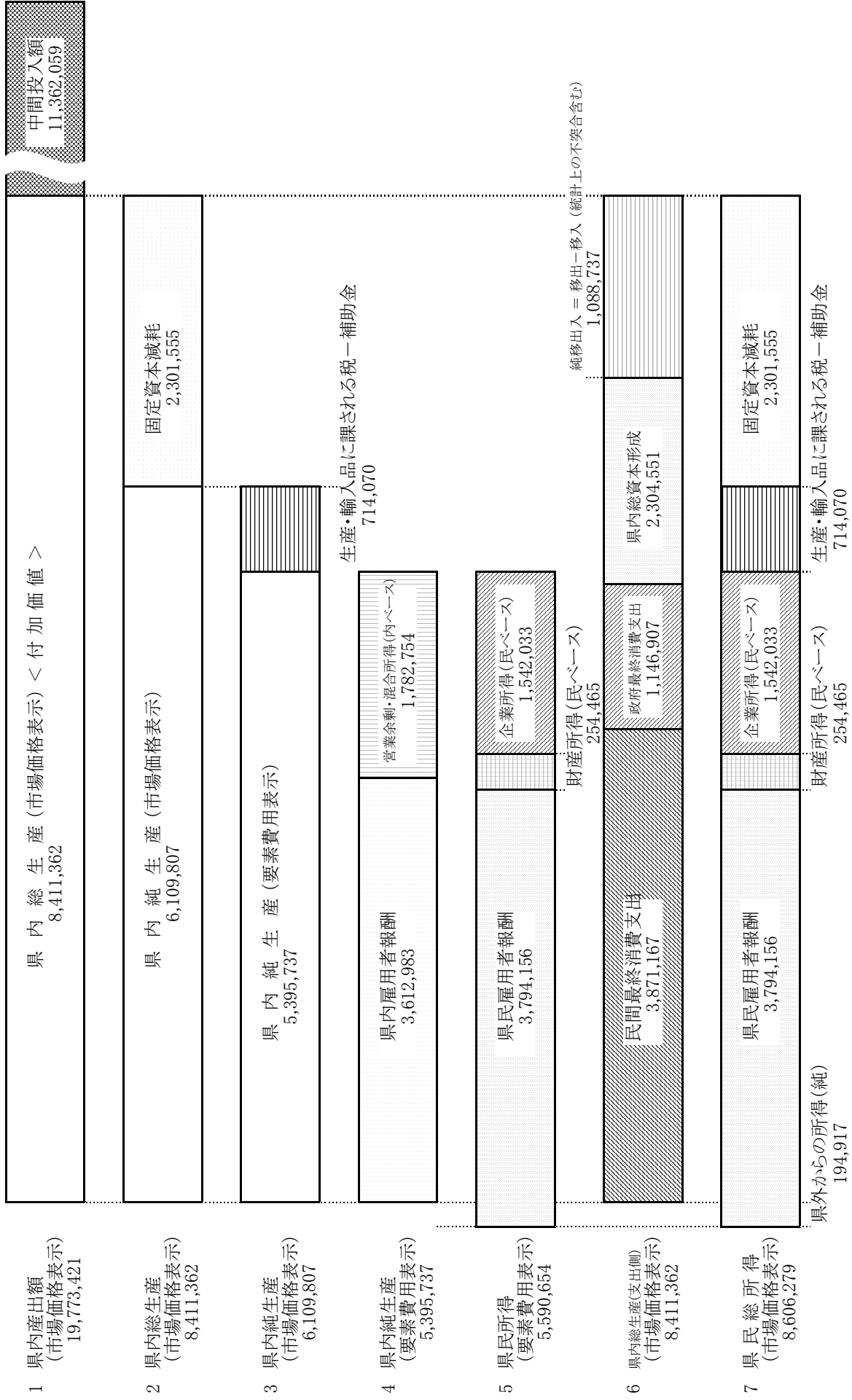
（平成23暦年=100）



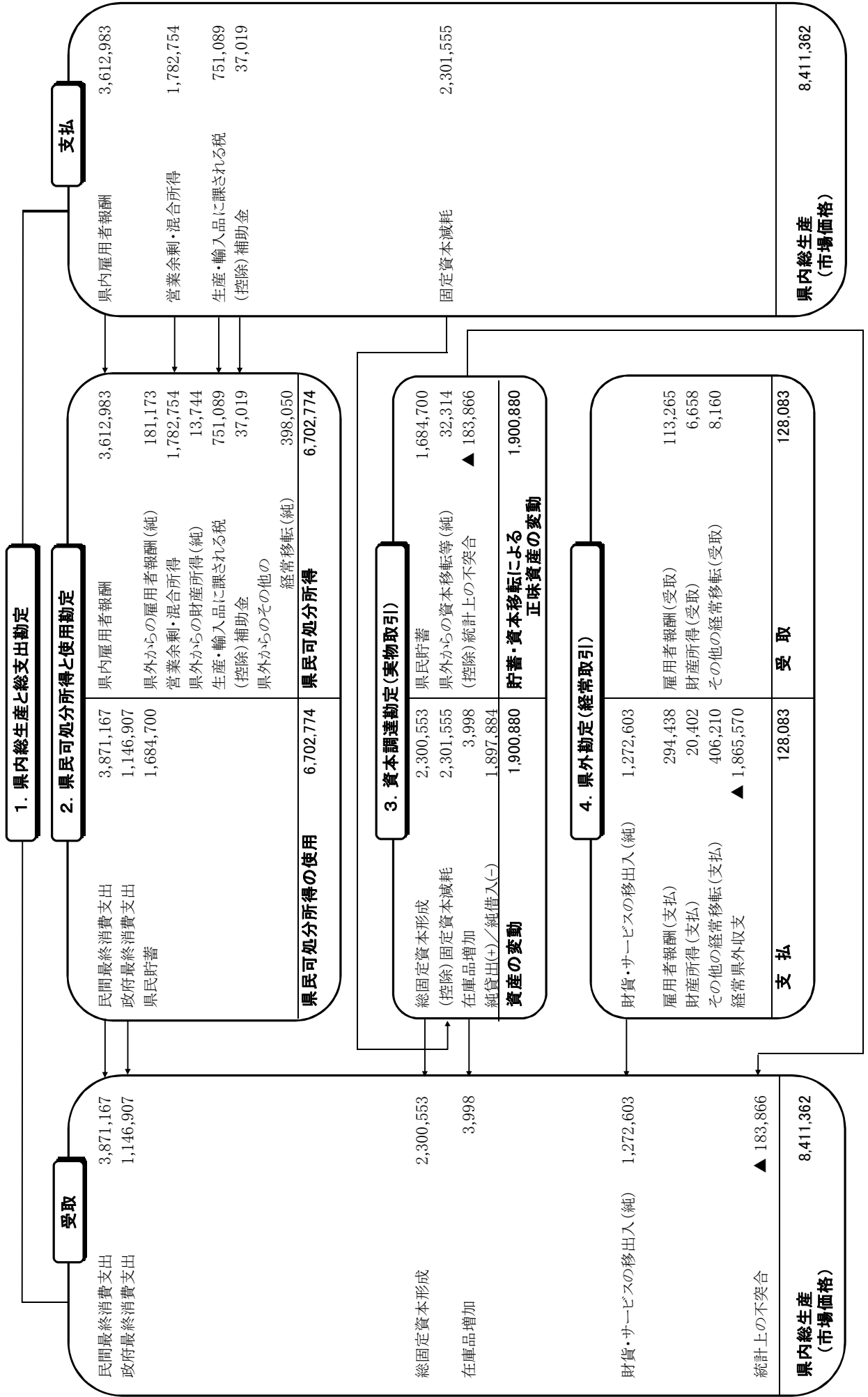
平成30年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、2年連続で上昇となりました。

参考 1) 平成30年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

(1)－1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,552,485	3,611,264	3,616,208	3,310,322	3,399,816	3,401,908
2 営業余剰・混合所得	2,091,745	2,185,023	1,516,603	1,252,320	1,535,582	1,293,852
3 固定資本減耗	2,150,904	2,181,608	2,163,400	2,381,305	2,197,358	2,180,782
4 生産・輸入品に課される税	640,058	648,699	599,120	594,375	606,079	608,913
5 (控除)補助金	43,937	40,532	37,167	46,909	44,595	49,543
県内総生産(生産側)	8,391,255	8,586,062	7,858,164	7,491,413	7,694,240	7,435,912
6 民間最終消費支出	4,065,232	4,098,063	4,012,787	3,926,671	3,932,859	3,939,165
7 政府最終消費支出	1,077,627	1,106,825	1,086,245	1,117,570	1,114,945	1,125,571
8 県内総固定資本形成	2,532,874	2,257,696	1,712,343	1,589,175	1,472,526	1,305,072
9 在庫変動	44,011	▲ 28,711	236,138	▲ 107,162	▲ 4,413	5,485
10 財貨・サービスの移出入(純)	804,025	1,225,612	829,341	776,031	794,486	847,547
11 統計上の不突合	▲ 132,514	▲ 73,423	▲ 18,690	189,128	383,837	213,072
県内総生産(支出側)	8,391,255	8,586,062	7,858,164	7,491,413	7,694,240	7,435,912

(1)－2 県民可処分所得と使用勘定

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 民間最終消費支出	4,065,232	4,098,063	4,012,787	3,926,671	3,932,859	3,939,165
2 政府最終消費支出	1,077,627	1,106,825	1,086,245	1,117,570	1,114,945	1,125,571
3 県民貯蓄	1,661,774	1,818,450	1,385,975	1,181,744	1,514,099	1,265,474
県民可処分所得の使用	6,804,633	7,023,338	6,485,007	6,225,985	6,561,903	6,330,210
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,552,485	3,611,264	3,616,208	3,310,322	3,399,816	3,401,908
5 県外からの雇用者報酬(純)	216,038	207,710	207,062	195,349	196,929	195,305
6 営業余剰・混合所得	2,091,745	2,185,023	1,516,603	1,252,320	1,535,582	1,293,852
7 県外からの財産所得(純)	64,335	115,454	125,470	184,015	196,241	210,853
8 生産・輸入品に課される税	640,058	648,699	599,120	594,375	606,079	608,913
9 (控除)補助金	43,937	40,532	37,167	46,909	44,595	49,543
10 県外からのその他の経常移転(純)	283,909	295,720	457,711	736,513	671,851	668,922
県民可処分所得	6,804,633	7,023,338	6,485,007	6,225,985	6,561,903	6,330,210

(1)－3 資本調達勘定(実物取引)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 県内総固定資本形成	2,532,874	2,257,696	1,712,343	1,589,175	1,472,526	1,305,072
2 (控除)固定資本減耗	2,150,904	2,181,608	2,163,400	2,381,305	2,197,358	2,180,782
3 在庫変動	44,011	▲ 28,711	236,138	▲ 107,162	▲ 4,413	5,485
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,405,773	1,867,633	1,637,604	1,926,685	1,888,387	1,938,648
資産の変動	1,831,754	1,915,010	1,422,685	1,027,393	1,159,142	1,068,423
5 県民貯蓄	1,661,774	1,818,450	1,385,975	1,181,744	1,514,099	1,265,474
6 県外からの資本移転等(純)	37,466	23,137	18,020	34,777	28,880	16,021
7 (控除)統計上の不突合	▲ 132,514	▲ 73,423	▲ 18,690	189,128	383,837	213,072
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	1,831,754	1,915,010	1,422,685	1,027,393	1,159,142	1,068,423

(1)－4 県外勘定(経常取引)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 財貨・サービスの移出入	804,025	1,225,612	829,341	776,031	794,486	847,547
2 雇用者報酬(支払)	306,691	297,657	295,648	276,769	280,947	283,411
3 財産所得(支払)	70,778	121,461	130,486	188,371	200,935	215,505
4 その他の経常移転(支払)	322,579	332,744	485,768	736,713	671,851	672,529
5 経常県外収支	▲ 1,368,307	▲ 1,844,496	▲ 1,619,584	▲ 1,891,908	▲ 1,859,507	▲ 1,922,627
支払	135,766	132,978	121,659	85,976	88,712	96,365
6 雇用者報酬(受取)	90,653	89,947	88,586	81,420	84,018	88,106
7 財産所得(受取)	6,443	6,007	5,016	4,356	4,694	4,652
8 その他の経常移転(受取)	38,670	37,024	28,057	200	0	3,607
受取	135,766	132,978	121,659	85,976	88,712	96,365

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
3,427,588	3,430,556	3,444,745	3,454,801	3,431,939	3,557,121	3,612,983	1
1,411,934	1,603,231	1,354,400	1,582,026	1,837,896	1,776,394	1,782,754	2
2,211,935	2,288,208	2,248,616	2,194,997	2,171,359	2,238,795	2,301,555	3
618,856	644,371	666,435	726,294	755,577	745,425	751,089	4
43,331	46,711	42,346	41,300	41,210	37,492	37,019	5
7,626,982	7,919,655	7,671,850	7,916,818	8,155,561	8,280,243	8,411,362	
3,953,888	4,071,061	3,999,570	3,968,398	3,891,497	3,894,485	3,871,167	6
1,107,226	1,100,885	1,129,364	1,136,604	1,116,177	1,128,325	1,146,907	7
1,570,723	1,666,752	1,697,168	1,677,050	1,773,997	1,987,276	2,300,553	8
11,216	793	▲ 9,049	34,843	▲ 13,422	▲ 7,737	3,998	9
825,855	971,775	869,315	1,184,416	1,039,336	1,147,200	1,272,603	10
158,074	108,389	▲ 14,518	▲ 84,493	347,976	130,694	▲ 183,866	11
7,626,982	7,919,655	7,671,850	7,916,818	8,155,561	8,280,243	8,411,362	

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
3,953,888	4,071,061	3,999,570	3,968,398	3,891,497	3,894,485	3,871,167	1
1,107,226	1,100,885	1,129,364	1,136,604	1,116,177	1,128,325	1,146,907	2
1,333,901	1,435,947	1,195,146	1,481,255	1,731,042	1,735,600	1,684,700	3
6,395,015	6,607,893	6,324,080	6,586,257	6,738,716	6,758,410	6,702,774	
3,427,588	3,430,556	3,444,745	3,454,801	3,431,939	3,557,121	3,612,983	4
184,479	185,991	185,033	191,602	187,835	184,830	181,173	5
1,411,934	1,603,231	1,354,400	1,582,026	1,837,896	1,776,394	1,782,754	6
163,717	178,804	165,174	117,793	50,570	53,735	13,744	7
618,856	644,371	666,435	726,294	755,577	745,425	751,089	8
43,331	46,711	42,346	41,300	41,210	37,492	37,019	9
631,772	611,651	550,639	555,041	516,109	478,397	398,050	10
6,395,015	6,607,893	6,324,080	6,586,257	6,738,716	6,758,410	6,702,774	

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1,570,723	1,666,752	1,697,168	1,677,050	1,773,997	1,987,276	2,300,553	1
2,211,935	2,288,208	2,248,616	2,194,997	2,171,359	2,238,795	2,301,555	2
11,216	793	▲ 9,049	34,843	▲ 13,422	▲ 7,737	3,998	3
1,826,951	1,971,740	1,797,098	2,076,975	1,817,831	1,892,683	1,897,884	4
1,196,955	1,351,077	1,236,601	1,593,871	1,407,047	1,633,427	1,900,880	
1,333,901	1,435,947	1,195,146	1,481,255	1,731,042	1,735,600	1,684,700	5
21,128	23,519	26,937	28,123	23,981	28,521	32,314	6
158,074	108,389	▲ 14,518	▲ 84,493	347,976	130,694	▲ 183,866	7
1,196,955	1,351,077	1,236,601	1,593,871	1,407,047	1,633,427	1,900,880	

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
825,855	971,775	869,315	1,184,416	1,039,336	1,147,200	1,272,603	1
273,901	280,037	283,764	293,294	291,369	296,018	294,438	2
168,483	184,196	170,709	123,853	55,828	59,438	20,402	3
635,081	613,785	556,372	555,706	518,964	481,279	406,210	4
▲ 1,805,823	▲ 1,948,221	▲ 1,770,161	▲ 2,048,852	▲ 1,793,850	▲ 1,864,162	▲ 1,865,570	5
97,497	101,572	109,999	108,417	111,647	119,773	128,083	
89,422	94,046	98,731	101,692	103,534	111,188	113,265	6
4,766	5,392	5,535	6,060	5,258	5,703	6,658	7
3,309	2,134	5,733	665	2,855	2,882	8,160	8
97,497	101,572	109,999	108,417	111,647	119,773	128,083	

(2) 制度部門別所得支出勘定

(2)-1 非金融法人企業

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 財産所得	571,949	583,758	463,363	331,618	338,817	278,258
(1) 利子	147,541	178,722	138,207	90,181	95,185	65,626
(2) 法人企業の分配所得	380,628	360,666	280,445	204,979	205,262	174,540
(3) 賃貸料	43,780	44,370	44,711	36,458	38,370	38,092
2 所得・富等に課される経常税	256,732	256,246	183,277	93,805	151,627	162,495
3 その他の社会保険非年金給付	36,437	42,161	28,631	33,575	30,179	35,295
4 その他の経常移転	37,590	35,109	36,407	35,010	36,391	47,867
うち非生命純保険料	27,187	25,955	27,876	28,066	26,994	37,608
5 貯蓄	832,885	956,308	436,256	363,063	575,631	339,449
支 払 計	1,735,593	1,873,582	1,147,934	857,071	1,132,645	863,364
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	245,270	282,789	222,270	148,537	163,170	111,664
6 営業余剰	1,360,961	1,456,439	819,283	606,201	865,212	612,998
7 財産所得	317,491	355,213	278,863	194,485	216,148	182,963
(1) 利子	113,954	142,307	118,179	65,131	77,405	62,706
(2) 法人企業の分配所得	191,752	201,147	148,310	119,138	128,068	109,509
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	152	195	209	206	224	228
(4) 賃貸料	11,633	11,564	12,165	10,010	10,451	10,520
8 雇主の帰属社会負担	36,437	42,161	28,631	33,575	30,179	35,295
9 その他の経常移転	20,704	19,769	21,157	22,810	21,106	32,108
うち非生命純保険金	20,169	19,234	20,621	22,272	20,565	31,566
受 取 計	1,735,593	1,873,582	1,147,934	857,071	1,132,645	863,364
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	104,768	131,708	110,781	60,194	71,152	57,890

(2)-2 金融機関

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 財産所得	550,661	552,584	477,081	423,804	413,700	422,248
(1) 利子	358,295	372,506	328,983	279,700	263,413	264,508
(2) 法人企業の分配所得	46,976	40,768	23,053	18,662	25,573	29,581
(3) その他の投資所得	143,040	137,128	123,157	124,077	123,408	126,936
a 保険契約者に帰属する投資所得	112,905	105,334	92,319	94,696	94,515	100,410
b 年金受給権に係る投資所得	30,135	31,794	30,838	29,381	28,893	26,526
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0
(4) 賃貸料	2,350	2,182	1,888	1,365	1,306	1,223
2 所得・富等に課される経常税	20,544	15,679	11,939	6,890	11,295	11,510
3 現物社会移転以外の社会給付	107,381	108,950	102,292	109,331	106,119	109,230
(1) その他の社会保険年金給付	106,637	108,069	101,671	108,644	105,435	108,466
(2) その他の社会保険非年金給付	744	881	621	687	684	764
4 その他の経常移転	88,664	86,777	89,659	90,848	91,655	111,112
うち非生命純保険料	146	135	143	177	152	269
非生命保険金	84,170	81,420	84,381	86,710	86,534	105,356
5 年金受給権の変動調整	2,451	▲ 807	▲ 4,150	▲ 7,893	▲ 5,320	▲ 3,760
6 貯蓄	197,457	233,149	236,980	200,678	206,058	229,515
支 払 計	967,158	996,332	913,801	823,658	823,507	879,855
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	680,962	703,789	634,816	574,641	561,090	551,118
7 営業余剰	191,465	189,414	181,262	136,320	141,723	164,091
8 財産所得	554,299	588,068	521,518	472,219	468,072	480,802
(1) 利子	475,952	513,329	460,913	412,402	407,567	408,650
(2) 法人企業の分配所得	78,158	74,531	59,955	59,185	59,967	72,058
(3) その他の投資所得	189	208	650	632	536	94
a 保険契約者に帰属する投資所得	189	208	650	632	536	94
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0
9 純社会負担	137,078	137,295	126,497	128,232	127,028	129,337
(1) 雇主の現実社会負担	97,022	95,623	86,735	90,149	89,567	94,087
(2) 雇主の帰属社会負担	744	881	621	687	684	764
(3) 家計の現実社会負担	6,446	6,216	5,943	5,692	5,528	5,550
(4) 家計の追加社会負担	30,135	31,794	30,838	29,381	28,893	26,526
(5) (控除)年金制度の手数料	2,731	2,781	2,360	2,323	2,356	2,410
10 その他の経常移転	84,316	81,555	84,524	86,887	86,686	105,625
うち非生命純保険料	84,170	81,420	84,381	86,710	86,534	105,356
非生命保険金	146	135	143	177	152	269
受 取 計	967,158	996,332	913,801	823,658	823,507	879,855
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	328,714	340,809	300,042	253,856	238,044	238,718

(2)-3 一般政府

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 財産所得	107,364	115,768	116,987	110,922	111,790	115,763
(1) 利子	103,121	111,493	112,768	106,608	107,564	111,444
(2) 賃貸料	4,243	4,275	4,219	4,314	4,226	4,319
2 現物社会移転以外の社会給付	793,920	826,004	852,941	908,725	944,549	938,940
(1) 現金による社会保障給付	674,262	692,901	718,944	771,923	790,677	781,929
(2) その他の社会保険非年金給付	42,082	52,113	49,847	50,727	47,437	43,784
(3) 社会扶助給付	77,576	80,990	84,150	86,075	106,435	113,227
3 その他の経常移転	1,228,338	1,212,467	1,100,202	1,002,718	1,070,256	1,077,869
うち非生命純保険料	286	271	276	324	286	369
4 最終消費支出	1,077,627	1,106,825	1,086,245	1,117,570	1,114,945	1,125,571
5 貯蓄	314,535	334,760	338,172	367,927	338,636	340,658
支 払 計	3,521,784	3,595,824	3,494,547	3,507,862	3,580,176	3,598,801
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	140,384	144,471	142,985	136,005	135,724	136,800
6 生産・輸入品に課される税	640,058	648,699	599,120	594,375	606,079	608,913
7 (控除)補助金	43,937	40,532	37,167	46,909	44,595	49,543
8 財産所得	114,578	119,451	96,570	90,714	82,430	73,159
(1) 利子	109,003	113,200	90,185	81,233	76,093	67,114
(2) 法人企業の分配所得	4,961	5,619	5,771	8,877	5,742	5,441
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	21	23	18	14	14	16
(4) 賃貸料	593	609	596	590	581	588
9 所得・富等に課される経常税	733,567	771,501	696,145	595,230	643,282	661,591
10 純社会負担	520,790	541,221	544,082	530,913	544,338	550,036
(1) 雇主の現実社会負担	282,032	286,333	291,284	275,779	289,330	296,280
(2) 雇主の帰属社会負担	42,082	52,113	49,847	50,727	47,437	43,784
(3) 家計の現実社会負担	196,676	202,775	202,951	204,407	207,571	209,972
11 その他の経常移転	1,556,728	1,555,484	1,595,797	1,743,539	1,748,642	1,754,645
うち非生命純保険金	286	271	276	324	286	369
受 取 計	3,521,784	3,595,824	3,494,547	3,507,862	3,580,176	3,598,801
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	107,623	111,704	88,928	80,132	74,933	65,918

(単位:百万円)						
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
334,300	356,577	357,052	447,617	549,433	535,593	660,657
69,034	68,144	69,361	80,222	78,996	55,342	63,139
226,493	243,791	237,218	319,851	419,498	430,610	545,042
38,773	44,642	50,473	47,544	50,939	49,641	52,476
165,007	187,613	185,273	165,731	156,353	185,681	223,268
33,973	29,976	33,423	27,987	28,607	27,879	31,922
42,571	43,027	41,436	44,733	51,889	51,365	60,189
31,311	30,777	28,459	30,750	34,285	36,852	44,481
423,312	570,113	377,427	578,233	809,845	722,832	638,220
999,163	1,187,306	994,611	1,264,301	1,596,127	1,523,350	1,614,256
113,904	109,861	105,521	121,336	123,842	91,087	103,998
717,168	881,653	695,590	900,107	1,180,904	1,121,446	1,119,700
222,839	251,363	243,598	312,895	359,337	342,885	425,409
73,842	76,709	79,592	98,366	110,665	91,719	112,936
138,271	161,163	150,875	202,254	236,502	239,424	300,891
231	226	214	199	178	166	178
10,495	13,265	12,917	12,076	11,992	11,576	11,404
33,973	29,976	33,423	27,987	28,607	27,879	31,922
25,183	24,314	22,000	23,312	27,279	31,140	37,225
24,639	23,769	21,455	22,773	26,743	30,604	36,687
999,163	1,187,306	994,611	1,264,301	1,596,127	1,523,350	1,614,256
68,948	71,795	76,357	94,249	104,673	85,693	104,244

(単位:百万円)						
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
441,096	459,354	472,151	465,029	426,421	440,091	442,931
228,718	220,227	220,623	216,431	197,831	212,234	225,948
76,769	92,255	110,441	115,874	104,123	104,022	92,988
134,486	145,767	139,989	131,638	123,386	122,733	122,984
98,820	102,055	105,336	104,436	102,109	101,849	104,637
24,752	23,473	21,582	17,841	12,661	11,968	11,665
10,914	20,239	13,071	9,361	8,616	8,916	6,682
1,123	1,105	1,098	1,086	1,081	1,102	1,011
12,473	17,543	18,915	17,229	13,168	16,721	16,922
110,998	105,005	100,095	98,341	92,834	93,371	92,504
110,155	104,315	99,338	97,711	92,182	92,738	91,804
843	690	757	630	652	633	700
100,322	98,066	92,872	96,273	101,171	105,310	116,567
186	174	149	149	195	261	313
95,357	92,696	87,622	91,185	96,027	100,051	110,649
▲ 6,660	▲ 5,259	▲ 5,317	▲ 6,030	▲ 3,229	▲ 595	1,138
211,452	215,614	172,857	183,783	193,428	183,027	174,230
869,681	890,323	851,573	854,625	823,793	837,925	844,292
509,799	505,827	508,543	467,525	431,039	423,295	413,867
171,388	179,932	131,342	158,954	173,664	171,332	169,116
476,049	496,012	517,187	495,120	452,468	462,149	459,299
380,123	386,069	393,048	359,653	329,438	327,953	320,634
91,732	102,172	119,000	131,424	119,050	129,910	135,273
4,194	7,771	5,139	4,043	3,980	4,286	3,392
62	77	60	71	64	36	45
4,132	7,694	5,079	3,972	3,916	4,250	3,347
126,701	121,509	115,273	109,217	101,439	104,132	104,915
93,437	89,457	85,421	83,818	81,347	84,296	84,766
843	690	757	630	652	633	700
5,235	5,166	4,576	4,125	4,169	4,487	5,000
24,752	23,473	21,582	17,841	12,661	11,968	11,665
2,434	2,723	2,937	2,803	2,610	2,748	2,784
95,543	92,870	87,771	91,334	96,222	100,312	110,962
95,357	92,696	87,622	91,185	96,027	100,051	110,649
186	174	149	149	195	261	313
869,681	890,323	851,573	854,625	823,793	837,925	844,292
205,160	198,343	203,808	197,988	179,428	189,578	197,679

(単位:百万円)						
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
115,055	116,419	114,660	107,977	92,913	96,032	92,036
111,073	112,513	110,317	103,653	88,734	91,924	87,842
3,982	3,906	4,343	4,324	4,179	4,108	4,194
958,393	967,257	965,685	983,554	997,645	1,008,736	1,013,247
796,890	810,947	808,056	824,100	831,337	840,545	849,256
49,346	44,761	39,127	40,361	39,189	39,315	38,629
112,157	111,549	118,502	119,093	127,119	128,876	125,362
1,098,187	1,153,793	1,196,962	1,252,953	1,275,497	1,326,045	1,358,131
315	299	287	299	316	370	405
1,107,226	1,100,885	1,129,364	1,136,604	1,116,177	1,128,325	1,146,907
346,829	400,370	371,900	405,850	403,776	402,300	367,565
3,625,690	3,738,724	3,778,571	3,886,938	3,886,008	3,961,438	3,977,886
133,889	132,675	129,965	124,519	107,153	108,629	104,721
618,856	644,371	666,435	726,294	755,577	745,425	751,089
43,331	46,711	42,346	41,300	41,210	37,492	37,019
69,880	84,667	89,499	93,729	80,759	97,437	96,014
63,703	78,685	83,756	88,110	74,122	91,066	89,709
5,611	5,457	5,249	5,110	6,186	5,862	5,787
13	14	15	18	13	13	22
553	511	479	491	438	496	496
662,109	700,193	712,055	694,675	681,595	732,824	784,535
564,936	577,975	587,788	605,639	607,276	614,619	613,467
303,898	318,535	330,683	343,242	348,636	357,865	358,566
49,346	44,761	39,127	40,361	39,189	39,315	38,629
211,692	214,679	217,978	222,036	219,451	217,439	216,272
1,753,240	1,778,229	1,765,140	1,807,901	1,802,011	1,808,625	1,769,800
315	299	287	299	316	370	405
3,625,690	3,738,724	3,778,571	3,886,938	3,886,008	3,961,438	3,977,886
62,585	77,584	82,770	86,974	72,775	89,549	87,852

(2)-4 家計(個人企業を含む)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 最終消費支出	4,041,856	4,065,449	3,979,715	3,893,763	3,896,845	3,898,413
2 財産所得	75,389	73,571	61,899	44,892	35,891	32,217
(1) 消費者負債利子	40,339	31,396	22,702	13,243	10,624	9,210
(2) その他の利子	30,742	38,311	35,721	27,781	21,525	18,932
(3) 貸貸料	4,308	3,864	3,476	3,868	3,742	4,075
3 所得・富等に課される経常税	493,860	528,398	528,986	490,738	475,949	479,586
4 純社会負担	685,231	693,334	686,411	669,158	685,025	695,153
(1) 雇主の現実社会負担	399,639	402,299	397,774	384,671	398,898	410,228
(2) 雇主の帰属社会負担	51,762	49,781	48,058	44,237	43,261	42,136
(3) 家計の現実社会負担	206,426	212,241	212,101	213,192	216,329	218,673
(4) 家計の追加社会負担	30,135	31,794	30,838	29,381	28,893	26,526
(5) (控除)年金制度の手数料	2,731	2,781	2,360	2,323	2,356	2,410
5 その他の経常移転	258,312	274,501	262,380	268,343	270,649	271,007
うち非生命純保険料	55,916	54,482	55,432	57,242	58,414	65,475
6 貯蓄	262,243	246,750	326,174	201,181	341,469	312,631
支 払 計	5,816,891	5,882,003	5,845,565	5,568,075	5,705,828	5,689,007
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	93,922	78,756	61,671	45,325	35,430	29,553
7 営業余剰・混合所得	539,319	539,170	516,058	509,799	528,647	516,763
(1) 営業余剰(持ち家)	289,407	297,460	307,629	321,834	326,487	328,015
(2) 混合所得	249,912	241,710	208,429	187,965	202,160	188,748
8 県民雇用者報酬	3,768,523	3,818,974	3,823,270	3,505,671	3,596,745	3,597,213
(1) 賃金・俸給	3,357,409	3,391,676	3,394,206	3,094,209	3,172,702	3,167,935
(2) 雇主の社会負担	411,114	427,298	429,064	411,462	424,043	429,278
a 雇主の現実社会負担	356,788	363,543	368,275	351,285	367,532	376,917
b 雇主の帰属社会負担	54,326	63,755	60,789	60,177	56,511	52,361
9 財産所得	379,619	374,133	343,673	333,885	325,508	317,958
(1) 利子	143,947	152,616	139,375	124,950	117,287	109,338
(2) 配当	77,854	71,250	69,029	71,041	71,538	68,461
(3) その他の投資所得	121,792	116,635	104,160	105,781	105,881	108,554
a 保険契約者に帰属する投資所得	91,657	84,841	73,322	76,400	76,988	82,028
b 年金受給権に係る投資所得	30,135	31,794	30,838	29,381	28,893	26,526
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0
(4) 貸貸料	36,026	33,632	31,109	32,113	30,802	31,605
10 現物社会移転以外の社会給付	941,591	974,850	996,507	1,061,899	1,095,212	1,091,988
(1) 現金による社会保障給付	697,220	715,726	742,052	796,563	816,808	806,508
(2) その他の社会保障給付	106,637	108,069	101,671	108,644	105,435	108,466
(3) その他の社会保険非年金給付	54,326	63,755	60,789	60,177	56,511	52,361
(4) 社会扶助給付	83,408	87,300	91,995	96,515	116,458	124,653
11 その他の経常移転	185,388	175,683	170,207	164,714	165,036	168,845
うち非生命保険金	62,934	61,203	62,687	63,036	64,842	71,518
12 年金受給権の変動調整	2,451	▲807	▲4,150	▲7,893	▲5,320	▲3,760
受 取 計	5,816,891	5,882,003	5,845,565	5,568,075	5,705,828	5,689,007
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	124,206	131,662	121,688	109,203	101,391	93,517

(2)-5 対家計民間非営利団体

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 財産所得	840	816	600	482	422	471
(1) 利子	609	591	398	284	206	218
(2) 貸貸料	231	225	202	198	216	253
2 現物社会移転以外の社会給付	4,954	5,937	7,300	10,468	10,245	12,130
(1) その他の社会保険非年金給付	1,391	1,608	1,096	1,318	1,216	1,474
(2) 社会扶助給付	3,563	4,329	6,204	9,150	9,029	10,656
3 非生命純保険料	635	577	654	902	689	1,634
4 最終消費支出	23,376	32,614	33,072	32,908	36,014	40,752
5 貯蓄	54,654	47,483	48,393	48,895	52,305	43,221
支 払 計	84,459	87,427	90,019	93,655	99,675	98,208
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	6,937	8,092	9,524	12,749	12,458	14,230
6 財産所得	4,551	5,086	4,776	4,430	4,705	4,928
(1) 利子	4,066	4,602	4,262	3,920	3,777	3,477
(2) 配当	39	41	37	34	457	945
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	46	48	42	40	34	72
(4) 貸貸料	400	395	435	436	437	434
7 雇主の帰属社会負担	1,391	1,608	1,096	1,318	1,216	1,474
8 その他の経常移転	78,517	80,733	84,147	87,907	93,754	91,806
うち非生命保険金	635	577	654	902	689	1,634
受 取 計	84,459	87,427	90,019	93,655	99,675	98,208
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	▲630	▲650	▲547	▲519	▲115	355

(単位:百万円)						
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3,907,120	4,022,818	3,954,384	3,916,000	3,836,273	3,840,672	3,819,769
31,461	33,334	43,993	39,500	33,797	33,440	33,700
9,036	9,553	10,710	12,186	12,076	12,418	11,859
18,268	19,931	30,190	24,341	19,145	18,287	18,763
4,157	3,850	3,093	2,973	2,576	2,735	3,078
482,132	496,977	504,640	498,729	502,611	519,494	533,748
700,250	710,850	720,705	728,858	719,303	727,487	725,033
416,757	427,106	434,709	445,215	447,272	458,897	459,018
41,149	40,167	41,871	39,653	35,669	34,876	33,416
220,026	222,827	225,480	228,952	226,311	224,494	223,718
24,752	23,473	21,582	17,841	12,661	11,968	11,665
2,434	2,723	2,937	2,803	2,610	2,748	2,784
288,272	262,723	261,345	258,773	275,712	275,645	290,130
62,530	60,515	57,969	59,229	60,087	60,895	63,347
302,613	211,518	225,764	268,752	269,177	369,666	440,270
5,711,848	5,738,220	5,710,831	5,710,612	5,636,873	5,766,404	5,842,650
26,170	24,686	24,586	24,907	25,077	25,893	26,038
523,378	541,646	527,468	522,965	483,328	483,616	493,938
334,450	337,780	319,252	309,562	298,984	287,478	274,449
188,928	203,866	208,216	213,403	184,344	196,138	219,489
3,612,067	3,616,547	3,629,778	3,646,403	3,619,774	3,741,951	3,794,156
3,170,581	3,165,843	3,175,313	3,183,649	3,156,543	3,269,973	3,322,603
441,486	450,704	454,465	462,754	463,231	471,978	471,553
383,531	397,355	406,830	413,697	415,578	423,882	424,013
57,955	53,349	47,635	49,057	47,653	48,096	47,540
312,800	308,203	298,318	271,973	256,687	251,985	257,316
102,611	95,834	88,973	78,873	76,969	74,335	75,693
66,396	63,390	60,301	51,272	48,467	43,759	40,999
112,964	120,241	117,071	109,296	102,346	102,100	102,867
81,430	84,223	87,497	86,066	84,985	85,466	87,867
24,752	23,473	21,582	17,841	12,661	11,968	11,665
6,782	12,545	7,992	5,389	4,700	4,666	3,335
30,829	28,738	31,973	32,532	28,905	31,791	37,757
1,105,637	1,115,753	1,103,689	1,117,652	1,123,140	1,133,704	1,136,490
820,677	833,769	829,347	844,510	850,555	858,672	866,319
110,155	104,315	99,338	97,711	92,182	92,738	91,804
57,955	53,349	47,635	49,057	47,653	48,096	47,540
116,850	124,320	127,369	126,374	132,750	134,198	130,827
164,626	161,330	156,895	157,649	157,173	155,743	159,612
69,202	67,523	64,973	67,206	67,629	67,143	71,141
▲ 6,660	▲ 5,259	▲ 5,317	▲ 6,030	▲ 3,229	▲ 595	1,138
5,711,848	5,738,220	5,710,831	5,710,612	5,636,873	5,766,404	5,842,650
88,541	83,084	78,768	68,704	66,264	63,106	61,464

(単位:百万円)						
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
523	535	759	679	718	700	837
234	237	417	304	399	429	556
289	298	342	375	319	271	281
5,582	13,709	10,219	8,435	6,909	6,600	6,977
1,498	1,417	1,694	1,415	1,460	1,420	1,626
4,084	12,292	8,525	7,020	5,449	5,180	5,351
1,015	930	758	759	1,143	1,672	2,102
46,768	48,243	45,186	52,398	55,224	53,813	51,398
49,695	38,332	47,198	44,637	54,816	57,775	64,415
103,583	101,749	104,120	106,908	118,810	120,560	125,729
7,475	15,521	11,866	9,919	8,312	7,854	8,199
4,584	4,778	5,187	4,878	4,601	5,135	5,867
3,031	2,853	2,860	2,346	1,904	2,025	2,516
1,077	1,398	1,750	1,977	2,148	2,566	2,735
43	43	41	45	48	60	117
433	484	536	510	501	484	499
1,498	1,417	1,694	1,415	1,460	1,420	1,626
97,501	95,554	97,239	100,615	112,749	114,005	118,236
1,015	930	758	759	1,143	1,672	2,102
103,583	101,749	104,120	106,908	118,810	120,560	125,729
526	857	1,288	1,468	1,549	1,880	1,846

(3) 制度部門別資本調達勘定(実物取引)

(3)-1 非金融法人企業

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 総固定資本形成	1,664,606	1,475,639	984,087	922,425	827,196	687,804
2 (控除)固定資本減耗	1,649,884	1,675,633	1,648,443	1,856,118	1,694,805	1,681,648
3 在庫変動	43,231	▲ 28,807	235,655	▲ 106,167	▲ 4,210	5,165
4 純貸出(+)/純借入(-)	835,888	1,251,278	976,359	1,491,871	1,526,317	1,425,012
資産の変動	893,841	1,022,477	547,658	452,011	654,498	436,333
5 貯蓄(純)	832,885	956,308	436,256	363,063	575,631	339,449
6 資本移転等(純)	60,956	66,169	111,402	88,948	78,867	96,884
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	893,841	1,022,477	547,658	452,011	654,498	436,333

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-2 金融機関

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 総固定資本形成	44,314	43,421	33,244	28,860	29,737	29,671
2 (控除)固定資本減耗	30,436	29,957	27,918	27,618	28,679	29,060
3 純貸出(+)/純借入(-)	183,579	219,685	231,654	199,436	205,000	228,904
資産の変動	197,457	233,149	236,980	200,678	206,058	229,515
4 貯蓄(純)	197,457	233,149	236,980	200,678	206,058	229,515
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	197,457	233,149	236,980	200,678	206,058	229,515

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-3 一般政府

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 総固定資本形成	402,155	371,688	355,013	367,751	348,456	337,907
2 (控除)固定資本減耗	172,826	177,431	179,965	177,200	174,729	175,911
3 土地の購入(純)	13,931	13,904	13,472	10,316	9,916	7,578
4 純貸出(+)/純借入(-)	74,621	117,247	73,580	134,468	121,622	106,737
資産の変動	317,881	325,408	262,100	335,335	305,265	276,311
5 貯蓄(純)	314,535	334,760	338,172	367,927	338,636	340,658
6 資本移転(純)	3,346	▲ 9,352	▲ 76,072	▲ 32,592	▲ 33,371	▲ 64,347
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	317,881	325,408	262,100	335,335	305,265	276,311

(3)-4 家計(個人企業を含む)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 総固定資本形成	391,112	340,179	322,096	252,475	251,643	235,035
2 (控除)固定資本減耗	272,199	272,211	280,661	296,215	274,732	269,384
3 在庫変動	780	96	483	▲ 995	▲ 203	320
4 純貸出(+)/純借入(-)	105,103	140,310	261,021	218,524	335,130	315,136
資産の変動	224,796	208,374	302,939	173,789	311,838	281,107
5 貯蓄(純)	262,243	246,750	326,174	201,181	341,469	312,631
6 資本移転(純)	▲ 37,447	▲ 38,376	▲ 23,235	▲ 27,392	▲ 29,631	▲ 31,524
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	224,796	208,374	302,939	173,789	311,838	281,107

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-5 対家計民間非営利団体

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 総固定資本形成	30,687	26,769	17,903	17,664	15,494	14,655
2 (控除)固定資本減耗	25,559	26,376	26,413	24,154	24,413	24,779
3 純貸出(+)/純借入(-)	60,137	51,786	62,828	61,198	74,239	68,353
資産の変動	65,265	52,179	54,318	54,708	65,320	58,229
4 貯蓄(純)	54,654	47,483	48,393	48,895	52,305	43,221
5 資本移転(純)	10,611	4,696	5,925	5,813	13,015	15,008
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	65,265	52,179	54,318	54,708	65,320	58,229

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
929,048	974,071	1,016,010	1,013,594	1,098,553	1,301,054	1,582,622	1
1,713,779	1,785,462	1,741,882	1,692,513	1,682,414	1,743,076	1,816,260	2
11,135	556	▲ 8,974	34,150	▲ 12,646	▲ 8,086	3,650	3
1,297,694	1,456,937	1,181,295	1,292,273	1,471,817	1,238,506	930,673	4
524,098	646,102	446,449	647,504	875,310	788,398	700,685	
423,312	570,113	377,427	578,233	809,845	722,832	638,220	5
100,786	75,989	69,022	69,271	65,465	65,566	62,465	6
524,098	646,102	446,449	647,504	875,310	788,398	700,685	

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
28,907	32,655	33,330	33,083	29,907	31,183	32,467	1
27,729	27,382	28,334	28,910	28,003	27,760	27,943	2
210,274	210,341	167,861	179,610	191,524	179,604	169,706	3
211,452	215,614	172,857	183,783	193,428	183,027	174,230	
211,452	215,614	172,857	183,783	193,428	183,027	174,230	4
211,452	215,614	172,857	183,783	193,428	183,027	174,230	

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
343,902	363,505	375,817	358,872	356,633	360,125	383,803	1
174,801	171,974	187,458	194,169	190,922	196,510	201,118	2
11,543	9,075	8,831	8,802	6,713	3,835	2,690	3
97,829	191,907	162,166	234,574	237,187	253,040	205,473	4
278,473	392,513	359,356	408,079	409,611	420,490	390,848	
346,829	400,370	371,900	405,850	403,776	402,300	367,565	5
▲ 68,356	▲ 7,857	▲ 12,544	2,229	5,835	18,190	23,283	6
278,473	392,513	359,356	408,079	409,611	420,490	390,848	

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
250,368	276,749	252,974	251,940	267,492	269,903	272,142	1
270,128	276,522	262,640	250,872	241,447	241,732	226,207	2
81	237	▲ 75	693	▲ 776	349	348	3
284,450	155,725	193,361	212,356	187,445	275,045	331,403	4
264,771	156,189	183,620	214,117	212,714	303,565	377,686	
302,613	211,518	225,764	268,752	269,177	369,666	440,270	5
▲ 37,842	▲ 55,329	▲ 42,144	▲ 54,635	▲ 56,463	▲ 66,101	▲ 62,584	6
264,771	156,189	183,620	214,117	212,714	303,565	377,686	

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
18,498	19,772	19,037	19,561	21,412	25,011	29,519	1
25,498	26,868	28,302	28,533	28,573	29,717	30,027	2
83,235	56,144	69,066	64,867	71,121	73,347	74,073	3
76,235	49,048	59,801	55,895	63,960	68,641	73,565	
49,695	38,332	47,198	44,637	54,816	57,775	64,415	4
26,540	10,716	12,603	11,258	9,144	10,866	9,150	5
76,235	49,048	59,801	55,895	63,960	68,641	73,565	

2 主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	(実数)					
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	90,176	88,308	84,087	77,817	78,865	81,987
(1)農業	60,133	56,138	55,729	51,736	51,120	53,748
(2)林業	4,531	4,144	4,524	3,914	4,009	4,146
(3)水産業	25,512	28,026	23,834	22,167	23,736	24,093
2 鉱業	9,019	8,988	8,066	6,859	6,917	7,278
3 製造業	3,281,953	3,415,574	2,824,868	2,579,069	2,763,684	2,547,798
(1)食料品	157,824	153,570	125,342	150,127	162,312	174,568
(2)繊維製品	22,921	19,483	17,021	14,873	10,869	15,252
(3)パルプ・紙・紙加工品	17,426	19,034	24,274	23,354	20,884	22,024
(4)化学	308,449	365,369	319,335	324,811	285,066	287,697
(5)石油・石炭製品	174,702	111,179	316,045	72,030	149,064	7,573
(6)窯業・土石製品	178,861	179,025	142,078	131,451	117,027	131,921
(7)一次金属	143,520	85,526	104,460	69,683	83,114	101,839
(8)金属製品	100,719	110,432	103,134	129,464	96,769	112,034
(9)はん用・生産用・業務用機械	295,780	350,307	286,780	232,604	245,172	243,308
(10)電子部品・デバイス	621,339	904,111	483,997	560,299	717,490	381,135
(11)電気機械	119,044	92,392	82,719	87,442	52,438	71,694
(12)情報・通信機器	99,819	26,327	18,916	15,524	115,112	94,420
(13)輸送用機械	751,024	699,125	569,256	556,274	475,103	663,676
(14)印刷	19,215	17,851	17,104	11,237	11,481	15,021
(15)その他の製造業	271,310	281,843	214,407	199,896	221,783	225,636
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	230,536	225,570	186,136	238,169	220,036	182,772
(1)電気業	147,132	140,047	101,137	147,034	132,512	96,080
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	83,404	85,523	84,999	91,135	87,524	86,692
5 建設業	463,377	410,903	421,288	389,857	392,322	310,131
6 卸売・小売業	584,413	619,806	604,282	608,417	600,103	621,766
(1)卸売業	211,960	243,418	221,069	210,913	194,129	218,289
(2)小売業	372,453	376,388	383,213	397,504	405,974	403,477
7 運輸・郵便業	448,042	477,225	469,895	422,959	429,906	434,103
8 宿泊・飲食サービス業	193,742	194,358	181,147	174,037	165,735	169,271
9 情報通信業	159,885	163,767	169,602	170,740	172,101	174,792
(1)通信・放送業	109,109	113,300	120,224	124,334	129,563	133,513
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	50,776	50,467	49,378	46,406	42,538	41,279
10 金融・保険業	376,124	373,476	294,023	288,991	287,797	280,900
11 不動産業	614,663	637,199	663,858	682,516	708,133	688,619
(1)住宅賃貸業	562,148	579,451	599,272	609,345	612,264	614,949
(2)その他の不動産業	52,515	57,748	64,586	73,171	95,869	73,670
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	354,278	355,365	340,135	289,870	288,578	307,158
13 公務	396,188	412,925	414,206	412,661	401,812	402,267
14 教育	411,657	417,067	417,373	405,184	410,613	426,706
15 保健衛生・社会事業	375,851	383,258	376,656	389,245	409,506	412,599
16 その他のサービス	385,996	378,284	358,567	329,954	321,277	336,693
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,375,900	8,562,073	7,814,189	7,466,345	7,657,385	7,384,840
18 輸入品に課される税・関税	85,953	91,954	89,371	66,703	74,352	83,829
19 (控除)総資本形成に係る消費税	70,598	67,965	45,396	41,635	37,497	32,757
20 県内総生産(17+18-19)	8,391,255	8,586,062	7,858,164	7,491,413	7,694,240	7,435,912
(参 考)						
第1次産業	90,176	88,308	84,087	77,817	78,865	81,987
第2次産業	3,754,349	3,835,465	3,254,222	2,975,785	3,162,923	2,865,207
第3次産業	4,531,375	4,638,300	4,475,880	4,412,743	4,415,597	4,437,646

(注) 第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
84,986	79,089	76,346	84,732	89,945	91,304	87,612	1
56,870	53,681	48,291	54,055	59,098	60,144	59,849	農
3,753	3,997	4,737	3,991	4,128	4,202	4,012	林
24,363	21,411	23,318	26,686	26,719	26,958	23,751	水
7,027	7,261	7,997	7,495	6,845	7,410	7,282	2
2,697,285	2,935,214	2,703,055	2,895,901	3,135,110	3,194,331	3,342,751	3
147,936	154,571	148,730	183,724	188,062	203,061	218,070	食
11,915	12,551	13,526	18,697	15,380	14,839	12,469	織
20,235	17,508	19,864	27,154	19,314	22,050	22,282	パ
422,583	399,484	443,688	438,610	423,685	383,701	392,580	化
44,536	99,951	130,452	181,904	120,434	143,596	155,491	石
123,516	103,413	92,074	91,779	112,049	116,723	117,005	窯
70,792	64,017	58,977	83,127	65,291	89,365	78,140	一
112,413	106,164	124,665	198,797	151,196	139,414	190,886	金
250,575	262,169	257,075	279,314	262,831	295,986	304,429	は
470,298	569,042	426,009	293,562	538,985	727,102	707,462	子
125,294	138,143	127,227	123,705	132,719	147,826	191,947	気
72,843	132,802	86,386	43,539	55,461	62,948	64,552	情
593,423	613,451	503,078	620,182	750,502	538,491	564,110	輸
13,815	14,746	15,272	13,218	11,596	11,870	10,887	印
217,111	247,202	256,032	298,589	287,605	297,359	312,441	他
197,312	185,037	190,968	230,765	213,288	205,437	196,970	4
111,936	101,558	100,791	133,116	116,868	106,102	94,776	電
85,376	83,479	90,177	97,649	96,420	99,335	102,194	ガ
323,277	360,489	345,752	319,525	342,016	368,749	370,087	5
645,905	651,731	637,378	689,695	696,408	697,299	713,962	6
227,336	210,349	208,728	226,939	232,091	238,069	240,004	卸
418,569	441,382	428,650	462,756	464,317	459,230	473,958	小
431,171	424,910	438,231	440,279	445,858	470,087	491,622	7
162,161	168,933	170,194	161,924	178,023	186,605	174,813	8
173,869	172,204	170,882	167,778	165,201	162,400	168,354	9
133,196	133,205	131,082	128,469	127,199	123,125	129,181	通
40,673	38,999	39,800	39,309	38,002	39,275	39,173	情
270,296	277,450	277,381	279,552	260,556	259,066	262,002	10
694,112	705,785	684,325	661,498	639,984	624,402	604,482	11
618,748	626,561	600,477	580,627	557,518	538,045	517,362	住
75,364	79,224	83,848	80,871	82,466	86,357	87,120	他
305,366	309,934	308,462	307,145	319,183	324,498	324,869	12
400,234	389,345	396,855	400,811	396,732	401,971	405,596	13
419,260	421,627	427,107	430,874	433,847	439,723	431,198	14
434,341	443,495	441,428	459,705	469,270	473,271	482,773	15
334,385	331,128	329,507	320,473	323,873	335,691	319,669	16
7,580,987	7,863,632	7,605,868	7,858,152	8,116,139	8,242,244	8,384,042	17
87,811	100,274	129,554	130,224	116,787	130,248	142,473	18
41,816	44,251	63,572	71,558	77,365	92,249	115,153	19
7,626,982	7,919,655	7,671,850	7,916,818	8,155,561	8,280,243	8,411,362	20
84,986	79,089	76,346	84,732	89,945	91,304	87,612	
3,027,589	3,302,964	3,056,804	3,222,921	3,483,971	3,570,490	3,720,120	
4,468,412	4,481,579	4,472,718	4,550,499	4,542,223	4,580,450	4,576,310	

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	—	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 7.5	1.3	4.0
(1)農業	—	▲ 6.6	▲ 0.7	▲ 7.2	▲ 1.2	5.1
(2)林業	—	▲ 8.5	9.2	▲ 13.5	2.4	3.4
(3)水産業	—	9.9	▲ 15.0	▲ 7.0	7.1	1.5
2 鉱業	—	▲ 0.3	▲ 10.3	▲ 15.0	0.8	5.2
3 製造業	—	4.1	▲ 17.3	▲ 8.7	7.2	▲ 7.8
(1)食料品	—	▲ 2.7	▲ 18.4	19.8	8.1	7.6
(2)繊維製品	—	▲ 15.0	▲ 12.6	▲ 12.6	▲ 26.9	40.3
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	9.2	27.5	▲ 3.8	▲ 10.6	5.5
(4)化学	—	18.5	▲ 12.6	1.7	▲ 12.2	0.9
(5)石油・石炭製品	—	▲ 36.4	184.3	▲ 77.2	106.9	▲ 94.9
(6)窯業・土石製品	—	0.1	▲ 20.6	▲ 7.5	▲ 11.0	12.7
(7)一次金属	—	▲ 40.4	22.1	▲ 33.3	19.3	22.5
(8)金属製品	—	9.6	▲ 6.6	25.5	▲ 25.3	15.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	18.4	▲ 18.1	▲ 18.9	5.4	▲ 0.8
(10)電子部品・デバイス	—	45.5	▲ 46.5	15.8	28.1	▲ 46.9
(11)電気機械	—	▲ 22.4	▲ 10.5	5.7	▲ 40.0	36.7
(12)情報・通信機器	—	▲ 73.6	▲ 28.1	▲ 17.9	641.5	▲ 18.0
(13)輸送用機械	—	▲ 6.9	▲ 18.6	▲ 2.3	▲ 14.6	39.7
(14)印刷	—	▲ 7.1	▲ 4.2	▲ 34.3	2.2	30.8
(15)その他の製造業	—	3.9	▲ 23.9	▲ 6.8	10.9	1.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 2.2	▲ 17.5	28.0	▲ 7.6	▲ 16.9
(1)電気業	—	▲ 4.8	▲ 27.8	45.4	▲ 9.9	▲ 27.5
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	2.5	▲ 0.6	7.2	▲ 4.0	▲ 1.0
5 建設業	—	▲ 11.3	2.5	▲ 7.5	0.6	▲ 20.9
6 卸売・小売業	—	6.1	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	3.6
(1)卸売業	—	14.8	▲ 9.2	▲ 4.6	▲ 8.0	12.4
(2)小売業	—	1.1	1.8	3.7	2.1	▲ 0.6
7 運輸・郵便業	—	6.5	▲ 1.5	▲ 10.0	1.6	1.0
8 宿泊・飲食サービス業	—	0.3	▲ 6.8	▲ 3.9	▲ 4.8	2.1
9 情報通信業	—	2.4	3.6	0.7	0.8	1.6
(1)通信・放送業	—	3.8	6.1	3.4	4.2	3.0
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 8.3	▲ 3.0
10 金融・保険業	—	▲ 0.7	▲ 21.3	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 2.4
11 不動産業	—	3.7	4.2	2.8	3.8	▲ 2.8
(1)住宅賃貸業	—	3.1	3.4	1.7	0.5	0.4
(2)その他の不動産業	—	10.0	11.8	13.3	31.0	▲ 23.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.3	▲ 4.3	▲ 14.8	▲ 0.4	6.4
13 公務	—	4.2	0.3	▲ 0.4	▲ 2.6	0.1
14 教育	—	1.3	0.1	▲ 2.9	1.3	3.9
15 保健衛生・社会事業	—	2.0	▲ 1.7	3.3	5.2	0.8
16 その他のサービス	—	▲ 2.0	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 2.6	4.8
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	2.2	▲ 8.7	▲ 4.5	2.6	▲ 3.6
18 輸入品に課される税・関税	—	7.0	▲ 2.8	▲ 25.4	11.5	12.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 3.7	▲ 33.2	▲ 8.3	▲ 9.9	▲ 12.6
20 県内総生産(17+18-19)	—	2.3	▲ 8.5	▲ 4.7	2.7	▲ 3.4
(参 考)						
第1次産業	—	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 7.5	1.3	4.0
第2次産業	—	2.2	▲ 15.2	▲ 8.6	6.3	▲ 9.4
第3次産業	—	2.4	▲ 3.5	▲ 1.4	0.1	0.5

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
3.7	▲ 6.9	▲ 3.5	11.0	6.2	1.5	▲ 4.0	1
5.8	▲ 5.6	▲ 10.0	11.9	9.3	1.8	▲ 0.5	農
▲ 9.5	6.5	18.5	▲ 15.7	3.4	1.8	▲ 4.5	林
1.1	▲ 12.1	8.9	14.4	0.1	0.9	▲ 11.9	水
▲ 3.4	3.3	10.1	▲ 6.3	▲ 8.7	8.3	▲ 1.7	2
5.9	8.8	▲ 7.9	7.1	8.3	1.9	4.6	3
▲ 15.3	4.5	▲ 3.8	23.5	2.4	8.0	7.4	食
▲ 21.9	5.3	7.8	38.2	▲ 17.7	▲ 3.5	▲ 16.0	織
▲ 8.1	▲ 13.5	13.5	36.7	▲ 28.9	14.2	1.1	バ
46.9	▲ 5.5	11.1	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 9.4	2.3	化
488.1	124.4	30.5	39.4	▲ 33.8	19.2	8.3	石
▲ 6.4	▲ 16.3	▲ 11.0	▲ 0.3	22.1	4.2	0.2	窯
▲ 30.5	▲ 9.6	▲ 7.9	40.9	▲ 21.5	36.9	▲ 12.6	一
0.3	▲ 5.6	17.4	59.5	▲ 23.9	▲ 7.8	36.9	金
3.0	4.6	▲ 1.9	8.7	▲ 5.9	12.6	2.9	は
23.4	21.0	▲ 25.1	▲ 31.1	83.6	34.9	▲ 2.7	子
74.8	10.3	▲ 7.9	▲ 2.8	7.3	11.4	29.8	気
▲ 22.9	82.3	▲ 35.0	▲ 49.6	27.4	13.5	2.5	情
▲ 10.6	3.4	▲ 18.0	23.3	21.0	▲ 28.2	4.8	輸
▲ 8.0	6.7	3.6	▲ 13.4	▲ 12.3	2.4	▲ 8.3	印
▲ 3.8	13.9	3.6	16.6	▲ 3.7	3.4	5.1	他
8.0	▲ 6.2	3.2	20.8	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 4.1	4
16.5	▲ 9.3	▲ 0.8	32.1	▲ 12.2	▲ 9.2	▲ 10.7	電
▲ 1.5	▲ 2.2	8.0	8.3	▲ 1.3	3.0	2.9	ガ
4.2	11.5	▲ 4.1	▲ 7.6	7.0	7.8	0.4	5
3.9	0.9	▲ 2.2	8.2	1.0	0.1	2.4	6
4.1	▲ 7.5	▲ 0.8	8.7	2.3	2.6	0.8	卸
3.7	5.5	▲ 2.9	8.0	0.3	▲ 1.1	3.2	小
▲ 0.7	▲ 1.5	3.1	0.5	1.3	5.4	4.6	7
▲ 4.2	4.2	0.7	▲ 4.9	9.9	4.8	▲ 6.3	8
▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.7	3.7	9
▲ 0.2	0.0	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 3.2	4.9	通
▲ 1.5	▲ 4.1	2.1	▲ 1.2	▲ 3.3	3.3	▲ 0.3	情
▲ 3.8	2.6	▲ 0.0	0.8	▲ 6.8	▲ 0.6	1.1	10
0.8	1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.2	11
0.6	1.3	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 3.8	住
2.3	5.1	5.8	▲ 3.6	2.0	4.7	0.9	他
▲ 0.6	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	3.9	1.7	0.1	12
▲ 0.5	▲ 2.7	1.9	1.0	▲ 1.0	1.3	0.9	13
▲ 1.7	0.6	1.3	0.9	0.7	1.4	▲ 1.9	14
5.3	2.1	▲ 0.5	4.1	2.1	0.9	2.0	15
▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 2.7	1.1	3.6	▲ 4.8	16
2.7	3.7	▲ 3.3	3.3	3.3	1.6	1.7	17
4.8	14.2	29.2	0.5	▲ 10.3	11.5	9.4	18
27.7	5.8	43.7	12.6	8.1	19.2	24.8	19
2.6	3.8	▲ 3.1	3.2	3.0	1.5	1.6	20
3.7	▲ 6.9	▲ 3.5	11.0	6.2	1.5	▲ 4.0	
5.7	9.1	▲ 7.5	5.4	8.1	2.5	4.2	
0.7	0.3	▲ 0.2	1.7	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1	

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1
(1)農業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
(2)林業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(3)水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	39.1	39.8	35.9	34.4	35.9	34.3
(1)食料品	1.9	1.8	1.6	2.0	2.1	2.3
(2)繊維製品	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
(4)化学	3.7	4.3	4.1	4.3	3.7	3.9
(5)石油・石炭製品	2.1	1.3	4.0	1.0	1.9	0.1
(6)窯業・土石製品	2.1	2.1	1.8	1.8	1.5	1.8
(7)一次金属	1.7	1.0	1.3	0.9	1.1	1.4
(8)金属製品	1.2	1.3	1.3	1.7	1.3	1.5
(9)はん用・生産用・業務用機械	3.5	4.1	3.6	3.1	3.2	3.3
(10)電子部品・デバイス	7.4	10.5	6.2	7.5	9.3	5.1
(11)電気機械	1.4	1.1	1.1	1.2	0.7	1.0
(12)情報・通信機器	1.2	0.3	0.2	0.2	1.5	1.3
(13)輸送用機械	9.0	8.1	7.2	7.4	6.2	8.9
(14)印刷	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
(15)その他の製造業	3.2	3.3	2.7	2.7	2.9	3.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	2.6	2.4	3.2	2.9	2.5
(1)電気業	1.8	1.6	1.3	2.0	1.7	1.3
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.0	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2
5 建設業	5.5	4.8	5.4	5.2	5.1	4.2
6 卸売・小売業	7.0	7.2	7.7	8.1	7.8	8.4
(1)卸売業	2.5	2.8	2.8	2.8	2.5	2.9
(2)小売業	4.4	4.4	4.9	5.3	5.3	5.4
7 運輸・郵便業	5.3	5.6	6.0	5.6	5.6	5.8
8 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3
9 情報通信業	1.9	1.9	2.2	2.3	2.2	2.4
(1)通信・放送業	1.3	1.3	1.5	1.7	1.7	1.8
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10 金融・保険業	4.5	4.3	3.7	3.9	3.7	3.8
11 不動産業	7.3	7.4	8.4	9.1	9.2	9.3
(1)住宅賃貸業	6.7	6.7	7.6	8.1	8.0	8.3
(2)その他の不動産業	0.6	0.7	0.8	1.0	1.2	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4.2	4.1	4.3	3.9	3.8	4.1
13 公務	4.7	4.8	5.3	5.5	5.2	5.4
14 教育	4.9	4.9	5.3	5.4	5.3	5.7
15 保健衛生・社会事業	4.5	4.5	4.8	5.2	5.3	5.5
16 その他のサービス	4.6	4.4	4.6	4.4	4.2	4.5
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.8	99.7	99.4	99.7	99.5	99.3
18 輸入品に課される税・関税	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.8	0.8	0.6	0.6	0.5	0.4
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
第1次産業	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1
第2次産業	44.7	44.7	41.4	39.7	41.1	38.5
第3次産業	54.0	54.0	57.0	58.9	57.4	59.7

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1
0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	農
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	林
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	水
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
35.4	37.1	35.2	36.6	38.4	38.6	39.7	3
1.9	2.0	1.9	2.3	2.3	2.5	2.6	食
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	織
0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	バ
5.5	5.0	5.8	5.5	5.2	4.6	4.7	化
0.6	1.3	1.7	2.3	1.5	1.7	1.8	石
1.6	1.3	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	窯
0.9	0.8	0.8	1.1	0.8	1.1	0.9	一
1.5	1.3	1.6	2.5	1.9	1.7	2.3	金
3.3	3.3	3.4	3.5	3.2	3.6	3.6	は
6.2	7.2	5.6	3.7	6.6	8.8	8.4	子
1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	1.8	2.3	気
1.0	1.7	1.1	0.5	0.7	0.8	0.8	情
7.8	7.7	6.6	7.8	9.2	6.5	6.7	輸
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	印
2.8	3.1	3.3	3.8	3.5	3.6	3.7	他
2.6	2.3	2.5	2.9	2.6	2.5	2.3	4
1.5	1.3	1.3	1.7	1.4	1.3	1.1	電
1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	ガ
4.2	4.6	4.5	4.0	4.2	4.5	4.4	5
8.5	8.2	8.3	8.7	8.5	8.4	8.5	6
3.0	2.7	2.7	2.9	2.8	2.9	2.9	卸
5.5	5.6	5.6	5.8	5.7	5.5	5.6	小
5.7	5.4	5.7	5.6	5.5	5.7	5.8	7
2.1	2.1	2.2	2.0	2.2	2.3	2.1	8
2.3	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	9
1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	通
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	情
3.5	3.5	3.6	3.5	3.2	3.1	3.1	10
9.1	8.9	8.9	8.4	7.8	7.5	7.2	11
8.1	7.9	7.8	7.3	6.8	6.5	6.2	住
1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	他
4.0	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	12
5.2	4.9	5.2	5.1	4.9	4.9	4.8	13
5.5	5.3	5.6	5.4	5.3	5.3	5.1	14
5.7	5.6	5.8	5.8	5.8	5.7	5.7	15
4.4	4.2	4.3	4.0	4.0	4.1	3.8	16
99.4	99.3	99.1	99.3	99.5	99.5	99.7	17
1.2	1.3	1.7	1.6	1.4	1.6	1.7	18
0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	1.1	1.4	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	
39.7	41.7	39.8	40.7	42.7	43.1	44.2	
58.6	56.6	58.3	57.5	55.7	55.3	54.4	

(1)-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成23暦年連鎖価格

(実数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	84,625	88,866	92,958	80,338	76,459	79,947
(1)農業	54,454	55,667	60,963	53,850	48,299	53,254
(2)林業	4,218	3,977	4,455	3,676	3,807	4,259
(3)水産業	26,319	29,866	27,977	23,139	24,637	22,433
2 鉱業	14,806	13,530	11,698	6,999	6,983	7,154
3 製造業	2,525,190	2,762,132	2,444,402	2,206,764	2,565,943	2,581,585
(1)食料品	177,503	176,702	129,946	150,822	162,477	174,760
(2)繊維製品	21,644	18,461	16,250	13,636	10,931	15,068
(3)パルプ・紙・紙加工品	19,072	20,139	24,405	20,682	20,326	21,837
(4)化学	279,059	341,411	302,986	299,556	277,371	288,494
(5)石油・石炭製品	56,151	36,466	98,536	27,942	48,625	18,342
(6)窯業・土石製品	177,316	180,407	144,021	119,063	111,452	132,789
(7)一次金属	134,859	84,081	95,717	66,892	85,431	99,379
(8)金属製品	97,580	105,975	102,380	115,244	94,661	110,645
(9)はん用・生産用・業務用機械	257,792	309,654	272,277	209,285	232,736	242,172
(10)電子部品・デバイス	284,635	458,052	304,607	401,664	602,912	398,597
(11)電気機械	70,427	61,780	56,515	56,913	48,566	72,456
(12)情報・通信機器	49,629	15,525	13,251	12,884	105,573	98,528
(13)輸送用機械	620,394	598,031	557,006	497,280	453,348	668,235
(14)印刷	15,715	15,445	15,587	11,103	11,890	15,049
(15)その他の製造業	267,634	285,578	215,284	177,998	211,106	225,234
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	187,622	189,364	172,301	197,557	187,677	169,544
(1)電気業	99,284	98,967	85,069	109,726	102,307	86,254
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	85,679	88,361	87,681	85,586	83,736	83,290
5 建設業	468,041	407,804	409,068	388,346	390,751	309,561
6 卸売・小売業	576,380	608,167	583,720	604,659	597,205	622,388
(1)卸売業	214,685	241,093	212,518	214,305	196,535	218,508
(2)小売業	361,495	367,471	371,314	390,516	400,329	403,881
7 運輸・郵便業	445,859	475,308	476,835	414,241	425,559	433,528
8 宿泊・飲食サービス業	197,452	198,981	183,499	167,973	162,530	169,171
9 情報通信業	147,089	154,059	162,941	167,790	171,024	175,356
(1)通信・放送業	98,416	105,968	115,009	121,883	128,985	134,069
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	49,002	48,235	48,019	45,939	42,025	41,287
10 金融・保険業	318,524	328,502	266,863	276,879	278,801	281,181
11 不動産業	616,929	634,026	655,052	671,467	702,818	689,885
(1)住宅賃貸業	565,871	579,293	595,841	604,691	609,661	615,554
(2)その他の不動産業	52,383	56,074	60,519	67,767	92,642	74,331
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	338,070	339,645	328,971	281,472	286,296	306,340
13 公務	381,556	395,544	396,547	406,913	400,591	402,109
14 教育	384,732	391,093	395,541	396,924	407,896	426,433
15 保健衛生・社会事業	387,762	398,001	387,647	395,261	410,163	412,282
16 その他のサービス	378,201	368,807	353,929	327,294	318,223	336,526
17 小計	7,437,749	7,772,728	7,302,742	6,964,093	7,390,701	7,402,990
18 輸入品に課される税・関税	88,577	88,428	84,801	76,766	84,201	83,329
19 (控除)総資本形成に係る消費税	71,097	63,582	42,900	41,071	37,536	32,834
20 県内総生産	7,457,271	7,799,018	7,345,415	7,000,588	7,437,382	7,453,486
21 開 差(20-17-18+19)	2,042	1,444	772	799	16	0
(参 考)						
第1次産業	84,625	88,866	92,958	80,338	76,459	79,947
第2次産業	2,982,360	3,178,997	2,853,396	2,591,042	2,958,634	2,898,299
第3次産業	4,368,657	4,489,337	4,364,536	4,314,080	4,352,166	4,424,744

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
80,414	77,094	72,782	69,534	61,900	60,329	60,492	1
50,796	51,027	46,899	43,973	40,435	41,903	41,601	農
3,916	3,513	4,574	3,887	3,605	3,512	3,279	林
25,501	21,961	20,641	20,921	17,265	14,473	14,987	水
6,705	6,699	6,594	5,723	5,203	5,746	5,616	2
2,761,237	2,965,455	2,782,203	2,781,973	3,063,965	3,179,415	3,450,144	3
151,332	160,660	152,714	177,338	181,174	200,158	216,438	食
11,598	12,287	12,851	16,933	13,578	13,689	12,080	織
19,933	18,942	21,253	27,708	19,187	23,547	23,990	パ
450,123	431,932	482,333	449,845	451,084	421,187	473,455	化
185,696	519,080	602,227	690,536	419,200	433,778	444,856	石
126,176	108,346	95,420	86,594	105,500	113,166	106,080	窯
68,466	67,803	54,680	61,755	49,987	70,109	58,259	一
98,586	91,316	103,016	151,820	111,637	106,998	144,112	金
232,721	238,404	231,693	235,775	217,390	254,680	267,954	は
537,932	613,576	551,250	375,816	722,064	940,151	985,140	子
129,074	144,865	143,400	132,112	146,676	184,782	245,826	気
79,783	145,210	93,539	43,929	56,277	66,807	69,222	情
542,769	514,424	412,852	478,507	601,726	449,941	493,585	輸
14,426	15,841	16,310	13,821	11,453	11,824	11,048	印
215,004	251,186	257,864	285,311	274,144	298,802	325,725	他
163,050	145,831	131,303	133,024	117,685	119,380	116,670	4
82,252	68,096	52,719	51,363	42,217	42,343	39,467	電
80,847	79,358	83,636	88,362	85,730	88,153	90,410	ガ
324,062	358,266	336,530	306,183	325,103	347,704	345,860	5
652,871	657,714	626,353	679,372	680,232	678,655	692,831	6
230,431	210,181	203,373	225,747	234,983	240,511	240,868	卸
422,440	447,439	422,843	453,413	445,171	438,387	451,956	小
426,692	422,216	418,757	404,447	404,340	426,442	436,277	7
162,193	172,376	168,217	156,043	164,499	173,465	160,989	8
175,037	177,183	174,119	171,918	168,168	170,280	180,857	9
134,034	137,486	134,638	132,881	130,886	131,808	142,893	通
41,004	39,694	39,472	39,026	37,308	38,465	38,204	情
286,567	309,858	312,598	323,782	308,612	311,804	314,279	10
698,525	714,935	698,850	677,833	657,983	645,528	630,127	11
620,395	631,271	612,829	595,586	576,597	561,343	545,932	住
78,152	83,814	86,380	82,584	81,706	84,316	84,194	他
305,671	312,132	297,535	292,294	302,480	305,425	297,464	12
405,494	396,775	393,138	396,036	391,343	392,381	392,671	13
424,709	430,807	425,961	428,923	429,453	432,535	422,939	14
430,278	441,902	435,306	453,113	458,159	457,332	466,873	15
335,174	328,689	318,822	305,753	308,989	317,129	301,540	16
7,636,370	7,907,585	7,585,166	7,570,695	7,826,090	8,003,017	8,245,909	17
85,222	87,030	85,104	90,013	89,513	91,330	94,376	18
42,808	45,249	43,755	45,193	47,907	56,476	68,341	19
7,678,778	7,949,329	7,626,740	7,617,666	7,867,911	8,033,862	8,261,980	20
▲ 6	▲ 37	225	2,151	215	▲ 4,010	▲ 9,963	21
80,414	77,094	72,782	69,534	61,900	60,329	60,492	
3,091,882	3,330,446	3,125,386	3,092,199	3,392,124	3,530,985	3,797,876	
4,465,581	4,504,710	4,391,291	4,412,258	4,375,211	4,416,770	4,397,511	

(1)ー2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成23暦年連鎖価格

(対前年度増加率)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	—	5.0	4.6	▲ 13.6	▲ 4.8	4.6
(1)農業	—	2.2	9.5	▲ 11.7	▲ 10.3	10.3
(2)林業	—	▲ 5.7	12.0	▲ 17.5	3.6	11.9
(3)水産業	—	13.5	▲ 6.3	▲ 17.3	6.5	▲ 8.9
2 鉱業	—	▲ 8.6	▲ 13.5	▲ 40.2	▲ 0.2	2.4
3 製造業	—	9.4	▲ 11.5	▲ 9.7	16.3	0.6
(1)食料品	—	▲ 0.5	▲ 26.5	16.1	7.7	7.6
(2)繊維製品	—	▲ 14.7	▲ 12.0	▲ 16.1	▲ 19.8	37.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	5.6	21.2	▲ 15.3	▲ 1.7	7.4
(4)化学	—	22.3	▲ 11.3	▲ 1.1	▲ 7.4	4.0
(5)石油・石炭製品	—	▲ 35.1	170.2	▲ 71.6	74.0	▲ 62.3
(6)窯業・土石製品	—	1.7	▲ 20.2	▲ 17.3	▲ 6.4	19.1
(7)一次金属	—	▲ 37.7	13.8	▲ 30.1	27.7	16.3
(8)金属製品	—	8.6	▲ 3.4	12.6	▲ 17.9	16.9
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	20.1	▲ 12.1	▲ 23.1	11.2	4.1
(10)電子部品・デバイス	—	60.9	▲ 33.5	31.9	50.1	▲ 33.9
(11)電気機械	—	▲ 12.3	▲ 8.5	0.7	▲ 14.7	49.2
(12)情報・通信機器	—	▲ 68.7	▲ 14.6	▲ 2.8	719.4	▲ 6.7
(13)輸送用機械	—	▲ 3.6	▲ 6.9	▲ 10.7	▲ 8.8	47.4
(14)印刷	—	▲ 1.7	0.9	▲ 28.8	7.1	26.6
(15)その他の製造業	—	6.7	▲ 24.6	▲ 17.3	18.6	6.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.9	▲ 9.0	14.7	▲ 5.0	▲ 9.7
(1)電気業	—	▲ 0.3	▲ 14.0	29.0	▲ 6.8	▲ 15.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	3.1	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.5
5 建設業	—	▲ 12.9	0.3	▲ 5.1	0.6	▲ 20.8
6 卸売・小売業	—	5.5	▲ 4.0	3.6	▲ 1.2	4.2
(1)卸売業	—	12.3	▲ 11.9	0.8	▲ 8.3	11.2
(2)小売業	—	1.7	1.0	5.2	2.5	0.9
7 運輸・郵便業	—	6.6	0.3	▲ 13.1	2.7	1.9
8 宿泊・飲食サービス業	—	0.8	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 3.2	4.1
9 情報通信業	—	4.7	5.8	3.0	1.9	2.5
(1)通信・放送業	—	7.7	8.5	6.0	5.8	3.9
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 8.5	▲ 1.8
10 金融・保険業	—	3.1	▲ 18.8	3.8	0.7	0.9
11 不動産業	—	2.8	3.3	2.5	4.7	▲ 1.8
(1)住宅賃貸業	—	2.4	2.9	1.5	0.8	1.0
(2)その他の不動産業	—	7.0	7.9	12.0	36.7	▲ 19.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.5	▲ 3.1	▲ 14.4	1.7	7.0
13 公務	—	3.7	0.3	2.6	▲ 1.6	0.4
14 教育	—	1.7	1.1	0.3	2.8	4.5
15 保健衛生・社会事業	—	2.6	▲ 2.6	2.0	3.8	0.5
16 その他のサービス	—	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 2.8	5.8
17 小計	—	4.5	▲ 6.0	▲ 4.6	6.1	0.2
18 輸入品に課される税・関税	—	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 9.5	9.7	▲ 1.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 10.6	▲ 32.5	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.5
20 県内総生産	—	4.6	▲ 5.8	▲ 4.7	6.2	0.2
(参 考)						
第1次産業	—	5.0	4.6	▲ 13.6	▲ 4.8	4.6
第2次産業	—	6.6	▲ 10.2	▲ 9.2	14.2	▲ 2.0
第3次産業	—	2.8	▲ 2.8	▲ 1.2	0.9	1.7

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
0.6	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 2.5	0.3	1
▲ 4.6	0.5	▲ 8.1	▲ 6.2	▲ 8.0	3.6	▲ 0.7	農
▲ 8.1	▲ 10.3	30.2	▲ 15.0	▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 6.6	林
13.7	▲ 13.9	▲ 6.0	1.4	▲ 17.5	▲ 16.2	3.6	水
▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 13.2	▲ 9.1	10.4	▲ 2.3	2
7.0	7.4	▲ 6.2	▲ 0.0	10.1	3.8	8.5	3
▲ 13.4	6.2	▲ 4.9	16.1	2.2	10.5	8.1	食
▲ 23.0	5.9	4.6	31.8	▲ 19.8	0.8	▲ 11.8	織
▲ 8.7	▲ 5.0	12.2	30.4	▲ 30.8	22.7	1.9	バ
56.0	▲ 4.0	11.7	▲ 6.7	0.3	▲ 6.6	12.4	化
912.4	179.5	16.0	14.7	▲ 39.3	3.5	2.6	石
▲ 5.0	▲ 14.1	▲ 11.9	▲ 9.2	21.8	7.3	▲ 6.3	窯
▲ 31.1	▲ 1.0	▲ 19.4	12.9	▲ 19.1	40.3	▲ 16.9	一
▲ 10.9	▲ 7.4	12.8	47.4	▲ 26.5	▲ 4.2	34.7	金
▲ 3.9	2.4	▲ 2.8	1.8	▲ 7.8	17.2	5.2	は
35.0	14.1	▲ 10.2	▲ 31.8	92.1	30.2	4.8	子
78.1	12.2	▲ 1.0	▲ 7.9	11.0	26.0	33.0	気
▲ 19.0	82.0	▲ 35.6	▲ 53.0	28.1	18.7	3.6	情
▲ 18.8	▲ 5.2	▲ 19.7	15.9	25.8	▲ 25.2	9.7	輸
▲ 4.1	9.8	3.0	▲ 15.3	▲ 17.1	3.2	▲ 6.6	印
▲ 4.5	16.8	2.7	10.6	▲ 3.9	9.0	9.0	他
▲ 3.8	▲ 10.6	▲ 10.0	1.3	▲ 11.5	1.4	▲ 2.3	4
▲ 4.6	▲ 17.2	▲ 22.6	▲ 2.6	▲ 17.8	0.3	▲ 6.8	電
▲ 2.9	▲ 1.8	5.4	5.7	▲ 3.0	2.8	2.6	ガ
4.7	10.6	▲ 6.1	▲ 9.0	6.2	7.0	▲ 0.5	5
4.9	0.7	▲ 4.8	8.5	0.1	▲ 0.2	2.1	6
5.5	▲ 8.8	▲ 3.2	11.0	4.1	2.4	0.1	卸
4.6	5.9	▲ 5.5	7.2	▲ 1.8	▲ 1.5	3.1	小
▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 0.0	5.5	2.3	7
▲ 4.1	6.3	▲ 2.4	▲ 7.2	5.4	5.5	▲ 7.2	8
▲ 0.2	1.2	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.2	1.3	6.2	9
▲ 0.0	2.6	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.5	0.7	8.4	通
▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 4.4	3.1	▲ 0.7	情
1.9	8.1	0.9	3.6	▲ 4.7	1.0	0.8	10
1.3	2.3	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 2.4	11
0.8	1.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.7	住
5.1	7.2	3.1	▲ 4.4	▲ 1.1	3.2	▲ 0.1	他
▲ 0.2	2.1	▲ 4.7	▲ 1.8	3.5	1.0	▲ 2.6	12
0.8	▲ 2.2	▲ 0.9	0.7	▲ 1.2	0.3	0.1	13
▲ 0.4	1.4	▲ 1.1	0.7	0.1	0.7	▲ 2.2	14
4.4	2.7	▲ 1.5	4.1	1.1	▲ 0.2	2.1	15
▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 4.1	1.1	2.6	▲ 4.9	16
3.2	3.6	▲ 4.1	▲ 0.2	3.4	2.3	3.0	17
2.3	2.1	▲ 2.2	5.8	▲ 0.6	2.0	3.3	18
30.4	5.7	▲ 3.3	3.3	6.0	17.9	21.0	19
3.0	3.5	▲ 4.1	▲ 0.1	3.3	2.1	2.8	20
0.6	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 2.5	0.3	
6.7	7.7	▲ 6.2	▲ 1.1	9.7	4.1	7.6	
0.9	0.9	▲ 2.5	0.5	▲ 0.8	0.9	▲ 0.4	

(1)-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(実数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	106.6	99.4	90.5	96.9	103.1	102.6
(1)農業	110.4	100.8	91.4	96.1	105.8	100.9
(2)林業	107.4	104.2	101.5	106.5	105.3	97.3
(3)水産業	96.9	93.8	85.2	95.8	96.3	107.4
2 鉱業	60.9	66.4	69.0	98.0	99.0	101.7
3 製造業	130.0	123.7	115.6	116.9	107.7	98.7
(1)食料品	88.9	86.9	96.5	99.5	99.9	99.9
(2)繊維製品	105.9	105.5	104.7	109.1	99.4	101.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	91.4	94.5	99.5	112.9	102.7	100.9
(4)化学	110.5	107.0	105.4	108.4	102.8	99.7
(5)石油・石炭製品	311.1	304.9	320.7	257.8	306.6	41.3
(6)窯業・土石製品	100.9	99.2	98.7	110.4	105.0	99.3
(7)一次金属	106.4	101.7	109.1	104.2	97.3	102.5
(8)金属製品	103.2	104.2	100.7	112.3	102.2	101.3
(9)はん用・生産用・業務用機械	114.7	113.1	105.3	111.1	105.3	100.5
(10)電子部品・デバイス	218.3	197.4	158.9	139.5	119.0	95.6
(11)電気機械	169.0	149.6	146.4	153.6	108.0	98.9
(12)情報・通信機器	201.1	169.6	142.7	120.5	109.0	95.8
(13)輸送用機械	121.1	116.9	102.2	111.9	104.8	99.3
(14)印刷	122.3	115.6	109.7	101.2	96.6	99.8
(15)その他の製造業	101.4	98.7	99.6	112.3	105.1	100.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	122.9	119.1	108.0	120.6	117.2	107.8
(1)電気業	148.2	141.5	118.9	134.0	129.5	111.4
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	97.3	96.8	96.9	106.5	104.5	104.1
5 建設業	99.0	100.8	103.0	100.4	100.4	100.2
6 卸売・小売業	101.4	101.9	103.5	100.6	100.5	99.9
(1)卸売業	98.7	101.0	104.0	98.4	98.8	99.9
(2)小売業	103.0	102.4	103.2	101.8	101.4	99.9
7 運輸・郵便業	100.5	100.4	98.5	102.1	101.0	100.1
8 宿泊・飲食サービス業	98.1	97.7	98.7	103.6	102.0	100.1
9 情報通信業	108.7	106.3	104.1	101.8	100.6	99.7
(1)通信・放送業	110.9	106.9	104.5	102.0	100.4	99.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.2	100.0
10 金融・保険業	118.1	113.7	110.2	104.4	103.2	99.9
11 不動産業	99.6	100.5	101.3	101.6	100.8	99.8
(1)住宅賃貸業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9
(2)その他の不動産業	100.3	103.0	106.7	108.0	103.5	99.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	104.8	104.6	103.4	103.0	100.8	100.3
13 公務	103.8	104.4	104.5	101.4	100.3	100.0
14 教育	107.0	106.6	105.5	102.1	100.7	100.1
15 保健衛生・社会事業	96.9	96.3	97.2	98.5	99.8	100.1
16 その他のサービス	102.1	102.6	101.3	100.8	101.0	100.0
17 小計	112.6	110.2	107.0	107.2	103.6	99.8
18 輸入品に課される税・関税	97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	99.3	106.9	105.8	101.4	99.9	99.8
20 県内総生産(17+18-19)	112.5	110.1	107.0	107.0	103.5	99.8
(参考)						
第1次産業	106.6	99.4	90.5	96.9	103.1	102.6
第2次産業	125.9	120.7	114.0	114.8	106.9	98.9
第3次産業	103.7	103.3	102.6	102.3	101.5	100.3

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(平成23暦年=100)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
105.7	102.6	104.9	121.9	145.3	151.3	144.8	1
112.0	105.2	103.0	122.9	146.2	143.5	143.9	農
95.8	113.8	103.6	102.7	114.5	119.7	122.3	林
95.5	97.5	113.0	127.6	154.8	186.3	158.5	水
104.8	108.4	121.3	131.0	131.6	129.0	129.7	2
97.7	99.0	97.2	104.1	102.3	100.5	96.9	3
97.8	96.2	97.4	103.6	103.8	101.5	100.8	食
102.7	102.1	105.3	110.4	113.3	108.4	103.2	織
101.5	92.4	93.5	98.0	100.7	93.6	92.9	パ
93.9	92.5	92.0	97.5	93.9	91.1	82.9	化
24.0	19.3	21.7	26.3	28.7	33.1	35.0	石
97.9	95.4	96.5	106.0	106.2	103.1	110.3	窯
103.4	94.4	107.9	134.6	130.6	127.5	134.1	一
114.0	116.3	121.0	130.9	135.4	130.3	132.5	金
107.7	110.0	111.0	118.5	120.9	116.2	113.6	は
87.4	92.7	77.3	78.1	74.6	77.3	71.8	子
97.1	95.4	88.7	93.6	90.5	80.0	78.1	気
91.3	91.5	92.4	99.1	98.6	94.2	93.3	情
109.3	119.3	121.9	129.6	124.7	119.7	114.3	輸
95.8	93.1	93.6	95.6	101.3	100.4	98.5	印
101.0	98.4	99.3	104.7	104.9	99.5	95.9	他
121.0	126.9	145.4	173.5	181.2	172.1	168.8	4
136.1	149.1	191.2	259.2	276.8	250.6	240.1	電
105.6	105.2	107.8	110.5	112.5	112.7	113.0	ガ
99.8	100.6	102.7	104.4	105.2	106.1	107.0	5
98.9	99.1	101.8	101.5	102.4	102.7	103.0	6
98.7	100.1	102.6	100.5	98.8	99.0	99.6	卸
99.1	98.6	101.4	102.1	104.3	104.8	104.9	小
101.0	100.6	104.7	108.9	110.3	110.2	112.7	7
100.0	98.0	101.2	103.8	108.2	107.6	108.6	8
99.3	97.2	98.1	97.6	98.2	95.4	93.1	9
99.4	96.9	97.4	96.7	97.2	93.4	90.4	通
99.2	98.2	100.8	100.7	101.9	102.1	102.5	情
94.3	89.5	88.7	86.3	84.4	83.1	83.4	10
99.4	98.7	97.9	97.6	97.3	96.7	95.9	11
99.7	99.3	98.0	97.5	96.7	95.8	94.8	住
96.4	94.5	97.1	97.9	100.9	102.4	103.5	他
99.9	99.3	103.7	105.1	105.5	106.2	109.2	12
98.7	98.1	100.9	101.2	101.4	102.4	103.3	13
98.7	97.9	100.3	100.5	101.0	101.7	102.0	14
100.9	100.4	101.4	101.5	102.4	103.5	103.4	15
99.8	100.7	103.4	104.8	104.8	105.9	106.0	16
99.3	99.4	100.3	103.8	103.7	103.0	101.7	17
103.0	115.2	152.2	144.7	130.5	142.6	151.0	18
97.7	97.8	145.3	158.3	161.5	163.3	168.5	19
99.3	99.6	100.6	103.9	103.7	103.1	101.8	20
105.7	102.6	104.9	121.9	145.3	151.3	144.8	
97.9	99.2	97.8	104.2	102.7	101.1	98.0	
100.1	99.5	101.9	103.1	103.8	103.7	104.1	

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(対前年度増加率)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	—	▲ 6.8	▲ 9.0	7.1	6.4	▲ 0.5
(1)農業	—	▲ 8.7	▲ 9.3	5.1	10.1	▲ 4.6
(2)林業	—	▲ 3.0	▲ 2.6	4.9	▲ 1.1	▲ 7.6
(3)水産業	—	▲ 3.2	▲ 9.2	12.4	0.5	11.5
2 鉱業	—	9.0	3.9	42.0	1.0	2.7
3 製造業	—	▲ 4.8	▲ 6.5	1.1	▲ 7.9	▲ 8.4
(1)食料品	—	▲ 2.2	11.0	3.1	0.4	0.0
(2)繊維製品	—	▲ 0.4	▲ 0.8	4.2	▲ 8.9	1.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	3.4	5.3	13.5	▲ 9.0	▲ 1.8
(4)化学	—	▲ 3.2	▲ 1.5	2.8	▲ 5.2	▲ 3.0
(5)石油・石炭製品	—	▲ 2.0	5.2	▲ 19.6	18.9	▲ 86.5
(6)窯業・土石製品	—	▲ 1.7	▲ 0.5	11.9	▲ 4.9	▲ 5.4
(7)一次金属	—	▲ 4.4	7.3	▲ 4.5	▲ 6.6	5.3
(8)金属製品	—	1.0	▲ 3.4	11.5	▲ 9.0	▲ 0.9
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 1.4	▲ 6.9	5.5	▲ 5.2	▲ 4.6
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 9.6	▲ 19.5	▲ 12.2	▲ 14.7	▲ 19.7
(11)電気機械	—	▲ 11.5	▲ 2.1	4.9	▲ 29.7	▲ 8.4
(12)情報・通信機器	—	▲ 15.7	▲ 15.9	▲ 15.6	▲ 9.5	▲ 12.1
(13)輸送用機械	—	▲ 3.5	▲ 12.6	9.5	▲ 6.3	▲ 5.2
(14)印刷	—	▲ 5.5	▲ 5.1	▲ 7.7	▲ 4.5	3.3
(15)その他の製造業	—	▲ 2.7	0.9	12.8	▲ 6.4	▲ 4.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 3.1	▲ 9.3	11.7	▲ 2.8	▲ 8.0
(1)電気業	—	▲ 4.5	▲ 16.0	12.7	▲ 3.4	▲ 14.0
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.5	0.1	9.9	▲ 1.9	▲ 0.4
5 建設業	—	1.8	2.2	▲ 2.5	0.0	▲ 0.2
6 卸売・小売業	—	0.5	1.6	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 0.6
(1)卸売業	—	2.3	3.0	▲ 5.4	0.4	1.1
(2)小売業	—	▲ 0.6	0.8	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 1.5
7 運輸・郵便業	—	▲ 0.1	▲ 1.9	3.7	▲ 1.1	▲ 0.9
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 0.4	1.0	5.0	▲ 1.5	▲ 1.9
9 情報通信業	—	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.9
(1)通信・放送業	—	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.8
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	1.0	▲ 1.7	▲ 1.8	0.2	▲ 1.2
10 金融・保険業	—	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 1.1	▲ 3.2
11 不動産業	—	0.9	0.8	0.3	▲ 0.8	▲ 1.0
(1)住宅賃貸業	—	0.7	0.6	0.2	▲ 0.4	▲ 0.5
(2)その他の不動産業	—	2.7	3.6	1.2	▲ 4.2	▲ 4.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 0.5
13 公務	—	0.6	0.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.3
14 教育	—	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.6
15 保健衛生・社会事業	—	▲ 0.6	0.9	1.3	1.3	0.3
16 その他のサービス	—	0.5	▲ 1.3	▲ 0.5	0.2	▲ 1.0
17 小計	—	▲ 2.1	▲ 2.9	0.2	▲ 3.4	▲ 3.7
18 輸入品に課される税・関税	—	7.2	1.3	▲ 17.6	1.6	13.9
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	7.7	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 0.1
20 県内総生産	—	▲ 2.1	▲ 2.8	0.0	▲ 3.3	▲ 3.6
(参 考)						
第1次産業	—	▲ 6.8	▲ 9.0	7.1	6.4	▲ 0.5
第2次産業	—	▲ 4.1	▲ 5.6	0.7	▲ 6.9	▲ 7.5
第3次産業	—	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.2

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
3.0	▲ 2.9	2.2	16.2	19.2	4.1	▲ 4.3	1
11.0	▲ 6.1	▲ 2.1	19.3	19.0	▲ 1.8	0.3	農
▲ 1.5	18.8	▲ 9.0	▲ 0.9	11.5	4.5	2.2	林
▲ 11.1	2.1	15.9	12.9	21.3	20.3	▲ 14.9	水
3.0	3.4	11.9	8.0	0.5	▲ 2.0	0.5	2
▲ 1.0	1.3	▲ 1.8	7.1	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.6	3
▲ 2.1	▲ 1.6	1.2	6.4	0.2	▲ 2.2	▲ 0.7	食
1.5	▲ 0.6	3.1	4.8	2.6	▲ 4.3	▲ 4.8	織
0.6	▲ 9.0	1.2	4.8	2.8	▲ 7.1	▲ 0.7	バ
▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 0.5	6.0	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 9.0	化
▲ 41.9	▲ 19.6	12.4	21.2	9.1	15.3	5.7	石
▲ 1.4	▲ 2.6	1.2	9.8	0.2	▲ 2.9	7.0	窯
0.9	▲ 8.7	14.3	24.7	▲ 3.0	▲ 2.4	5.2	一
12.5	2.0	4.0	8.2	3.4	▲ 3.8	1.7	金
7.2	2.1	0.9	6.8	2.0	▲ 3.9	▲ 2.2	は
▲ 8.6	6.1	▲ 16.6	1.0	▲ 4.5	3.6	▲ 7.1	子
▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 7.0	5.5	▲ 3.3	▲ 11.6	▲ 2.4	気
▲ 4.7	0.2	1.0	7.3	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 1.0	情
10.1	9.1	2.2	6.3	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 4.5	輸
▲ 4.0	▲ 2.8	0.5	2.1	6.0	▲ 0.9	▲ 1.9	印
0.8	▲ 2.6	0.9	5.4	0.2	▲ 5.1	▲ 3.6	他
12.2	4.9	14.6	19.3	4.4	▲ 5.0	▲ 1.9	4
22.2	9.6	28.2	35.6	6.8	▲ 9.5	▲ 4.2	電
1.4	▲ 0.4	2.5	2.5	1.8	0.2	0.3	ガ
▲ 0.4	0.8	2.1	1.7	0.8	0.9	0.8	5
▲ 1.0	0.2	2.7	▲ 0.3	0.9	0.3	0.3	6
▲ 1.2	1.4	2.5	▲ 2.0	▲ 1.7	0.2	0.6	卸
▲ 0.8	▲ 0.5	2.8	0.7	2.2	0.5	0.1	小
0.9	▲ 0.4	4.1	4.0	1.3	▲ 0.1	2.3	7
▲ 0.1	▲ 2.0	3.3	2.6	4.2	▲ 0.6	0.9	8
▲ 0.4	▲ 2.1	0.9	▲ 0.5	0.6	▲ 2.9	▲ 2.4	9
▲ 0.2	▲ 2.5	0.5	▲ 0.7	0.5	▲ 3.9	▲ 3.2	通
▲ 0.8	▲ 1.0	2.6	▲ 0.1	1.2	0.2	0.4	情
▲ 5.6	▲ 5.1	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.5	0.4	10
▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	11
▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.0	住
▲ 2.7	▲ 2.0	2.8	0.8	3.1	1.5	1.1	他
▲ 0.4	▲ 0.6	4.4	1.4	0.4	0.7	2.8	12
▲ 1.3	▲ 0.6	2.9	0.3	0.2	1.0	0.9	13
▲ 1.4	▲ 0.8	2.5	0.2	0.5	0.7	0.3	14
0.8	▲ 0.5	1.0	0.1	0.9	1.1	▲ 0.1	15
▲ 0.2	0.9	2.7	1.4	0.0	1.0	0.1	16
▲ 0.5	0.1	0.9	3.5	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.3	17
2.4	11.8	32.1	▲ 4.9	▲ 9.8	9.3	5.9	18
▲ 2.1	0.1	48.6	8.9	2.0	1.1	3.2	19
▲ 0.5	0.3	1.0	3.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.3	20
3.0	▲ 2.9	2.2	16.2	19.2	4.1	▲ 4.3	
▲ 1.0	1.3	▲ 1.4	6.5	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 3.1	
▲ 0.2	▲ 0.6	2.4	1.2	0.7	▲ 0.1	0.4	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(実数)					
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 雇用者報酬	3,768,523	3,818,974	3,823,270	3,505,671	3,596,745	3,597,213
(1) 賃金・俸給	3,357,409	3,391,676	3,394,206	3,094,209	3,172,702	3,167,935
(2) 雇主の社会負担	411,114	427,298	429,064	411,462	424,043	429,278
a 雇主の現実社会負担	356,788	363,543	368,275	351,285	367,532	376,917
b 雇主の帰属社会負担	54,326	63,755	60,789	60,177	56,511	52,361
2 財産所得(非企業部門)	350,205	350,689	304,731	304,383	289,807	270,601
a 受取	498,748	498,670	445,019	429,029	412,643	396,045
b 支払	148,543	147,980	140,289	124,647	122,836	125,444
(1) 一般政府	7,214	3,683	▲ 20,417	▲ 20,208	▲ 29,360	▲ 42,604
a 受取	114,578	119,451	96,570	90,714	82,430	73,159
b 支払	107,364	115,768	116,987	110,922	111,790	115,763
(2) 家計	339,280	342,736	320,972	320,643	314,884	308,748
① 利子	103,608	121,219	116,674	111,708	106,663	100,128
a 受取	143,947	152,616	139,375	124,950	117,287	109,338
b 支払(消費者負債利子)	40,339	31,396	22,702	13,243	10,624	9,210
② 配当(受取)	77,854	71,250	69,029	71,041	71,538	68,461
③ その他の投資所得(受取)	121,792	116,635	104,160	105,781	105,881	108,554
④ 貸貸料(受取)	36,026	33,632	31,109	32,113	30,802	31,605
(3) 対家計民間非営利団体	3,711	4,270	4,176	3,948	4,283	4,457
a 受取	4,551	5,086	4,776	4,430	4,705	4,928
b 支払	840	816	600	482	422	471
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,805,875	1,949,787	1,337,344	1,131,953	1,442,016	1,234,104
(1) 民間法人企業	1,285,912	1,417,116	841,108	644,411	914,189	704,421
a 非金融法人企業	1,099,641	1,219,069	637,472	471,776	744,248	516,620
b 金融機関	186,271	198,047	203,636	172,635	169,941	187,801
(2) 公的企業	15,693	35,676	19,375	9,392	24,447	35,927
a 非金融法人企業	6,862	8,825	▲ 2,689	▲ 2,708	▲ 1,705	1,083
b 金融機関	8,831	26,851	22,064	12,100	26,152	34,844
(3) 個人企業	504,269	496,995	476,861	478,150	503,380	493,756
a 農林水産業	7,765	11,005	7,979	5,330	9,605	5,539
b その他の産業(非農林水産・非金融)	231,747	217,728	188,960	173,944	187,228	177,207
c 持ち家	264,757	268,262	279,922	298,876	306,547	311,010
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,924,603	6,119,450	5,465,344	4,942,007	5,328,568	5,101,917
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	596,121	608,167	561,953	547,466	561,484	559,370
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	6,520,724	6,727,617	6,027,297	5,489,473	5,890,052	5,661,287
7 経常移転(純)	283,909	295,720	457,711	736,513	671,851	668,922
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 268,813	▲ 264,142	▲ 191,396	▲ 97,955	▲ 162,267	▲ 175,144
(2) 一般政府	788,827	829,735	882,881	958,239	921,457	949,463
(3) 家計(個人企業含む)	▲ 310,424	▲ 345,700	▲ 311,063	▲ 201,626	▲ 171,375	▲ 184,913
(4) 対家計民間非営利団体	74,319	75,827	77,289	77,855	84,036	79,516
8 県民可処分所得 (6+7)	6,804,633	7,023,338	6,485,007	6,225,984	6,561,902	6,330,209
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,032,793	1,188,650	669,086	555,848	776,369	565,204
(2) 一般政府	1,392,162	1,441,585	1,424,417	1,485,497	1,453,581	1,466,229
(3) 家計(個人企業含む)	4,301,648	4,313,006	4,310,039	4,102,837	4,243,634	4,214,804
(4) 対家計民間非営利団体	78,030	80,097	81,465	81,803	88,319	83,973
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	8,671,628	8,909,225	8,190,697	7,870,778	8,087,410	7,842,069

(注)1 県民総所得(市場価格)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金

(注)2 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
3,612,067	3,616,547	3,629,778	3,646,403	3,619,774	3,741,951	3,794,156	1
3,170,581	3,165,843	3,175,313	3,183,649	3,156,543	3,269,973	3,322,603	(1)
441,486	450,704	454,465	462,754	463,231	471,978	471,553	(2)
383,531	397,355	406,830	413,697	415,578	423,882	424,013	a
57,955	53,349	47,635	49,057	47,653	48,096	47,540	b
262,650	271,142	266,875	249,739	236,341	245,407	254,465	2
387,264	397,648	393,004	370,580	342,047	354,557	359,197	a
124,614	126,507	126,129	120,842	105,707	109,150	104,732	b
▲ 45,175	▲ 31,752	▲ 25,161	▲ 14,248	▲ 12,154	1,405	3,978	(1)
69,880	84,667	89,499	93,729	80,759	97,437	96,014	a
115,055	116,419	114,660	107,977	92,913	96,032	92,036	b
303,764	298,651	287,608	259,788	244,612	239,567	245,457	(2)
93,575	86,282	78,263	66,688	64,894	61,917	63,834	①
102,611	95,834	88,973	78,873	76,969	74,335	75,693	a
9,036	9,553	10,710	12,186	12,076	12,418	11,859	b
66,396	63,390	60,301	51,272	48,467	43,759	40,999	②
112,964	120,241	117,071	109,296	102,346	102,100	102,867	③
30,829	28,738	31,973	32,532	28,905	31,791	37,757	④
4,061	4,243	4,428	4,199	3,883	4,435	5,030	(3)
4,584	4,778	5,187	4,878	4,601	5,135	5,867	a
523	535	759	679	718	700	837	b
1,313,001	1,510,894	1,252,698	1,450,081	1,652,127	1,584,721	1,542,033	3
768,904	949,822	714,384	901,191	1,137,034	1,068,672	1,023,272	(1)
599,464	771,982	581,234	756,816	985,183	923,915	879,194	a
169,440	177,840	133,150	144,375	151,851	144,757	144,078	b
43,144	43,206	44,129	53,239	53,486	53,455	46,664	(2)
6,243	4,457	902	8,569	5,625	4,823	5,258	a
36,901	38,749	43,227	44,670	47,861	48,632	41,406	b
500,953	517,865	494,185	495,651	461,607	462,594	472,097	(3)
13,513	10,029	8,126	14,740	20,640	23,895	24,417	a
169,735	187,112	184,044	192,554	160,916	170,401	191,209	b
317,705	320,724	302,015	288,357	280,051	268,298	256,471	c
5,187,718	5,398,582	5,149,351	5,346,223	5,508,242	5,572,079	5,590,654	4
575,525	597,660	624,089	684,994	714,367	707,933	714,070	5
5,763,243	5,996,242	5,773,440	6,031,217	6,222,609	6,280,012	6,304,724	6
631,772	611,651	550,639	555,041	516,109	478,397	398,050	7
▲ 183,944	▲ 212,561	▲ 213,547	▲ 198,444	▲ 190,475	▲ 216,864	▲ 256,348	(1)
923,705	935,347	902,336	871,708	817,740	821,287	796,424	(2)
▲ 200,391	▲ 193,467	▲ 226,106	▲ 211,059	▲ 217,313	▲ 233,179	▲ 252,809	(3)
92,402	82,332	87,956	92,836	106,157	107,153	110,783	(4)
6,395,015	6,607,893	6,324,080	6,586,257	6,738,716	6,758,409	6,702,774	8
628,104	780,468	544,967	755,986	1,000,044	905,264	813,588	(1)
1,454,055	1,501,255	1,501,264	1,542,454	1,519,953	1,530,625	1,514,472	(2)
4,216,393	4,239,595	4,185,465	4,190,782	4,108,679	4,210,933	4,258,901	(3)
96,463	86,575	92,384	97,035	110,040	111,588	115,813	(4)
7,975,178	8,284,450	8,022,056	8,226,214	8,393,968	8,518,807	8,606,279	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(対前年度増加率)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 雇用者報酬	—	1.3	0.1	▲ 8.3	2.6	0.0
(1) 賃金・俸給	—	1.0	0.1	▲ 8.8	2.5	▲ 0.2
(2) 雇主の社会負担	—	3.9	0.4	▲ 4.1	3.1	1.2
a 雇主の現実社会負担	—	1.9	1.3	▲ 4.6	4.6	2.6
b 雇主の帰属社会負担	—	17.4	▲ 4.7	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 7.3
2 財産所得(非企業部門)	—	0.1	▲ 13.1	▲ 0.1	▲ 4.8	▲ 6.6
a 受取	—	▲ 0.0	▲ 10.8	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.0
b 支払	—	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 11.1	▲ 1.5	2.1
(1) 一般政府	—	▲ 48.9	▲ 654.4	1.0	▲ 45.3	▲ 45.1
a 受取	—	4.3	▲ 19.2	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 11.2
b 支払	—	7.8	1.1	▲ 5.2	0.8	3.6
(2) 家計	—	1.0	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.9
① 利子	—	17.0	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 6.1
a 受取	—	6.0	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 6.1	▲ 6.8
b 支払(消費者負債利子)	—	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 41.7	▲ 19.8	▲ 13.3
② 配当(受取)	—	▲ 8.5	▲ 3.1	2.9	0.7	▲ 4.3
③ その他の投資所得(受取)	—	▲ 4.2	▲ 10.7	1.6	0.1	2.5
④ 賃貸料(受取)	—	▲ 6.6	▲ 7.5	3.2	▲ 4.1	2.6
(3) 対家計民間非営利団体	—	15.1	▲ 2.2	▲ 5.5	8.5	4.1
a 受取	—	11.8	▲ 6.1	▲ 7.2	6.2	4.7
b 支払	—	▲ 2.9	▲ 26.5	▲ 19.7	▲ 12.4	11.6
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	—	8.0	▲ 31.4	▲ 15.4	27.4	▲ 14.4
(1) 民間法人企業	—	10.2	▲ 40.6	▲ 23.4	41.9	▲ 22.9
a 非金融法人企業	—	10.9	▲ 47.7	▲ 26.0	57.8	▲ 30.6
b 金融機関	—	6.3	2.8	▲ 15.2	▲ 1.6	10.5
(2) 公的企業	—	127.3	▲ 45.7	▲ 51.5	160.3	47.0
a 非金融法人企業	—	28.6	▲ 130.5	▲ 0.7	37.0	163.5
b 金融機関	—	204.1	▲ 17.8	▲ 45.2	116.1	33.2
(3) 個人企業	—	▲ 1.4	▲ 4.1	0.3	5.3	▲ 1.9
a 農林水産業	—	41.7	▲ 27.5	▲ 33.2	80.2	▲ 42.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	—	▲ 6.0	▲ 13.2	▲ 7.9	7.6	▲ 5.4
c 持ち家	—	1.3	4.3	6.8	2.6	1.5
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	—	3.3	▲ 10.7	▲ 9.6	7.8	▲ 4.3
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	2.0	▲ 7.6	▲ 2.6	2.6	▲ 0.4
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	—	3.2	▲ 10.4	▲ 8.9	7.3	▲ 3.9
7 その他の経常移転(純)	—	4.2	54.8	60.9	▲ 8.8	▲ 0.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	1.7	27.5	48.8	▲ 65.7	▲ 7.9
(2) 一般政府	—	5.2	6.4	8.5	▲ 3.8	3.0
(3) 家計(個人企業含む)	—	▲ 11.4	10.0	35.2	15.0	▲ 7.9
(4) 対家計民間非営利団体	—	2.0	1.9	0.7	7.9	▲ 5.4
8 県民可処分所得 (6+7)	—	3.2	▲ 7.7	▲ 4.0	5.4	▲ 3.5
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	15.1	▲ 43.7	▲ 16.9	39.7	▲ 27.2
(2) 一般政府	—	3.6	▲ 1.2	4.3	▲ 2.1	0.9
(3) 家計(個人企業含む)	—	0.3	▲ 0.1	▲ 4.8	3.4	▲ 0.7
(4) 対家計民間非営利団体	—	2.6	1.7	0.4	8.0	▲ 4.9
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	—	2.7	▲ 8.1	▲ 3.9	2.8	▲ 3.0

(注)1 県民総所得(市場価格)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金

(注)2 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
0.4	0.1	0.4	0.5	▲ 0.7	3.4	1.4	1
0.1	▲ 0.1	0.3	0.3	▲ 0.9	3.6	1.6	(1)
2.8	2.1	0.8	1.8	0.1	1.9	▲ 0.1	(2)
1.8	3.6	2.4	1.7	0.5	2.0	0.0	a
10.7	▲ 7.9	▲ 10.7	3.0	▲ 2.9	0.9	▲ 1.2	b
▲ 2.9	3.2	▲ 1.6	▲ 6.4	▲ 5.4	3.8	3.7	2
▲ 2.2	2.7	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 7.7	3.7	1.3	a
▲ 0.7	1.5	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 12.5	3.3	▲ 4.0	b
▲ 6.0	29.7	20.8	43.4	14.7	111.6	183.1	(1)
▲ 4.5	21.2	5.7	4.7	▲ 13.8	20.7	▲ 1.5	a
▲ 0.6	1.2	▲ 1.5	▲ 5.8	▲ 14.0	3.4	▲ 4.2	b
▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 9.7	▲ 5.8	▲ 2.1	2.5	(2)
▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 4.6	3.1	①
▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 2.4	▲ 3.4	1.8	a
▲ 1.9	5.7	12.1	13.8	▲ 0.9	2.8	▲ 4.5	b
▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 5.5	▲ 9.7	▲ 6.3	②
4.1	6.4	▲ 2.6	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 0.2	0.8	③
▲ 2.5	▲ 6.8	11.3	1.7	▲ 11.1	10.0	18.8	④
▲ 8.9	4.5	4.4	▲ 5.2	▲ 7.5	14.2	13.4	(3)
▲ 7.0	4.2	8.6	▲ 6.0	▲ 5.7	11.6	14.3	a
11.0	2.3	41.9	▲ 10.5	5.7	▲ 2.5	19.6	b
6.4	15.1	▲ 17.1	15.8	13.9	▲ 4.1	▲ 2.7	3
9.2	23.5	▲ 24.8	26.1	26.2	▲ 6.0	▲ 4.2	(1)
16.0	28.8	▲ 24.7	30.2	30.2	▲ 6.2	▲ 4.8	a
▲ 9.8	5.0	▲ 25.1	8.4	5.2	▲ 4.7	▲ 0.5	b
20.1	0.1	2.1	20.6	0.5	▲ 0.1	▲ 12.7	(2)
476.5	▲ 28.6	▲ 79.8	850.0	▲ 34.4	▲ 14.3	9.0	a
5.9	5.0	11.6	3.3	7.1	1.6	▲ 14.9	b
1.5	3.4	▲ 4.6	0.3	▲ 6.9	0.2	2.1	(3)
144.0	▲ 25.8	▲ 19.0	81.4	40.0	15.8	2.2	a
▲ 4.2	10.2	▲ 1.6	4.6	▲ 16.4	5.9	12.2	b
2.2	1.0	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 4.4	c
1.7	4.1	▲ 4.6	3.8	3.0	1.2	0.3	4
2.9	3.8	4.4	9.8	4.3	▲ 0.9	0.9	5
1.8	4.0	▲ 3.7	4.5	3.2	0.9	0.4	6
▲ 5.6	▲ 3.2	▲ 10.0	0.8	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 16.8	7
▲ 5.0	▲ 15.6	▲ 0.5	7.1	4.0	▲ 13.9	▲ 18.2	(1)
▲ 2.7	1.3	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 6.2	0.4	▲ 3.0	(2)
▲ 8.4	3.5	▲ 16.9	6.7	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 8.4	(3)
16.2	▲ 10.9	6.8	5.5	14.3	0.9	3.4	(4)
1.0	3.3	▲ 4.3	4.1	2.3	0.3	▲ 0.8	8
11.1	24.3	▲ 30.2	38.7	32.3	▲ 9.5	▲ 10.1	(1)
▲ 0.8	3.2	0.0	2.7	▲ 1.5	0.7	▲ 1.1	(2)
0.0	0.6	▲ 1.3	0.1	▲ 2.0	2.5	1.1	(3)
14.9	▲ 10.3	6.7	5.0	13.4	1.4	3.8	(4)
1.7	3.9	▲ 3.2	2.5	2.0	1.5	1.0	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(構成比)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 雇用者報酬	63.6	62.4	70.0	70.9	67.5	70.5
(1) 賃金・俸給	56.7	55.4	62.1	62.6	59.5	62.1
(2) 雇主の社会負担	6.9	7.0	7.9	8.3	8.0	8.4
a 雇主の現実社会負担	6.0	5.9	6.7	7.1	6.9	7.4
b 雇主の帰属社会負担	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	1.0
2 財産所得(非企業部門)	5.9	5.7	5.6	6.2	5.4	5.3
a 受取	8.4	8.1	8.1	8.7	7.7	7.8
b 支払	2.5	2.4	2.6	2.5	2.3	2.5
(1) 一般政府	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.8
a 受取	1.9	2.0	1.8	1.8	1.5	1.4
b 支払	1.8	1.9	2.1	2.2	2.1	2.3
(2) 家計	5.7	5.6	5.9	6.5	5.9	6.1
① 利子	1.7	2.0	2.1	2.3	2.0	2.0
a 受取	2.4	2.5	2.6	2.5	2.2	2.1
b 支払(消費者負債利子)	0.7	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2
② 配当(受取)	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3
③ その他の投資所得(受取)	2.1	1.9	1.9	2.1	2.0	2.1
④ 賃貸料(受取)	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	30.5	31.9	24.5	22.9	27.1	24.2
(1) 民間法人企業	21.7	23.2	15.4	13.0	17.2	13.8
a 非金融法人企業	18.6	19.9	11.7	9.5	14.0	10.1
b 金融機関	3.1	3.2	3.7	3.5	3.2	3.7
(2) 公的企業	0.3	0.6	0.4	0.2	0.5	0.7
a 非金融法人企業	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0
b 金融機関	0.1	0.4	0.4	0.2	0.5	0.7
(3) 個人企業	8.5	8.1	8.7	9.7	9.4	9.7
a 農林水産業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	3.9	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
c 持ち家	4.5	4.4	5.1	6.0	5.8	6.1
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	10.1	9.9	10.3	11.1	10.5	11.0
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	110.1	109.9	110.3	111.1	110.5	111.0
7 その他の経常移転(純)	4.8	4.8	8.4	14.9	12.6	13.1
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 3.4
(2) 一般政府	13.3	13.6	16.2	19.4	17.3	18.6
(3) 家計(個人企業含む)	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 3.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.2	1.4	1.6	1.6	1.6
8 県民可処分所得 (6+7)	114.9	114.8	118.7	126.0	123.1	124.1
(1) 非金融法人企業および金融機関	17.4	19.4	12.2	11.2	14.6	11.1
(2) 一般政府	23.5	23.6	26.1	30.1	27.3	28.7
(3) 家計(個人企業含む)	72.6	70.5	78.9	83.0	79.6	82.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	146.4	145.6	149.9	159.3	151.8	153.7

(注)1 県民総所得(市場価格)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金

(注)2 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
69.6	67.0	70.5	68.2	65.7	67.2	67.9	1
61.1	58.6	61.7	59.5	57.3	58.7	59.4	(1)
8.5	8.3	8.8	8.7	8.4	8.5	8.4	(2)
7.4	7.4	7.9	7.7	7.5	7.6	7.6	a
1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	b
5.1	5.0	5.2	4.7	4.3	4.4	4.6	2
7.5	7.4	7.6	6.9	6.2	6.4	6.4	a
2.4	2.3	2.4	2.3	1.9	2.0	1.9	b
▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.1	(1)
1.3	1.6	1.7	1.8	1.5	1.7	1.7	a
2.2	2.2	2.2	2.0	1.7	1.7	1.6	b
5.9	5.5	5.6	4.9	4.4	4.3	4.4	(2)
1.8	1.6	1.5	1.2	1.2	1.1	1.1	①
2.0	1.8	1.7	1.5	1.4	1.3	1.4	a
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	b
1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7	②
2.2	2.2	2.3	2.0	1.9	1.8	1.8	③
0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
25.3	28.0	24.3	27.1	30.0	28.4	27.6	3
14.8	17.6	13.9	16.9	20.6	19.2	18.3	(1)
11.6	14.3	11.3	14.2	17.9	16.6	15.7	a
3.3	3.3	2.6	2.7	2.8	2.6	2.6	b
0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8	(2)
0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	a
0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.7	b
9.7	9.6	9.6	9.3	8.4	8.3	8.4	(3)
0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	a
3.3	3.5	3.6	3.6	2.9	3.1	3.4	b
6.1	5.9	5.9	5.4	5.1	4.8	4.6	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
11.1	11.1	12.1	12.8	13.0	12.7	12.8	5
111.1	111.1	112.1	112.8	113.0	112.7	112.8	6
12.2	11.3	10.7	10.4	9.4	8.6	7.1	7
▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.6	(1)
17.8	17.3	17.5	16.3	14.8	14.7	14.2	(2)
▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.5	(3)
1.8	1.5	1.7	1.7	1.9	1.9	2.0	(4)
123.3	122.4	122.8	123.2	122.3	121.3	119.9	8
12.1	14.5	10.6	14.1	18.2	16.2	14.6	(1)
28.0	27.8	29.2	28.9	27.6	27.5	27.1	(2)
81.3	78.5	81.3	78.4	74.6	75.6	76.2	(3)
1.9	1.6	1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	(4)
153.7	153.5	155.8	153.9	152.4	152.9	153.9	

(3) - 1 県内総生産（支出側、名目）

(実数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 民間最終消費支出	4,065,232	4,098,063	4,012,787	3,926,671	3,932,859	3,939,165
(1) 家計最終消費支出	4,041,856	4,065,449	3,979,715	3,893,763	3,896,845	3,898,413
a 食料・非アルコール飲料	557,956	564,774	573,970	573,772	582,180	583,585
b アルコール飲料・たばこ	116,536	112,605	105,641	100,338	99,841	101,229
c 被服・履物	140,857	134,745	131,762	126,950	127,218	132,878
d 住居・電気・ガス・水道	804,579	836,679	857,572	856,280	866,654	869,254
e 家具・家庭用機器・家事サービス	166,890	165,312	167,214	161,548	161,338	149,296
f 保健・医療	146,467	137,019	139,114	146,348	147,139	151,312
g 交通	414,974	413,287	395,593	383,059	377,990	393,276
h 通信	114,866	120,910	125,763	133,874	140,326	144,573
i 娯楽・レジャー・文化	457,929	449,954	424,411	399,357	386,595	354,250
j 教育	80,825	81,779	82,467	83,552	78,213	80,153
k 外食・宿泊	311,860	313,643	307,693	296,023	293,446	294,604
l その他	728,117	734,742	668,515	632,662	635,905	644,003
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,449,226	3,453,848	3,348,359	3,258,468	3,258,175	3,255,681
持ち家の帰属家賃	592,630	611,601	631,356	635,295	638,670	642,732
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	23,376	32,614	33,072	32,908	36,014	40,752
2 政府最終消費支出	1,077,627	1,106,825	1,086,245	1,117,570	1,114,945	1,125,571
3 県内総資本形成	2,576,885	2,228,985	1,948,481	1,482,013	1,468,113	1,310,557
(1) 総固定資本形成	2,532,874	2,257,696	1,712,343	1,589,175	1,472,526	1,305,072
a 民間	2,130,719	1,886,008	1,357,330	1,221,424	1,124,070	967,165
(a) 住宅	306,492	266,856	281,537	202,426	209,323	204,113
(b) 企業設備	1,824,227	1,619,152	1,075,793	1,018,998	914,747	763,052
b 公的	402,155	371,688	355,013	367,751	348,456	337,907
(a) 住宅	607	4,359	1,888	339	2,030	585
(b) 企業設備	92,593	98,506	88,906	87,738	78,879	84,487
(c) 一般政府	308,955	268,823	264,219	279,674	267,547	252,835
(2) 在庫変動	44,011	▲ 28,711	236,138	▲ 107,162	▲ 4,413	5,485
a 民間企業	44,654	▲ 29,379	236,192	▲ 107,506	▲ 3,568	5,116
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 643	668	▲ 54	344	▲ 845	369
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	671,511	1,152,189	810,651	965,159	1,178,323	1,060,619
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	804,025	1,225,612	829,341	776,031	794,486	847,547
(2) 統計上の不突合	▲ 132,514	▲ 73,423	▲ 18,690	189,128	383,837	213,072
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,391,255	8,586,062	7,858,164	7,491,413	7,694,240	7,435,912
(参 考)						
県外からの所得(純)	280,373	323,163	332,533	379,365	393,170	406,157
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	8,671,628	8,909,225	8,190,697	7,870,778	8,087,410	7,842,069

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
3,953,888	4,071,061	3,999,570	3,968,398	3,891,497	3,894,485	3,871,167	1
3,907,120	4,022,818	3,954,384	3,916,000	3,836,273	3,840,672	3,819,769	(1)
591,724	602,652	609,273	634,725	634,894	638,979	639,545	a
99,025	96,229	85,736	82,156	81,248	76,364	71,920	b
137,337	157,128	161,928	159,280	143,191	144,380	150,605	c
880,685	891,011	837,833	777,919	730,065	698,762	661,296	d
152,841	177,480	171,450	171,115	171,019	173,720	173,222	e
159,411	156,065	156,427	163,033	159,910	161,846	162,577	f
404,668	412,139	405,523	378,831	382,924	389,213	396,923	g
145,075	151,539	156,865	153,303	156,828	156,614	154,597	h
336,865	347,877	338,590	334,922	321,810	327,475	325,800	i
80,930	81,428	85,395	88,932	90,831	91,030	92,127	j
296,522	303,344	313,140	324,351	327,665	328,700	325,927	k
622,037	645,926	632,224	647,433	635,888	653,589	665,230	l
3,260,903	3,373,067	3,333,755	3,322,479	3,269,697	3,298,622	3,301,074	
646,217	649,751	620,629	593,521	566,576	542,050	518,695	
46,768	48,243	45,186	52,398	55,224	53,813	51,398	(2)
1,107,226	1,100,885	1,129,364	1,136,604	1,116,177	1,128,325	1,146,907	2
1,581,939	1,667,545	1,688,119	1,711,893	1,760,575	1,979,539	2,304,551	3
1,570,723	1,666,752	1,697,168	1,677,050	1,773,997	1,987,276	2,300,553	(1)
1,226,821	1,303,247	1,321,351	1,318,178	1,417,364	1,627,151	1,916,750	a
201,643	227,895	206,770	208,962	223,649	209,757	209,628	(a)
1,025,178	1,075,352	1,114,581	1,109,216	1,193,715	1,417,394	1,707,122	(b)
343,902	363,505	375,817	358,872	356,633	360,125	383,803	b
1,090	1,485	2,691	1,352	33	150	71	(a)
79,641	100,898	74,300	80,900	100,990	89,612	96,918	(b)
263,171	261,122	298,826	276,620	255,610	270,363	286,814	(c)
11,216	793	▲ 9,049	34,843	▲ 13,422	▲ 7,737	3,998	(2)
11,443	716	▲ 9,866	34,587	▲ 12,825	▲ 8,371	3,554	a
▲ 227	77	817	256	▲ 597	634	444	b
983,929	1,080,164	854,797	1,099,923	1,387,312	1,277,894	1,088,737	4
825,855	971,775	869,315	1,184,416	1,039,336	1,147,200	1,272,603	(1)
158,074	108,389	▲ 14,518	▲ 84,493	347,976	130,694	▲ 183,866	(2)
7,626,982	7,919,655	7,671,850	7,916,818	8,155,561	8,280,243	8,411,362	5
348,196	364,795	350,206	309,396	238,407	238,564	194,917	
7,975,178	8,284,450	8,022,056	8,226,214	8,393,968	8,518,807	8,606,279	

(3)-1 県内総生産(支出側、名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 民間最終消費支出	—	0.8	▲ 2.1	▲ 2.1	0.2	0.2
(1) 家計最終消費支出	—	0.6	▲ 2.1	▲ 2.2	0.1	0.0
a 食料・非アルコール飲料	—	1.2	1.6	▲ 0.0	1.5	0.2
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 3.4	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 0.5	1.4
c 被服・履物	—	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 3.7	0.2	4.4
d 住居・電気・ガス・水道	—	4.0	2.5	▲ 0.2	1.2	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	▲ 0.9	1.2	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 7.5
f 保健・医療	—	▲ 6.5	1.5	5.2	0.5	2.8
g 交通	—	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 1.3	4.0
h 通信	—	5.3	4.0	6.4	4.8	3.0
i 娯楽・レジャー・文化	—	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 8.4
j 教育	—	1.2	0.8	1.3	▲ 6.4	2.5
k 外食・宿泊	—	0.6	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 0.9	0.4
l その他	—	0.9	▲ 9.0	▲ 5.4	0.5	1.3
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	0.1	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 0.0	▲ 0.1
持ち家の帰属家賃	—	3.2	3.2	0.6	0.5	0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	39.5	1.4	▲ 0.5	9.4	13.2
2 政府最終消費支出	—	2.7	▲ 1.9	2.9	▲ 0.2	1.0
3 県内総資本形成	—	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 23.9	▲ 0.9	▲ 10.7
(1) 総固定資本形成	—	▲ 10.9	▲ 24.2	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 11.4
a 民間	—	▲ 11.5	▲ 28.0	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 14.0
(a) 住宅	—	▲ 12.9	5.5	▲ 28.1	3.4	▲ 2.5
(b) 企業設備	—	▲ 11.2	▲ 33.6	▲ 5.3	▲ 10.2	▲ 16.6
b 公的	—	▲ 7.6	▲ 4.5	3.6	▲ 5.2	▲ 3.0
(a) 住宅	—	618.1	▲ 56.7	▲ 82.0	498.8	▲ 71.2
(b) 企業設備	—	6.4	▲ 9.7	▲ 1.3	▲ 10.1	7.1
(c) 一般政府	—	▲ 13.0	▲ 1.7	5.8	▲ 4.3	▲ 5.5
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	52.4	▲ 32.3	▲ 6.4	2.4	6.7
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	—	2.3	▲ 8.5	▲ 4.7	2.7	▲ 3.4
(参 考) 県外からの所得(純)	—	15.3	2.9	14.1	3.6	3.3
(参 考) 県民総所得(市場価格)	—	2.7	▲ 8.1	▲ 3.9	2.8	▲ 3.0

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
0.4	3.0	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 1.9	0.1	▲ 0.6	1
0.2	3.0	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 2.0	0.1	▲ 0.5	(1)
1.4	1.8	1.1	4.2	0.0	0.6	0.1	a
▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 5.8	b
3.4	14.4	3.1	▲ 1.6	▲ 10.1	0.8	4.3	c
1.3	1.2	▲ 6.0	▲ 7.2	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 5.4	d
2.4	16.1	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 0.1	1.6	▲ 0.3	e
5.4	▲ 2.1	0.2	4.2	▲ 1.9	1.2	0.5	f
2.9	1.8	▲ 1.6	▲ 6.6	1.1	1.6	2.0	g
0.3	4.5	3.5	▲ 2.3	2.3	▲ 0.1	▲ 1.3	h
▲ 4.9	3.3	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 3.9	1.8	▲ 0.5	i
1.0	0.6	4.9	4.1	2.1	0.2	1.2	j
0.7	2.3	3.2	3.6	1.0	0.3	▲ 0.8	k
▲ 3.4	3.8	▲ 2.1	2.4	▲ 1.8	2.8	1.8	l
0.2	3.4	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.6	0.9	0.1	
0.5	0.5	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 4.3	
14.8	3.2	▲ 6.3	16.0	5.4	▲ 2.6	▲ 4.5	(2)
▲ 1.6	▲ 0.6	2.6	0.6	▲ 1.8	1.1	1.6	2
20.7	5.4	1.2	1.4	2.8	12.4	16.4	3
20.4	6.1	1.8	▲ 1.2	5.8	12.0	15.8	(1)
26.8	6.2	1.4	▲ 0.2	7.5	14.8	17.8	a
▲ 1.2	13.0	▲ 9.3	1.1	7.0	▲ 6.2	▲ 0.1	(a)
34.4	4.9	3.6	▲ 0.5	7.6	18.7	20.4	(b)
1.8	5.7	3.4	▲ 4.5	▲ 0.6	1.0	6.6	b
86.3	36.2	81.2	▲ 49.8	▲ 97.6	354.5	▲ 52.7	(a)
▲ 5.7	26.7	▲ 26.4	8.9	24.8	▲ 11.3	8.2	(b)
4.1	▲ 0.8	14.4	▲ 7.4	▲ 7.6	5.8	6.1	(c)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	4
▲ 2.6	17.7	▲ 10.5	36.2	▲ 12.2	10.4	10.9	(1)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
2.6	3.8	▲ 3.1	3.2	3.0	1.5	1.6	5
▲ 14.3	4.8	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 22.9	0.1	▲ 18.3	
1.7	3.9	▲ 3.2	2.5	2.0	1.5	1.0	

(3)-1 県内総生産(支出側、名目)

区 分	(構成比)					
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 民間最終消費支出	48.4	47.7	51.1	52.4	51.1	53.0
(1) 家計最終消費支出	48.2	47.3	50.6	52.0	50.6	52.4
a 食料・非アルコール飲料	6.6	6.6	7.3	7.7	7.6	7.8
b アルコール飲料・たばこ	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
c 被服・履物	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	9.6	9.7	10.9	11.4	11.3	11.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	1.9	2.1	2.2	2.1	2.0
f 保健・医療	1.7	1.6	1.8	2.0	1.9	2.0
g 交通	4.9	4.8	5.0	5.1	4.9	5.3
h 通信	1.4	1.4	1.6	1.8	1.8	1.9
i 娯楽・レジャー・文化	5.5	5.2	5.4	5.3	5.0	4.8
j 教育	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1
k 外食・宿泊	3.7	3.7	3.9	4.0	3.8	4.0
l その他	8.7	8.6	8.5	8.4	8.3	8.7
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	41.1	40.2	42.6	43.5	42.3	43.8
持ち家の帰属家賃	7.1	7.1	8.0	8.5	8.3	8.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
2 政府最終消費支出	12.8	12.9	13.8	14.9	14.5	15.1
3 県内総資本形成	30.7	26.0	24.8	19.8	19.1	17.6
(1) 総固定資本形成	30.2	26.3	21.8	21.2	19.1	17.6
a 民間	25.4	22.0	17.3	16.3	14.6	13.0
(a) 住宅	3.7	3.1	3.6	2.7	2.7	2.7
(b) 企業設備	21.7	18.9	13.7	13.6	11.9	10.3
b 公的	4.8	4.3	4.5	4.9	4.5	4.5
(a) 住宅	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.1	1.1	1.1	1.2	1.0	1.1
(c) 一般政府	3.7	3.1	3.4	3.7	3.5	3.4
(2) 在庫変動	0.5	▲ 0.3	3.0	▲ 1.4	▲ 0.1	0.1
a 民間企業	0.5	▲ 0.3	3.0	▲ 1.4	▲ 0.0	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	8.0	13.4	10.3	12.9	15.3	14.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	9.6	14.3	10.6	10.4	10.3	11.4
(2) 統計上の不突合	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.2	2.5	5.0	2.9
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
県外からの所得(純)	3.3	3.8	4.2	5.1	5.1	5.5
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	103.3	103.8	104.2	105.1	105.1	105.5

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
51.8	51.4	52.1	50.1	47.7	47.0	46.0	1
51.2	50.8	51.5	49.5	47.0	46.4	45.4	(1)
7.8	7.6	7.9	8.0	7.8	7.7	7.6	a
1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	b
1.8	2.0	2.1	2.0	1.8	1.7	1.8	c
11.5	11.3	10.9	9.8	9.0	8.4	7.9	d
2.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	e
2.1	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	f
5.3	5.2	5.3	4.8	4.7	4.7	4.7	g
1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	h
4.4	4.4	4.4	4.2	3.9	4.0	3.9	i
1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	j
3.9	3.8	4.1	4.1	4.0	4.0	3.9	k
8.2	8.2	8.2	8.2	7.8	7.9	7.9	l
42.8	42.6	43.5	42.0	40.1	39.8	39.2	
8.5	8.2	8.1	7.5	6.9	6.5	6.2	
0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	(2)
14.5	13.9	14.7	14.4	13.7	13.6	13.6	2
20.7	21.1	22.0	21.6	21.6	23.9	27.4	3
20.6	21.0	22.1	21.2	21.8	24.0	27.4	(1)
16.1	16.5	17.2	16.7	17.4	19.7	22.8	a
2.6	2.9	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	(a)
13.4	13.6	14.5	14.0	14.6	17.1	20.3	(b)
4.5	4.6	4.9	4.5	4.4	4.3	4.6	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.0	1.3	1.0	1.0	1.2	1.1	1.2	(b)
3.5	3.3	3.9	3.5	3.1	3.3	3.4	(c)
0.1	0.0	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	(2)
0.2	0.0	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	a
▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	b
12.9	13.6	11.1	13.9	17.0	15.4	12.9	4
10.8	12.3	11.3	15.0	12.7	13.9	15.1	(1)
2.1	1.4	▲ 0.2	▲ 1.1	4.3	1.6	▲ 2.2	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
4.6	4.6	4.6	3.9	2.9	2.9	2.3	
104.6	104.6	104.6	103.9	102.9	102.9	102.3	

(3) - 2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) <平成23暦年基準>

(実数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 民間最終消費支出	3,903,315	3,944,034	3,852,655	3,863,859	3,917,231	3,943,218
(1) 家計最終消費支出	3,881,664	3,913,520	3,821,500	3,831,591	3,881,522	3,902,506
a 食料・非アルコール飲料	566,453	571,056	561,614	567,529	579,861	581,839
b アルコール飲料・たばこ	141,427	134,695	125,019	119,450	111,554	101,432
c 被服・履物	139,739	133,147	129,559	125,074	126,964	132,745
d 住居・電気・ガス・水道	799,780	824,314	839,112	850,328	864,924	870,124
e 家具・家庭用機器・家事サービス	130,894	133,748	136,948	139,990	151,776	151,262
f 保健・医療	143,877	134,994	137,873	145,475	146,699	151,463
g 交通	425,614	414,947	392,453	398,190	385,704	392,100
h 通信	111,629	120,070	124,395	133,341	140,326	144,573
i 娯楽・レジャー・文化	344,049	351,527	347,025	352,167	371,369	357,107
j 教育	76,250	76,932	78,020	81,594	77,747	80,314
k 外食・宿泊	318,224	317,774	306,162	294,844	292,860	294,899
l その他	699,440	711,959	651,574	629,514	632,112	644,648
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	21,929	30,595	31,200	32,294	35,728	40,711
2 政府最終消費支出	1,057,534	1,084,060	1,063,903	1,110,905	1,113,831	1,125,571
3 県内総資本形成	2,503,119	2,155,831	1,871,106	1,465,267	1,462,022	1,311,617
(1) 総固定資本形成	2,455,998	2,179,330	1,641,373	1,571,220	1,466,316	1,306,125
a 民間	2,049,383	1,809,435	1,297,441	1,203,361	1,117,488	968,133
(a) 住宅	309,275	264,476	273,072	202,629	209,742	204,317
(b) 企業設備	1,735,706	1,540,582	1,024,565	999,998	907,487	763,816
b 公的	402,352	366,478	343,169	367,563	348,632	337,992
(a) 住宅	617	4,359	1,837	342	2,040	585
(b) 企業設備	90,511	95,267	84,996	86,698	78,565	84,572
(c) 一般政府	311,447	266,689	256,274	280,516	268,083	252,835
(2) 在庫変動	44,001	▲ 28,178	229,854	▲ 110,282	▲ 4,468	5,493
a 民間企業	44,212	▲ 28,496	227,217	▲ 109,365	▲ 3,594	5,131
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 691	641	▲ 55	392	▲ 922	361
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	▲ 6,697	615,093	557,751	560,558	944,297	1,073,080
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,457,271	7,799,018	7,345,415	7,000,588	7,437,382	7,453,486

注 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
3,991,808	4,102,143	3,940,705	3,907,022	3,840,673	3,830,650	3,790,277	1
3,944,411	4,053,203	3,895,495	3,854,766	3,785,428	3,777,117	3,739,376	(1)
593,505	600,251	581,923	590,442	581,938	578,785	576,686	a
99,723	97,201	83,563	80,309	78,576	72,452	66,840	b
137,063	155,726	155,700	150,833	133,574	134,182	140,098	c
883,335	894,589	842,890	795,418	759,693	729,397	692,457	d
164,522	195,248	183,762	184,193	186,295	191,322	192,683	e
160,051	157,007	155,494	162,222	160,391	162,496	165,053	f
402,655	405,250	385,112	373,969	381,019	379,350	376,945	g
145,220	151,995	155,620	152,389	158,093	162,294	164,991	h
349,083	358,636	340,291	331,606	320,847	327,148	324,826	i
82,162	82,836	85,738	89,200	91,379	91,030	92,035	j
296,226	301,835	299,369	305,415	305,658	305,200	298,742	k
630,869	654,434	627,206	639,124	628,348	643,296	646,482	l
47,384	48,928	45,186	52,346	55,390	53,652	50,990	(2)
1,115,031	1,112,005	1,118,182	1,128,703	1,111,730	1,116,048	1,133,307	2
1,589,096	1,655,889	1,644,114	1,662,518	1,720,197	1,913,799	2,206,587	3
1,577,706	1,654,988	1,652,833	1,627,452	1,732,175	1,919,912	2,201,230	(1)
1,232,564	1,295,305	1,291,937	1,284,775	1,391,265	1,582,631	1,849,625	a
203,269	223,208	195,435	197,693	212,191	195,486	192,143	(a)
1,029,295	1,072,136	1,097,029	1,087,467	1,179,560	1,389,602	1,662,241	(b)
345,189	359,735	360,941	342,946	341,661	339,087	354,796	b
1,098	1,459	2,560	1,283	31	140	65	(a)
80,122	100,296	72,843	78,850	99,302	87,002	92,656	(b)
263,963	258,026	285,412	262,947	242,975	252,204	262,410	(c)
11,393	780	▲ 8,745	34,703	▲ 13,624	▲ 7,659	3,880	(2)
11,635	709	▲ 9,703	34,989	▲ 13,225	▲ 8,377	3,523	a
▲ 218	67	789	323	▲ 763	739	466	b
982,842	1,079,292	923,738	919,422	1,195,310	1,173,363	1,131,808	4
7,678,778	7,949,329	7,626,740	7,617,666	7,867,911	8,033,862	8,261,980	5

(3) - 2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) <平成23暦年基準>

(対前年度増加率)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 民間最終消費支出	—	1.0	▲ 2.3	0.3	1.4	0.7
(1) 家計最終消費支出	—	0.8	▲ 2.4	0.3	1.3	0.5
a 食料・非アルコール飲料	—	0.8	▲ 1.7	1.1	2.2	0.3
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 4.5	▲ 6.6	▲ 9.1
c 被服・履物	—	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 3.5	1.5	4.6
d 住居・電気・ガス・水道	—	3.1	1.8	1.3	1.7	0.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	2.2	2.4	2.2	8.4	▲ 0.3
f 保健・医療	—	▲ 6.2	2.1	5.5	0.8	3.2
g 交通	—	▲ 2.5	▲ 5.4	1.5	▲ 3.1	1.7
h 通信	—	7.6	3.6	7.2	5.2	3.0
i 娯楽・レジャー・文化	—	2.2	▲ 1.3	1.5	5.5	▲ 3.8
j 教育	—	0.9	1.4	4.6	▲ 4.7	3.3
k 外食・宿泊	—	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 0.7	0.7
l その他	—	1.8	▲ 8.5	▲ 3.4	0.4	2.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	39.5	2.0	3.5	10.6	13.9
2 政府最終消費支出	—	2.5	▲ 1.9	4.4	0.3	1.1
3 県内総資本形成	—	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 21.7	▲ 0.2	▲ 10.3
(1) 総固定資本形成	—	▲ 11.3	▲ 24.7	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 10.9
a 民間	—	▲ 11.7	▲ 28.3	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 13.4
(a) 住宅	—	▲ 14.5	3.3	▲ 25.8	3.5	▲ 2.6
(b) 企業設備	—	▲ 11.2	▲ 33.5	▲ 2.4	▲ 9.3	▲ 15.8
b 公的	—	▲ 8.9	▲ 6.4	7.1	▲ 5.2	▲ 3.1
(a) 住宅	—	606.5	▲ 57.9	▲ 81.4	496.5	▲ 71.3
(b) 企業設備	—	5.3	▲ 10.8	2.0	▲ 9.4	7.6
(c) 一般政府	—	▲ 14.4	▲ 3.9	9.5	▲ 4.4	▲ 5.7
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	—	4.6	▲ 5.8	▲ 4.7	6.2	0.2

注 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
1.2	2.8	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.1	1
1.1	2.8	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.0	(1)
2.0	1.1	▲ 3.1	1.5	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.4	a
▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 14.0	▲ 3.9	▲ 2.2	▲ 7.8	▲ 7.7	b
3.3	13.6	▲ 0.0	▲ 3.1	▲ 11.4	0.5	4.4	c
1.5	1.3	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 5.1	d
8.8	18.7	▲ 5.9	0.2	1.1	2.7	0.7	e
5.7	▲ 1.9	▲ 1.0	4.3	▲ 1.1	1.3	1.6	f
2.7	0.6	▲ 5.0	▲ 2.9	1.9	▲ 0.4	▲ 0.6	g
0.4	4.7	2.4	▲ 2.1	3.7	2.7	1.7	h
▲ 2.2	2.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 3.2	2.0	▲ 0.7	i
2.3	0.8	3.5	4.0	2.4	▲ 0.4	1.1	j
0.4	1.9	▲ 0.8	2.0	0.1	▲ 0.1	▲ 2.1	k
▲ 2.1	3.7	▲ 4.2	1.9	▲ 1.7	2.4	0.5	l
16.4	3.3	▲ 7.6	15.8	5.8	▲ 3.1	▲ 5.0	(2)
▲ 0.9	▲ 0.3	0.6	0.9	▲ 1.5	0.4	1.5	2
21.2	4.2	▲ 0.7	1.1	3.5	11.3	15.3	3
20.8	4.9	▲ 0.1	▲ 1.5	6.4	10.8	14.7	(1)
27.3	5.1	▲ 0.3	▲ 0.6	8.3	13.8	16.9	a
▲ 0.5	9.8	▲ 12.4	1.2	7.3	▲ 7.9	▲ 1.7	(a)
34.8	4.2	2.3	▲ 0.9	8.5	17.8	19.6	(b)
2.1	4.2	0.3	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 0.8	4.6	b
87.7	32.9	75.5	▲ 49.9	▲ 97.6	351.6	▲ 53.6	(a)
▲ 5.3	25.2	▲ 27.4	8.2	25.9	▲ 12.4	6.5	(b)
4.4	▲ 2.2	10.6	▲ 7.9	▲ 7.6	3.8	4.0	(c)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	4
3.0	3.5	▲ 4.1	▲ 0.1	3.3	2.1	2.8	5

(3) ー3 県内総生産(支出側、デフレーター) <平成23暦年基準>

(実数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 民間最終消費支出	104.1	103.9	104.2	101.6	100.4	99.9
(1) 家計最終消費支出	104.1	103.9	104.1	101.6	100.4	99.9
a 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3
b アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8
c 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1
d 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.2	100.7	100.2	99.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.1	115.4	106.3	98.7
f 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9
g 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3
h 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0
i 娯楽・レジャー・文化	133.1	128.0	122.3	113.4	104.1	99.2
j 教育	106.0	106.3	105.7	102.4	100.6	99.8
k 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9
l その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1
2 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0
3 県内総資本形成	102.9	103.4	104.1	101.1	100.4	99.9
(1) 総固定資本形成	103.1	103.6	104.3	101.1	100.4	99.9
a 民間	104.0	104.2	104.6	101.5	100.6	99.9
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9
b 公的	100.0	101.4	103.5	100.1	99.9	100.0
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0
(2) 在庫変動	100.0	101.9	102.7	97.2	98.8	99.9
a 民間企業	101.0	103.1	104.0	98.3	99.3	99.7
b 公的(公的企業・一般政府)	93.1	104.2	99.0	87.7	91.7	102.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	112.5	110.1	107.0	107.0	103.5	99.8

注 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(平成23曆年=100)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
99.1	99.2	101.5	101.6	101.3	101.7	102.1	1
99.1	99.3	101.5	101.6	101.3	101.7	102.1	(1)
99.7	100.4	104.7	107.5	109.1	110.4	110.9	a
99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	105.4	107.6	b
100.2	100.9	104.0	105.6	107.2	107.6	107.5	c
99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	95.8	95.5	d
92.9	90.9	93.3	92.9	91.8	90.8	89.9	e
99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	99.6	98.5	f
100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	102.6	105.3	g
99.9	99.7	100.8	100.6	99.2	96.5	93.7	h
96.5	97.0	99.5	101.0	100.3	100.1	100.3	i
98.5	98.3	99.6	99.7	99.4	100.0	100.1	j
100.1	100.5	104.6	106.2	107.2	107.7	109.1	k
98.6	98.7	100.8	101.3	101.2	101.6	102.9	l
98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	100.3	100.8	(2)
99.3	99.0	101.0	100.7	100.4	101.1	101.2	2
99.5	100.7	102.7	103.0	102.3	103.4	104.4	3
99.6	100.7	102.7	103.0	102.4	103.5	104.5	(1)
99.5	100.6	102.3	102.6	101.9	102.8	103.6	a
99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	107.3	109.1	(a)
99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	102.0	102.7	(b)
99.6	101.0	104.1	104.6	104.4	106.2	108.2	b
99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	107.2	109.1	(a)
99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	103.0	104.6	(b)
99.7	101.2	104.7	105.2	105.2	107.2	109.3	(c)
98.4	101.7	103.5	100.4	98.5	101.0	103.0	(2)
98.4	101.0	101.7	98.9	97.0	99.9	100.9	a
104.3	114.5	103.5	79.4	78.2	85.8	95.4	b
—	—	—	—	—	—	—	4
99.3	99.6	100.6	103.9	103.7	103.1	101.8	5

(3) -3 県内総生産(支出側、デフレーター) <平成23暦年基準>

(対前年度増加率)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 民間最終消費支出	—	▲ 0.2	0.3	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 0.5
(1) 家計最終消費支出	—	▲ 0.2	0.2	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.5
a 食料・非アルコール飲料	—	0.4	3.3	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	—	1.5	1.1	▲ 0.6	6.5	11.5
c 被服・履物	—	0.4	0.5	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.1
d 住居・電気・ガス・水道	—	0.9	0.7	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 7.1
f 保健・医療	—	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4
g 交通	—	2.2	1.2	▲ 4.6	1.9	2.3
h 通信	—	▲ 2.1	0.4	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0
i 娯楽・レジャー・文化	—	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 4.7
j 教育	—	0.3	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 0.8
k 外食・宿泊	—	0.7	1.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3
l その他	—	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 2.0	0.1	▲ 0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	0.0	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 1.1	▲ 0.7
2 政府最終消費支出	—	0.2	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.1
3 県内総資本形成	—	0.5	0.7	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 0.5
(1) 総固定資本形成	—	0.5	0.7	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.5
a 民間	—	0.2	0.4	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 0.7
(a) 住宅	—	1.8	2.2	▲ 3.1	▲ 0.1	0.1
(b) 企業設備	—	0.0	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.9
b 公的	—	1.4	2.1	▲ 3.3	▲ 0.2	0.1
(a) 住宅	—	1.7	2.8	▲ 3.5	0.3	0.5
(b) 企業設備	—	1.1	1.2	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 0.5
(c) 一般政府	—	1.6	2.3	▲ 3.3	0.1	0.2
(2) 在庫変動	—	1.9	0.8	▲ 5.4	1.6	1.1
a 民間企業	—	2.1	0.9	▲ 5.5	1.0	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	—	11.9	▲ 5.0	▲ 11.4	4.6	11.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	—	▲ 2.1	▲ 2.8	0.0	▲ 3.3	▲ 3.6

注 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	項目
▲ 0.8	0.1	2.3	0.1	▲ 0.3	0.4	0.4	1
▲ 0.8	0.2	2.2	0.1	▲ 0.3	0.4	0.4	(1)
▲ 0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	1.2	0.5	a
▲ 0.5	▲ 0.3	3.6	▲ 0.3	1.1	1.9	2.1	b
0.1	0.7	3.1	1.5	1.5	0.4	▲ 0.1	c
▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.3	d
▲ 5.9	▲ 2.2	2.6	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.0	e
▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.1	f
0.2	1.2	3.5	▲ 3.8	▲ 0.8	2.1	2.6	g
▲ 0.1	▲ 0.2	1.1	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.9	h
▲ 2.7	0.5	2.6	1.5	▲ 0.7	▲ 0.2	0.2	i
▲ 1.3	▲ 0.2	1.3	0.1	▲ 0.3	0.6	0.1	j
0.2	0.4	4.1	1.5	0.9	0.5	1.3	k
▲ 1.3	0.1	2.1	0.5	▲ 0.1	0.4	1.3	l
▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	0.1	▲ 0.4	0.6	0.5	(2)
▲ 0.7	▲ 0.3	2.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.7	0.1	2
▲ 0.4	1.2	2.0	0.3	▲ 0.7	1.1	1.0	3
▲ 0.3	1.1	2.0	0.3	▲ 0.6	1.1	1.0	(1)
▲ 0.4	1.1	1.7	0.3	▲ 0.7	0.9	0.8	a
▲ 0.7	2.9	3.6	▲ 0.1	▲ 0.3	1.8	1.7	(a)
▲ 0.3	0.7	1.3	0.4	▲ 0.8	0.8	0.7	(b)
▲ 0.4	1.4	3.1	0.5	▲ 0.2	1.7	1.9	b
▲ 0.7	2.5	3.2	0.3	▲ 0.3	2.0	1.8	(a)
▲ 0.5	1.2	1.4	0.6	▲ 0.9	1.3	1.6	(b)
▲ 0.3	1.5	3.5	0.5	0.0	1.9	2.0	(c)
▲ 1.5	3.4	1.8	▲ 3.0	▲ 1.9	2.5	2.0	(2)
▲ 1.3	2.6	0.7	▲ 2.8	▲ 1.9	3.0	1.0	a
2.1	9.8	▲ 9.6	▲ 23.3	▲ 1.5	9.7	11.2	b
—	—	—	—	—	—	—	4
▲ 0.5	0.3	1.0	3.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.3	5

3 付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成18年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	187,120	96,944	90,176	39,065	51,111
(1)農業	121,529	61,396	60,133	28,892	31,241
(2)林業	12,588	8,057	4,531	2,586	1,945
(3)水産業	53,003	27,491	25,512	7,587	17,925
2 鉱業	21,692	12,673	9,019	3,918	5,101
3 製造業	11,188,288	7,906,335	3,281,953	1,072,589	2,209,364
(1)食料品	494,793	336,969	157,824		
(2)繊維製品	63,422	40,501	22,921		
(3)パルプ・紙・紙加工品	85,973	68,547	17,426		
(4)化学	1,085,665	777,216	308,449		
(5)石油・石炭製品	590,832	416,130	174,702		
(6)窯業・土石製品	342,469	163,608	178,861		
(7)一次金属	704,357	560,837	143,520		
(8)金属製品	312,773	212,054	100,719		
(9)はん用・生産用・業務用機械	953,368	657,588	295,780		
(10)電子部品・デバイス	1,597,256	975,917	621,339		
(11)電気機械	557,827	438,783	119,044		
(12)情報・通信機器	453,077	353,258	99,819		
(13)輸送用機械	3,079,292	2,328,268	751,024		
(14)印刷	57,326	38,111	19,215		
(15)その他の製造業	809,858	538,548	271,310		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	575,273	344,737	230,536	133,964	96,572
5 建設業	998,539	535,162	463,377	38,846	424,531
6 卸売・小売業	914,198	329,785	584,413	52,961	531,452
7 運輸・郵便業	728,179	280,137	448,042	94,921	353,121
8 宿泊・飲食サービス業	427,973	234,231	193,742	22,875	170,867
9 情報通信業	304,835	144,950	159,885	43,117	116,768
10 金融・保険業	546,017	169,893	376,124	30,436	345,688
11 不動産業	753,756	139,093	614,663	242,862	371,801
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	496,943	142,665	354,278	69,590	284,688
13 公務	535,469	139,281	396,188	124,538	271,650
14 教育	495,226	83,569	411,657	62,359	349,298
15 保健衛生・社会事業	627,824	251,973	375,851	53,910	321,941
16 その他のサービス	631,833	245,837	385,996	64,953	321,043
小 計	19,433,165	11,057,265	8,375,900	2,150,904	6,224,996
輸入品に課される税・関税	85,953	—	85,953	—	85,953
(控除) 総資本形成に係る消費税	70,598	—	70,598	—	70,598
合 計	19,448,520	11,057,265	8,391,255	2,150,904	6,240,351
(再掲)					
市場生産者	18,415,841	10,780,576	7,635,265	1,952,519	5,682,746
一般政府	810,971	221,627	589,344	172,826	416,518
対家計民間非営利団体	206,353	55,062	151,291	25,559	125,732
小 計	19,433,165	11,057,265	8,375,900	2,150,904	6,224,996

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を行
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成18年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
10,656	1,326	41,781	39,208	2,573	1 農林水産業
7,072	718	24,887	18,013	6,874	(1)農業
540	555	1,960	1,666	294	(2)林業
3,044	53	14,934	19,529	▲ 4,595	(3)水産業
1,306	84	3,879	2,886	993	2 鉱業
346,596	9,089	1,871,857	1,234,269	637,588	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
18,960	3,628	81,240	55,471	25,769	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
28,987	3,442	398,986	245,719	153,267	5 建設業
45,401	270	486,321	346,582	139,739	6 卸売・小売業
34,495	2,748	321,374	235,204	86,170	7 運輸・郵便業
12,949	0	157,918	84,354	73,564	8 宿泊・飲食サービス業
8,810	6	107,964	34,690	73,274	9 情報通信業
12,837	10,359	343,210	83,710	259,500	10 金融・保険業
34,161	641	338,281	20,025	318,256	11 不動産業
22,272	125	262,541	71,076	191,465	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
238	0	271,412	271,412	0	13 公務
477	0	348,821	202,861	145,960	14 教育
7,914	10,810	324,837	381,498	▲ 56,661	15 保健衛生・社会事業
38,644	1,409	283,808	243,520	40,288	16 その他のサービス
624,703	43,937	5,644,230	3,552,485	2,091,745	小 計
85,953	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
70,598	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
640,058	43,937	5,644,230	3,552,485	2,091,745	合 計
621,623	43,937	5,105,060	3,013,315	2,091,745	(再掲)市場生産者
247	—	416,271	416,271	0	一般政府
2,833	—	122,899	122,899	0	対家計民間非営利団体
624,703	43,937	5,644,230	3,552,485	2,091,745	小 計

うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成19年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	185,819	97,511	88,308	36,277	52,031
(1)農業	118,006	61,868	56,138	26,296	29,842
(2)林業	10,729	6,585	4,144	2,152	1,992
(3)水産業	57,084	29,058	28,026	7,829	20,197
2 鉱業	21,563	12,575	8,988	3,906	5,082
3 製造業	11,798,531	8,382,957	3,415,574	1,076,892	2,338,682
(1)食料品	490,388	336,818	153,570		
(2)繊維製品	57,016	37,533	19,483		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,418	70,384	19,034		
(4)化学	1,237,180	871,811	365,369		
(5)石油・石炭製品	641,832	530,653	111,179		
(6)窯業・土石製品	364,596	185,571	179,025		
(7)一次金属	730,674	645,148	85,526		
(8)金属製品	332,724	222,292	110,432		
(9)はん用・生産用・業務用機械	1,028,978	678,671	350,307		
(10)電子部品・デバイス	2,224,295	1,320,184	904,111		
(11)電気機械	584,722	492,330	92,392		
(12)情報・通信機器	76,396	50,069	26,327		
(13)輸送用機械	3,033,773	2,334,648	699,125		
(14)印刷	54,073	36,222	17,851		
(15)その他の製造業	852,466	570,623	281,843		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	613,628	388,058	225,570	136,839	88,731
5 建設業	887,154	476,251	410,903	35,019	375,884
6 卸売・小売業	987,621	367,815	619,806	59,622	560,184
7 運輸・郵便業	777,622	300,397	477,225	99,248	377,977
8 宿泊・飲食サービス業	430,489	236,131	194,358	24,265	170,093
9 情報通信業	317,697	153,930	163,767	45,109	118,658
10 金融・保険業	548,048	174,572	373,476	29,957	343,519
11 不動産業	787,171	149,972	637,199	252,898	384,301
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	499,034	143,669	355,365	71,521	283,844
13 公務	554,868	141,943	412,925	127,945	284,980
14 教育	498,780	81,713	417,067	63,995	353,072
15 保健衛生・社会事業	634,527	251,269	383,258	54,788	328,470
16 その他のサービス	617,225	238,941	378,284	63,327	314,957
小 計	20,159,777	11,597,704	8,562,073	2,181,608	6,380,465
輸入品に課される税・関税	91,954	—	91,954	—	91,954
(控除) 総資本形成に係る消費税	67,965	—	67,965	—	67,965
合 計	20,183,766	11,597,704	8,586,062	2,181,608	6,404,454
(再掲)					
市場生産者	19,118,719	11,320,059	7,798,660	1,977,801	5,820,859
一般政府	831,336	220,397	610,939	177,431	433,508
対家計民間非営利団体	209,722	57,248	152,474	26,376	126,098
小 計	20,159,777	11,597,704	8,562,073	2,181,608	6,380,465

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成19年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
10,334	3,667	45,364	35,041	10,323	1 農林水産業
6,543	2,298	25,597	17,078	8,519	(1)農業
459	1,316	2,849	1,637	1,212	(2)林業
3,332	53	16,918	16,326	592	(3)水産業
1,297	21	3,806	2,714	1,092	2 鉱業
348,035	4,160	1,994,807	1,280,747	714,060	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
18,745	3,602	73,588	52,452	21,136	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
26,496	3,184	352,572	219,592	132,980	5 建設業
47,556	297	512,925	334,361	178,564	6 卸売・小売業
35,372	2,752	345,357	264,453	80,904	7 運輸・郵便業
12,868	0	157,225	81,291	75,934	8 宿泊・飲食サービス業
9,052	8	109,614	34,917	74,697	9 情報通信業
12,757	8,803	339,565	103,422	236,143	10 金融・保険業
35,674	1,028	349,655	24,254	325,401	11 不動産業
21,529	149	262,464	73,050	189,414	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
266	0	284,714	284,714	0	13 公務
471	0	352,601	195,370	157,231	14 教育
7,868	11,452	332,054	386,106	▲ 54,052	15 保健衛生・社会事業
36,390	1,409	279,976	238,780	41,196	16 その他のサービス
624,710	40,532	5,796,287	3,611,264	2,185,023	小 計
91,954	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
67,965	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
648,699	40,532	5,796,287	3,611,264	2,185,023	合 計
621,305	40,532	5,240,086	3,055,063	2,185,023	(再掲)市場生産者
322	—	433,186	433,186	0	一般政府
3,083	—	123,015	123,015	0	対家計民間非営利団体
624,710	40,532	5,796,287	3,611,264	2,185,023	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成20年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	182,562	98,475	84,087	34,841	49,246
(1)農業	119,903	64,174	55,729	25,876	29,853
(2)林業	11,032	6,508	4,524	2,162	2,362
(3)水産業	51,627	27,793	23,834	6,803	17,031
2 鉱業	21,045	12,979	8,066	4,125	3,941
3 製造業	10,876,814	8,051,946	2,824,868	1,054,537	1,770,331
(1)食料品	437,764	312,422	125,342		
(2)繊維製品	54,668	37,647	17,021		
(3)パルプ・紙・紙加工品	93,024	68,750	24,274		
(4)化学	1,189,771	870,436	319,335		
(5)石油・石炭製品	700,214	384,169	316,045		
(6)窯業・土石製品	316,446	174,368	142,078		
(7)一次金属	510,065	405,605	104,460		
(8)金属製品	340,004	236,870	103,134		
(9)はん用・生産用・業務用機械	880,495	593,715	286,780		
(10)電子部品・デバイス	2,157,969	1,673,972	483,997		
(11)電気機械	576,601	493,882	82,719		
(12)情報・通信機器	56,025	37,109	18,916		
(13)輸送用機械	2,822,141	2,252,885	569,256		
(14)印刷	51,013	33,909	17,104		
(15)その他の製造業	690,614	476,207	214,407		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	572,910	386,774	186,136	123,106	63,030
5 建設業	916,248	494,960	421,288	38,690	382,598
6 卸売・小売業	982,205	377,923	604,282	59,521	544,761
7 運輸・郵便業	786,014	316,119	469,895	105,395	364,500
8 宿泊・飲食サービス業	420,263	239,116	181,147	26,030	155,117
9 情報通信業	321,463	151,861	169,602	46,286	123,316
10 金融・保険業	455,135	161,112	294,023	27,918	266,105
11 不動産業	824,724	160,866	663,858	263,528	400,330
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	483,054	142,919	340,135	66,915	273,220
13 公務	551,867	137,661	414,206	131,409	282,797
14 教育	497,013	79,640	417,373	64,459	352,914
15 保健衛生・社会事業	631,003	254,347	376,656	53,015	323,641
16 その他のサービス	591,301	232,734	358,567	63,625	294,942
小 計	19,113,621	11,299,432	7,814,189	2,163,400	5,650,789
輸入品に課される税・関税	89,371	—	89,371	—	89,371
(控除) 総資本形成に係る消費税	45,396	—	45,396	—	45,396
合 計	19,157,596	11,299,432	7,858,164	2,163,400	5,694,764
(再掲)					
市場生産者	18,088,245	11,030,683	7,057,562	1,957,022	5,100,540
一般政府	821,750	213,852	607,898	179,965	427,933
対家計民間非営利団体	203,626	54,897	148,729	26,413	122,316
小 計	19,113,621	11,299,432	7,814,189	2,163,400	5,650,789

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成20年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
9,905	5,264	44,605	37,340	7,265	1 農林水産業
6,549	3,552	26,856	18,762	8,094	(1)農業
466	1,661	3,557	1,652	1,905	(2)林業
2,890	51	14,192	16,926	▲ 2,734	(3)水産業
1,250	65	2,756	2,316	440	2 鉱業
289,169	1,794	1,482,956	1,276,183	206,773	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
16,014	3,104	50,120	55,263	▲ 5,143	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
26,938	3,678	359,338	208,110	151,228	5 建設業
45,118	415	500,058	324,011	176,047	6 卸売・小売業
34,397	2,922	333,025	278,716	54,309	7 運輸・郵便業
12,070	0	143,047	83,897	59,150	8 宿泊・飲食サービス業
9,503	16	113,829	36,858	76,971	9 情報通信業
10,873	5,756	260,988	99,081	161,907	10 金融・保険業
37,086	1,088	364,332	34,166	330,166	11 不動産業
20,136	128	253,212	71,950	181,262	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
272	0	282,525	282,525	0	13 公務
460	0	352,454	195,558	156,896	14 教育
7,469	11,093	327,265	385,672	▲ 58,407	15 保健衛生・社会事業
34,485	1,844	262,301	244,562	17,739	16 その他のサービス
555,145	37,167	5,132,811	3,616,208	1,516,603	小 計
89,371	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
45,396	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
599,120	37,167	5,132,811	3,616,208	1,516,603	合 計
551,604	37,167	4,586,103	3,069,500	1,516,603	(再掲)市場生産者
312	—	427,621	427,621	0	一般政府
3,229	—	119,087	119,087	0	対家計民間非営利団体
555,145	37,167	5,132,811	3,616,208	1,516,603	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成21年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	167,047	89,230	77,817	32,084	45,733
(1)農業	113,344	61,608	51,736	24,331	27,405
(2)林業	9,227	5,313	3,914	1,849	2,065
(3)水産業	44,476	22,309	22,167	5,904	16,263
2 鉱業	19,540	12,681	6,859	4,333	2,526
3 製造業	9,893,137	7,314,068	2,579,069	1,292,550	1,286,519
(1)食料品	470,327	320,200	150,127		
(2)繊維製品	44,253	29,380	14,873		
(3)パルプ・紙・紙加工品	85,144	61,790	23,354		
(4)化学	1,105,005	780,194	324,811		
(5)石油・石炭製品	508,365	436,335	72,030		
(6)窯業・土石製品	270,482	139,031	131,451		
(7)一次金属	419,706	350,023	69,683		
(8)金属製品	376,584	247,120	129,464		
(9)はん用・生産用・業務用機械	738,105	505,501	232,604		
(10)電子部品・デバイス	2,115,390	1,555,091	560,299		
(11)電気機械	465,723	378,281	87,442		
(12)情報・通信機器	55,148	39,624	15,524		
(13)輸送用機械	2,510,420	1,954,146	556,274		
(14)印刷	40,825	29,588	11,237		
(15)その他の製造業	687,660	487,764	199,896		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	552,638	314,469	238,169	122,105	116,064
5 建設業	811,040	421,183	389,857	35,895	353,962
6 卸売・小売業	982,992	374,575	608,417	65,228	543,189
7 運輸・郵便業	688,758	265,799	422,959	106,174	316,785
8 宿泊・飲食サービス業	400,604	226,567	174,037	25,478	148,559
9 情報通信業	322,477	151,737	170,740	46,984	123,756
10 金融・保険業	438,950	149,959	288,991	27,618	261,373
11 不動産業	843,184	160,668	682,516	257,678	424,838
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	417,153	127,283	289,870	59,955	229,915
13 公務	559,464	146,803	412,661	129,794	282,867
14 教育	478,114	72,930	405,184	62,078	343,106
15 保健衛生・社会事業	642,344	253,099	389,245	50,340	338,905
16 その他のサービス	536,767	206,813	329,954	63,011	266,943
小 計	17,754,209	10,287,864	7,466,345	2,381,305	5,085,040
輸入品に課される税・関税	66,703	—	66,703	—	66,703
(控除) 総資本形成に係る消費税	41,635	—	41,635	—	41,635
合 計	17,779,277	10,287,864	7,491,413	2,381,305	5,110,108
(再掲)					
市場生産者	16,744,424	10,017,494	6,726,930	2,179,951	4,546,979
一般政府	824,100	221,305	602,795	177,200	425,595
対家計民間非営利団体	185,685	49,065	136,620	24,154	112,466
小 計	17,754,209	10,287,864	7,466,345	2,381,305	5,085,040

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成21年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
9,819	4,131	40,045	35,674	4,371	1 農林水産業
6,458	2,633	23,580	19,176	4,404	(1)農業
418	1,464	3,111	1,544	1,567	(2)林業
2,943	34	13,354	14,954	▲ 1,600	(3)水産業
1,245	0	1,281	2,185	▲ 904	2 鉱業
301,949	1,910	986,480	1,079,552	▲ 93,072	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
19,903	3,912	100,073	57,449	42,624	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
25,944	4,535	332,553	231,188	101,365	5 建設業
47,111	385	496,463	306,015	190,448	6 卸売・小売業
33,626	2,800	285,959	260,432	25,527	7 運輸・郵便業
12,108	0	136,451	66,794	69,657	8 宿泊・飲食サービス業
9,742	34	114,048	29,425	84,623	9 情報通信業
10,339	12,992	264,026	92,405	171,621	10 金融・保険業
38,193	1,051	387,696	26,907	360,789	11 不動産業
17,425	164	212,654	76,334	136,320	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
287	0	282,580	282,580	0	13 公務
463	0	342,643	190,562	152,081	14 教育
8,162	11,573	342,316	369,228	▲ 26,912	15 保健衛生・社会事業
32,991	3,422	237,374	203,592	33,782	16 その他のサービス
569,307	46,909	4,562,642	3,310,322	1,252,320	小 計
66,703	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
41,635	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
594,375	46,909	4,562,642	3,310,322	1,252,320	合 計
565,774	46,909	4,028,114	2,775,794	1,252,320	(再掲)市場生産者
303	—	425,292	425,292	0	一般政府
3,230	—	109,236	109,236	0	対家計民間非営利団体
569,307	46,909	4,562,642	3,310,322	1,252,320	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成22年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	169,257	90,392	78,865	29,419	49,446
(1)農業	109,893	58,773	51,120	21,388	29,732
(2)林業	8,972	4,963	4,009	1,719	2,290
(3)水産業	50,392	26,656	23,736	6,312	17,424
2 鉱業	18,600	11,683	6,917	4,037	2,880
3 製造業	9,772,594	7,008,910	2,763,684	1,122,518	1,641,166
(1)食料品	480,587	318,275	162,312		
(2)繊維製品	45,799	34,930	10,869		
(3)パルプ・紙・紙加工品	82,235	61,351	20,884		
(4)化学	1,125,239	840,173	285,066		
(5)石油・石炭製品	572,191	423,127	149,064		
(6)窯業・土石製品	251,460	134,433	117,027		
(7)一次金属	436,118	353,004	83,114		
(8)金属製品	323,558	226,789	96,769		
(9)はん用・生産用・業務用機械	747,543	502,371	245,172		
(10)電子部品・デバイス	1,920,067	1,202,577	717,490		
(11)電気機械	537,304	484,866	52,438		
(12)情報・通信機器	168,334	53,222	115,112		
(13)輸送用機械	2,342,104	1,867,001	475,103		
(14)印刷	41,917	30,436	11,481		
(15)その他の製造業	698,138	476,355	221,783		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	552,001	331,965	220,036	121,505	98,531
5 建設業	829,054	436,732	392,322	36,688	355,634
6 卸売・小売業	982,364	382,261	600,103	61,945	538,158
7 運輸・郵便業	698,675	268,769	429,906	106,577	323,329
8 宿泊・飲食サービス業	391,470	225,735	165,735	23,992	141,743
9 情報通信業	332,940	160,839	172,101	47,336	124,765
10 金融・保険業	429,082	141,285	287,797	28,679	259,118
11 不動産業	884,603	176,470	708,133	262,580	445,553
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	418,399	129,821	288,578	55,261	233,317
13 公務	552,773	150,961	401,812	125,405	276,407
14 教育	482,699	72,086	410,613	62,910	347,703
15 保健衛生・社会事業	667,987	258,481	409,506	49,335	360,171
16 その他のサービス	528,687	207,410	321,277	59,171	262,106
小 計	17,711,185	10,053,800	7,657,385	2,197,358	5,460,027
輸入品に課される税・関税	74,352	—	74,352	—	74,352
(控除) 総資本形成に係る消費税	37,497	—	37,497	—	37,497
合 計	17,748,040	10,053,800	7,694,240	2,197,358	5,496,882
(再掲)					
市場生産者	16,702,681	9,778,350	6,924,331	1,998,216	4,926,115
一般政府	813,444	224,400	589,044	174,729	414,315
対家計民間非営利団体	195,060	51,050	144,010	24,413	119,597
小 計	17,711,185	10,053,800	7,657,385	2,197,358	5,460,027

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成22年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,975	6,978	47,449	34,113	13,336	1 農林水産業
5,760	6,942	30,914	17,802	13,112	(1)農業
371	0	1,919	1,714	205	(2)林業
2,844	36	14,616	14,597	19	(3)水産業
1,040	26	1,866	2,355	▲ 489	2 鉱業
306,789	1,825	1,336,202	1,131,507	204,695	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
19,183	3,824	83,172	52,189	30,983	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
26,986	5,130	333,778	217,648	116,130	5 建設業
44,782	309	493,685	320,601	173,084	6 卸売・小売業
33,996	1,879	291,212	239,080	52,132	7 運輸・郵便業
12,091	0	129,652	67,389	62,263	8 宿泊・飲食サービス業
9,464	0	115,301	35,179	80,122	9 情報通信業
7,954	9,438	260,602	97,458	163,144	10 金融・保険業
37,798	595	408,350	24,511	383,839	11 不動産業
17,626	196	215,887	74,164	141,723	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
266	0	276,141	276,141	0	13 公務
529	0	347,174	189,091	158,083	14 教育
9,619	11,092	361,644	393,916	▲ 32,272	15 保健衛生・社会事業
32,126	3,303	233,283	244,474	▲ 11,191	16 その他のサービス
569,224	44,595	4,935,398	3,399,816	1,535,582	小 計
74,352	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
37,497	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
606,079	44,595	4,935,398	3,399,816	1,535,582	合 計
565,718	44,595	4,404,992	2,869,410	1,535,582	(再掲)市場生産者
274	—	414,041	414,041	0	一般政府
3,232	—	116,365	116,365	0	対家計民間非営利団体
569,224	44,595	4,935,398	3,399,816	1,535,582	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	176,719	94,732	81,987	32,354	49,633
(1)農業	117,140	63,392	53,748	22,632	31,116
(2)林業	8,840	4,694	4,146	1,725	2,421
(3)水産業	50,739	26,646	24,093	7,997	16,096
2 鉱業	17,885	10,607	7,278	3,931	3,347
3 製造業	10,035,751	7,487,953	2,547,798	1,107,416	1,440,382
(1)食料品	450,410	275,842	174,568		
(2)繊維製品	33,295	18,043	15,252		
(3)パルプ・紙・紙加工品	71,253	49,229	22,024		
(4)化学	1,135,459	847,762	287,697		
(5)石油・石炭製品	669,212	661,639	7,573		
(6)窯業・土石製品	268,365	136,444	131,921		
(7)一次金属	567,976	466,137	101,839		
(8)金属製品	330,295	218,261	112,034		
(9)はん用・生産用・業務用機械	790,094	546,786	243,308		
(10)電子部品・デバイス	1,542,219	1,161,084	381,135		
(11)電気機械	505,510	433,816	71,694		
(12)情報・通信機器	161,221	66,801	94,420		
(13)輸送用機械	2,705,783	2,042,107	663,676		
(14)印刷	48,254	33,233	15,021		
(15)その他の製造業	756,405	530,769	225,636		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	629,733	446,961	182,772	134,359	48,413
5 建設業	676,425	366,294	310,131	28,549	281,582
6 卸売・小売業	1,022,052	400,286	621,766	63,182	558,584
7 運輸・郵便業	712,277	278,174	434,103	105,468	328,635
8 宿泊・飲食サービス業	397,532	228,261	169,271	24,296	144,975
9 情報通信業	350,793	176,001	174,792	47,872	126,920
10 金融・保険業	420,846	139,946	280,900	29,060	251,840
11 不動産業	859,354	170,735	688,619	249,408	439,211
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	446,445	139,287	307,158	50,638	256,520
13 公務	559,635	157,368	402,267	126,255	276,012
14 教育	501,744	75,038	426,706	64,127	362,579
15 保健衛生・社会事業	688,707	276,108	412,599	49,328	363,271
16 その他のサービス	552,667	215,974	336,693	64,539	272,154
小 計	18,048,565	10,663,725	7,384,840	2,180,782	5,204,058
輸入品に課される税・関税	83,829	—	83,829	—	83,829
(控除) 総資本形成に係る消費税	32,757	—	32,757	—	32,757
合 計	18,099,637	10,663,725	7,435,912	2,180,782	5,255,130
(再掲)					
市場生産者	17,017,601	10,376,944	6,640,657	1,980,092	4,660,565
一般政府	819,656	229,246	590,410	175,911	414,499
対家計民間非営利団体	211,308	57,535	153,773	24,779	128,994
小 計	18,048,565	10,663,725	7,384,840	2,180,782	5,204,058

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成23年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,851	12,467	53,249	39,634	13,615	1 農林水産業
5,813	11,207	36,510	21,693	14,817	(1)農業
446	1,260	3,235	1,940	1,295	(2)林業
2,592	0	13,504	16,001	▲ 2,497	(3)水産業
1,181	13	2,179	2,251	▲ 72	2 鉱業
300,765	1,456	1,141,073	1,116,178	24,895	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
16,036	4,034	36,411	57,384	▲ 20,973	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
19,091	4,003	266,494	197,580	68,914	5 建設業
49,750	370	509,204	320,363	188,841	6 卸売・小売業
35,755	4,425	297,305	220,810	76,495	7 運輸・郵便業
12,895	0	132,080	66,395	65,685	8 宿泊・飲食サービス業
9,572	0	117,348	37,901	79,447	9 情報通信業
6,850	9,795	254,785	95,469	159,316	10 金融・保険業
38,777	507	400,941	25,958	374,983	11 不動産業
18,067	262	238,715	74,624	164,091	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
266	0	275,746	275,746	0	13 公務
415	0	362,164	187,288	174,876	14 教育
6,802	10,196	366,665	429,699	▲ 63,034	15 保健衛生・社会事業
32,768	2,015	241,401	254,628	▲ 13,227	16 その他のサービス
557,841	49,543	4,695,760	3,401,908	1,293,852	小 計
83,829	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
32,757	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
608,913	49,543	4,695,760	3,401,908	1,293,852	合 計
553,916	49,543	4,156,192	2,862,340	1,293,852	(再掲)市場生産者
276	—	414,223	414,223	0	一般政府
3,649	—	125,345	125,345	0	対家計民間非営利団体
557,841	49,543	4,695,760	3,401,908	1,293,852	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,598	93,612	84,986	29,972	55,014
(1)農業	119,913	63,043	56,870	21,327	35,543
(2)林業	8,046	4,293	3,753	1,421	2,332
(3)水産業	50,639	26,276	24,363	7,224	17,139
2 鉱業	19,456	12,429	7,027	4,055	2,972
3 製造業	10,115,918	7,418,633	2,697,285	1,146,529	1,550,756
(1)食料品	488,179	340,243	147,936		
(2)繊維製品	38,525	26,610	11,915		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,877	61,642	20,235		
(4)化学	1,312,638	890,055	422,583		
(5)石油・石炭製品	649,635	605,099	44,536		
(6)窯業・土石製品	259,574	136,058	123,516		
(7)一次金属	434,224	363,432	70,792		
(8)金属製品	335,826	223,413	112,413		
(9)はん用・生産用・業務用機械	784,262	533,687	250,575		
(10)電子部品・デバイス	1,594,810	1,124,512	470,298		
(11)電気機械	540,920	415,626	125,294		
(12)情報・通信機器	105,166	32,323	72,843		
(13)輸送用機械	2,715,282	2,121,859	593,423		
(14)印刷	44,218	30,403	13,815		
(15)その他の製造業	730,782	513,671	217,111		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	691,822	494,510	197,312	143,644	53,668
5 建設業	718,000	394,723	323,277	28,686	294,591
6 卸売・小売業	1,048,455	402,550	645,905	63,992	581,913
7 運輸・郵便業	699,500	268,329	431,171	100,067	331,104
8 宿泊・飲食サービス業	406,969	244,808	162,161	23,888	138,273
9 情報通信業	350,655	176,786	173,869	47,159	126,710
10 金融・保険業	404,225	133,929	270,296	27,729	242,567
11 不動産業	868,343	174,231	694,112	246,262	447,850
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	444,066	138,700	305,366	50,424	254,942
13 公務	550,988	150,754	400,234	124,137	276,097
14 教育	493,187	73,927	419,260	63,659	355,601
15 保健衛生・社会事業	714,017	279,676	434,341	51,165	383,176
16 その他のサービス	560,375	225,990	334,385	60,567	273,818
小 計	18,264,574	10,683,587	7,580,987	2,211,935	5,369,052
輸入品に課される税・関税	87,811	—	87,811	—	87,811
(控除) 総資本形成に係る消費税	41,816	—	41,816	—	41,816
合 計	18,310,569	10,683,587	7,626,982	2,211,935	5,415,047
(再掲)					
市場生産者	17,235,058	10,401,385	6,833,673	2,011,636	4,822,037
一般政府	805,581	219,613	585,968	174,801	411,167
対家計民間非営利団体	223,935	62,589	161,346	25,498	135,848
小 計	18,264,574	10,683,587	7,580,987	2,211,935	5,369,052

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成24年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,608	11,055	57,461	36,291	21,170	1 農林水産業
5,767	10,013	39,789	20,452	19,337	(1)農業
380	1,042	2,994	1,956	1,038	(2)林業
2,461	0	14,678	13,883	795	(3)水産業
1,216	0	1,756	2,084	▲ 328	2 鉱業
315,462	1,668	1,236,962	1,125,577	111,385	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
18,120	4,670	40,218	56,253	▲ 16,035	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
19,622	4,008	278,977	196,302	82,675	5 建設業
50,739	343	531,517	308,383	223,134	6 卸売・小売業
35,562	3,773	299,315	235,525	63,790	7 運輸・郵便業
12,413	0	125,860	62,494	63,366	8 宿泊・飲食サービス業
9,469	0	117,241	32,122	85,119	9 情報通信業
6,327	5,011	241,251	104,522	136,729	10 金融・保険業
38,033	388	410,205	19,024	391,181	11 不動産業
17,884	214	237,272	65,884	171,388	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
254	0	275,843	275,843	0	13 公務
414	0	355,187	185,613	169,574	14 教育
7,013	10,729	386,892	467,274	▲ 80,382	15 保健衛生・社会事業
31,725	1,472	243,565	254,397	▲ 10,832	16 その他のサービス
572,861	43,331	4,839,522	3,427,588	1,411,934	小 計
87,811	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
41,816	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
618,856	43,331	4,839,522	3,427,588	1,411,934	合 計
568,704	43,331	4,296,664	2,884,730	1,411,934	(再掲)市場生産者
263	—	410,904	410,904	0	一般政府
3,894	—	131,954	131,954	0	対家計民間非営利団体
572,861	43,331	4,839,522	3,427,588	1,411,934	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	175,262	96,173	79,089	28,075	51,014
(1)農業	118,981	65,300	53,681	20,037	33,644
(2)林業	8,523	4,526	3,997	1,455	2,542
(3)水産業	47,758	26,347	21,411	6,583	14,828
2 鉱業	19,215	11,954	7,261	3,676	3,585
3 製造業	10,608,316	7,673,102	2,935,214	1,220,460	1,714,754
(1)食料品	476,928	322,357	154,571		
(2)繊維製品	35,681	23,130	12,551		
(3)パルプ・紙・紙加工品	82,115	64,607	17,508		
(4)化学	1,357,871	958,387	399,484		
(5)石油・石炭製品	804,297	704,346	99,951		
(6)窯業・土石製品	248,425	145,012	103,413		
(7)一次金属	463,162	399,145	64,017		
(8)金属製品	310,998	204,834	106,164		
(9)はん用・生産用・業務用機械	778,091	515,922	262,169		
(10)電子部品・デバイス	1,885,810	1,316,768	569,042		
(11)電気機械	532,854	394,711	138,143		
(12)情報・通信機器	172,165	39,363	132,802		
(13)輸送用機械	2,621,391	2,007,940	613,451		
(14)印刷	43,057	28,311	14,746		
(15)その他の製造業	795,471	548,269	247,202		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	727,462	542,425	185,037	142,493	42,544
5 建設業	814,623	454,134	360,489	28,837	331,652
6 卸売・小売業	1,075,533	423,802	651,731	65,728	586,003
7 運輸・郵便業	699,976	275,066	424,910	99,437	325,473
8 宿泊・飲食サービス業	406,945	238,012	168,933	24,173	144,760
9 情報通信業	349,445	177,241	172,204	48,260	123,944
10 金融・保険業	415,142	137,692	277,450	27,382	250,068
11 不動産業	878,230	172,445	705,785	250,663	455,122
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	449,787	139,853	309,934	49,391	260,543
13 公務	542,153	152,808	389,345	120,830	268,515
14 教育	497,233	75,606	421,627	65,104	356,523
15 保健衛生・社会事業	733,477	289,982	443,495	54,314	389,181
16 その他のサービス	559,795	228,667	331,128	59,385	271,743
小 計	18,952,594	11,088,962	7,863,632	2,288,208	5,575,424
輸入品に課される税・関税	100,274	—	100,274	—	100,274
(控除) 総資本形成に係る消費税	44,251	—	44,251	—	44,251
合 計	19,008,617	11,088,962	7,919,655	2,288,208	5,631,447
(再掲)					
市場生産者	17,916,545	10,790,534	7,126,011	2,089,366	5,036,645
一般政府	802,792	228,206	574,586	171,974	402,612
対家計民間非営利団体	233,257	70,222	163,035	26,868	136,167
小 計	18,952,594	11,088,962	7,863,632	2,288,208	5,575,424

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成25年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,013	9,604	52,605	35,832	16,773	1 農林水産業
5,444	9,109	37,309	20,484	16,825	(1)農業
403	418	2,557	2,354	203	(2)林業
2,166	77	12,739	12,994	▲ 255	(3)水産業
1,150	0	2,435	2,395	40	2 鉱業
334,379	2,280	1,382,655	1,130,631	252,024	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
16,064	4,054	30,534	56,803	▲ 26,269	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
21,025	4,175	314,802	205,346	109,456	5 建設業
50,069	227	536,161	313,892	222,269	6 卸売・小売業
34,853	2,885	293,505	232,404	61,101	7 運輸・郵便業
12,390	0	132,370	75,774	56,596	8 宿泊・飲食サービス業
9,121	0	114,823	34,978	79,845	9 情報通信業
6,279	4,515	248,304	99,562	148,742	10 金融・保険業
38,033	341	417,430	18,663	398,767	11 不動産業
17,864	232	242,911	62,979	179,932	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
262	0	268,253	268,253	0	13 公務
428	0	356,095	184,630	171,465	14 教育
7,441	10,203	391,943	467,266	▲ 75,323	15 保健衛生・社会事業
30,977	8,195	248,961	241,148	7,813	16 その他のサービス
588,348	46,711	5,033,787	3,430,556	1,603,231	小 計
100,274	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
44,251	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
644,371	46,711	5,033,787	3,430,556	1,603,231	合 計
582,981	46,711	4,500,375	2,897,144	1,603,231	(再掲)市場生産者
270	—	402,342	402,342	0	一般政府
5,097	—	131,070	131,070	0	対家計民間非営利団体
588,348	46,711	5,033,787	3,430,556	1,603,231	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	173,026	96,680	76,346	27,359	48,987
(1)農業	113,115	64,824	48,291	18,473	29,818
(2)林業	10,029	5,292	4,737	1,771	2,966
(3)水産業	49,882	26,564	23,318	7,115	16,203
2 鉱業	21,047	13,050	7,997	3,808	4,189
3 製造業	10,501,138	7,798,083	2,703,055	1,169,644	1,533,411
(1)食料品	482,287	333,557	148,730		
(2)繊維製品	37,126	23,600	13,526		
(3)パルプ・紙・紙加工品	87,897	68,033	19,864		
(4)化学	1,400,776	957,088	443,688		
(5)石油・石炭製品	763,846	633,394	130,452		
(6)窯業・土石製品	234,164	142,090	92,074		
(7)一次金属	523,675	464,698	58,977		
(8)金属製品	378,794	254,129	124,665		
(9)はん用・生産用・業務用機械	775,971	518,896	257,075		
(10)電子部品・デバイス	2,075,827	1,649,818	426,009		
(11)電気機械	572,359	445,132	127,227		
(12)情報・通信機器	158,187	71,801	86,386		
(13)輸送用機械	2,144,918	1,641,840	503,078		
(14)印刷	43,077	27,805	15,272		
(15)その他の製造業	822,234	566,202	256,032		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	709,336	518,368	190,968	140,655	50,313
5 建設業	767,132	421,380	345,752	26,806	318,946
6 卸売・小売業	1,046,374	408,996	637,378	67,316	570,062
7 運輸・郵便業	722,556	284,325	438,231	101,522	336,709
8 宿泊・飲食サービス業	413,534	243,340	170,194	23,244	146,950
9 情報通信業	351,240	180,358	170,882	49,237	121,645
10 金融・保険業	416,838	139,457	277,381	28,334	249,047
11 不動産業	854,280	169,955	684,325	248,960	435,365
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	452,678	144,216	308,462	52,876	255,586
13 公務	559,552	162,697	396,855	127,210	269,645
14 教育	503,039	75,932	427,107	67,611	359,496
15 保健衛生・社会事業	742,862	301,434	441,428	56,581	384,847
16 その他のサービス	552,001	222,494	329,507	57,453	272,054
小 計	18,786,633	11,180,765	7,605,868	2,248,616	5,357,252
輸入品に課される税・関税	129,554	—	129,554	—	129,554
(控除) 総資本形成に係る消費税	63,572	—	63,572	—	63,572
合 計	18,852,615	11,180,765	7,671,850	2,248,616	5,423,234
(再掲)					
市場生産者	17,735,410	10,886,512	6,848,898	2,032,856	4,816,042
一般政府	825,183	230,695	594,488	187,458	407,030
対家計民間非営利団体	226,040	63,558	162,482	28,302	134,180
小 計	18,786,633	11,180,765	7,605,868	2,248,616	5,357,252

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成26年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,559	7,944	48,372	35,160	13,212	1 農林水産業
5,429	7,805	32,194	20,182	12,012	(1)農業
528	0	2,438	2,094	344	(2)林業
2,602	139	13,740	12,884	856	(3)水産業
1,285	0	2,904	1,844	1,060	2 鉱業
320,655	1,859	1,214,615	1,146,808	67,807	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
17,106	3,641	36,848	52,601	▲ 15,753	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
24,342	3,628	298,232	196,768	101,464	5 建設業
56,678	291	513,675	317,138	196,537	6 卸売・小売業
39,974	4,329	301,064	223,948	77,116	7 運輸・郵便業
14,367	0	132,583	78,860	53,723	8 宿泊・飲食サービス業
11,276	0	110,369	33,709	76,660	9 情報通信業
7,031	4,207	246,223	92,633	153,590	10 金融・保険業
36,759	272	398,878	19,285	379,593	11 不動産業
21,196	945	235,335	103,993	131,342	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
314	0	269,331	269,331	0	13 公務
400	0	359,096	184,562	174,534	14 教育
7,298	10,032	387,581	453,727	▲ 66,146	15 保健衛生・社会事業
33,213	5,198	244,039	234,378	9,661	16 その他のサービス
600,453	42,346	4,799,145	3,444,745	1,354,400	小 計
129,554	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
63,572	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
666,435	42,346	4,799,145	3,444,745	1,354,400	合 計
595,619	42,346	4,262,769	2,908,369	1,354,400	(再掲)市場生産者
391	—	406,639	406,639	0	一般政府
4,443	—	129,737	129,737	0	対家計民間非営利団体
600,453	42,346	4,799,145	3,444,745	1,354,400	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	179,100	94,368	84,732	28,437	56,295
(1)農業	117,876	63,821	54,055	19,388	34,667
(2)林業	8,403	4,412	3,991	1,489	2,502
(3)水産業	52,821	26,135	26,686	7,560	19,126
2 鉱業	19,486	11,991	7,495	3,780	3,715
3 製造業	10,905,959	8,010,058	2,895,901	1,122,420	1,773,481
(1)食料品	593,472	409,748	183,724		
(2)繊維製品	58,329	39,632	18,697		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,257	62,103	27,154		
(4)化学	1,271,992	833,382	438,610		
(5)石油・石炭製品	925,863	743,959	181,904		
(6)窯業・土石製品	227,541	135,762	91,779		
(7)一次金属	579,404	496,277	83,127		
(8)金属製品	482,428	283,631	198,797		
(9)はん用・生産用・業務用機械	828,018	548,704	279,314		
(10)電子部品・デバイス	1,916,060	1,622,498	293,562		
(11)電気機械	560,726	437,021	123,705		
(12)情報・通信機器	123,551	80,012	43,539		
(13)輸送用機械	2,374,533	1,754,351	620,182		
(14)印刷	38,126	24,908	13,218		
(15)その他の製造業	836,659	538,070	298,589		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	638,811	408,046	230,765	137,613	93,152
5 建設業	700,016	380,491	319,525	24,767	294,758
6 卸売・小売業	1,115,854	426,159	689,695	74,153	615,542
7 運輸・郵便業	725,609	285,330	440,279	102,545	337,734
8 宿泊・飲食サービス業	409,872	247,948	161,924	22,263	139,661
9 情報通信業	345,346	177,568	167,778	48,355	119,423
10 金融・保険業	427,276	147,724	279,552	28,910	250,642
11 不動産業	820,901	159,403	661,498	239,856	421,642
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	450,130	142,985	307,145	51,917	255,228
13 公務	563,139	162,328	400,811	127,305	273,506
14 教育	507,525	76,651	430,874	68,166	362,708
15 保健衛生・社会事業	775,159	315,454	459,705	58,598	401,107
16 その他のサービス	525,070	204,597	320,473	55,912	264,561
小 計	19,109,253	11,251,101	7,858,152	2,194,997	5,663,155
輸入品に課される税・関税	130,224	—	130,224	—	130,224
(控除) 総資本形成に係る消費税	71,558	—	71,558	—	71,558
合 計	19,167,919	11,251,101	7,916,818	2,194,997	5,721,821
(再掲)					
市場生産者	18,036,674	10,954,408	7,082,266	1,972,295	5,109,971
一般政府	836,704	233,451	603,253	194,169	409,084
対家計民間非営利団体	235,875	63,242	172,633	28,533	144,100
小 計	19,109,253	11,251,101	7,858,152	2,194,997	5,663,155

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成27年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
9,956	9,995	56,334	33,300	23,034	1 農林水産業
6,369	9,872	38,170	20,156	18,014	(1)農業
468	0	2,034	1,389	645	(2)林業
3,119	123	16,130	11,755	4,375	(3)水産業
1,316	0	2,399	1,922	477	2 鉱業
358,261	1,868	1,417,088	1,168,926	248,162	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
21,511	3,631	75,272	54,331	20,941	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
25,244	3,030	272,544	214,370	58,174	5 建設業
67,599	425	548,368	318,526	229,842	6 卸売・小売業
44,044	3,833	297,523	222,256	75,267	7 運輸・郵便業
15,182	0	124,479	80,611	43,868	8 宿泊・飲食サービス業
12,507	0	106,916	31,972	74,944	9 情報通信業
7,920	5,363	248,085	121,744	126,341	10 金融・保険業
37,041	243	384,844	17,619	367,225	11 不動産業
23,611	1,453	233,070	74,116	158,954	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
282	0	273,224	273,224	0	13 公務
408	0	362,300	184,414	177,886	14 教育
7,613	9,627	403,121	424,104	▲ 20,983	15 保健衛生・社会事業
35,133	1,832	231,260	233,366	▲ 2,106	16 その他のサービス
667,628	41,300	5,036,827	3,454,801	1,582,026	小 計
130,224	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
71,558	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
726,294	41,300	5,036,827	3,454,801	1,582,026	合 計
662,655	41,300	4,488,616	2,906,590	1,582,026	(再掲)市場生産者
339	—	408,745	408,745	0	一般政府
4,634	—	139,466	139,466	0	対家計民間非営利団体
667,628	41,300	5,036,827	3,454,801	1,582,026	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	181,759	91,814	89,945	27,711	62,234
(1)農業	120,785	61,687	59,098	19,171	39,927
(2)林業	8,656	4,528	4,128	1,452	2,676
(3)水産業	52,318	25,599	26,719	7,088	19,631
2 鉱業	18,175	11,330	6,845	3,819	3,026
3 製造業	10,018,759	6,883,649	3,135,110	1,117,711	2,017,399
(1)食料品	533,078	345,016	188,062		
(2)繊維製品	53,353	37,973	15,380		
(3)パルプ・紙・紙加工品	85,754	66,440	19,314		
(4)化学	1,174,618	750,933	423,685		
(5)石油・石炭製品	454,490	334,056	120,434		
(6)窯業・土石製品	258,883	146,834	112,049		
(7)一次金属	512,580	447,289	65,291		
(8)金属製品	351,811	200,615	151,196		
(9)はん用・生産用・業務用機械	828,281	565,450	262,831		
(10)電子部品・デバイス	1,663,524	1,124,539	538,985		
(11)電気機械	541,619	408,900	132,719		
(12)情報・通信機器	128,033	72,572	55,461		
(13)輸送用機械	2,569,572	1,819,070	750,502		
(14)印刷	34,994	23,398	11,596		
(15)その他の製造業	828,169	540,564	287,605		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	592,931	379,643	213,288	138,478	74,810
5 建設業	737,464	395,448	342,016	26,299	315,717
6 卸売・小売業	1,122,642	426,234	696,408	75,969	620,439
7 運輸・郵便業	713,956	268,098	445,858	100,728	345,130
8 宿泊・飲食サービス業	413,444	235,421	178,023	21,771	156,252
9 情報通信業	342,915	177,714	165,201	46,008	119,193
10 金融・保険業	403,563	143,007	260,556	28,003	232,553
11 不動産業	794,267	154,283	639,984	227,485	412,499
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	460,591	141,408	319,183	51,423	267,760
13 公務	554,906	158,174	396,732	124,335	272,397
14 教育	511,358	77,511	433,847	67,716	366,131
15 保健衛生・社会事業	780,293	311,023	469,270	57,244	412,026
16 その他のサービス	536,537	212,664	323,873	56,659	267,214
小 計	18,183,560	10,067,421	8,116,139	2,171,359	5,944,780
輸入品に課される税・関税	116,787	—	116,787	—	116,787
(控除) 総資本形成に係る消費税	77,365	—	77,365	—	77,365
合 計	18,222,982	10,067,421	8,155,561	2,171,359	5,984,202
(再掲)					
市場生産者	17,120,547	9,778,351	7,342,196	1,951,864	5,390,332
一般政府	827,359	227,790	599,569	190,922	408,647
対家計民間非営利団体	235,654	61,280	174,374	28,573	145,801
小 計	18,183,560	10,067,421	8,116,139	2,171,359	5,944,780

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成28年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
10,412	9,453	61,275	33,376	27,899	1 農林水産業
6,852	9,312	42,387	21,625	20,762	(1)農業
478	0	2,198	1,154	1,044	(2)林業
3,082	141	16,690	10,597	6,093	(3)水産業
1,334	0	1,692	1,909	▲ 217	2 鉱業
395,362	2,701	1,624,738	1,137,545	487,193	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
20,561	3,411	57,660	59,119	▲ 1,459	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
27,467	3,224	291,474	184,789	106,685	5 建設業
70,271	369	550,537	327,595	222,942	6 卸売・小売業
45,771	3,525	302,884	244,183	58,701	7 運輸・郵便業
16,564	0	139,688	95,387	44,301	8 宿泊・飲食サービス業
12,509	6	106,690	33,242	73,448	9 情報通信業
7,592	3,602	228,563	89,915	138,648	10 金融・保険業
37,776	382	375,105	21,863	353,242	11 不動産業
25,045	1,233	243,948	70,284	173,664	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
314	0	272,083	272,083	0	13 公務
425	0	365,706	188,342	177,364	14 教育
8,102	9,663	413,587	432,236	▲ 18,649	15 保健衛生・社会事業
36,650	3,641	234,205	240,071	▲ 5,866	16 その他のサービス
716,155	41,210	5,269,835	3,431,939	1,837,896	小 計
116,787	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
77,365	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
755,577	41,210	5,269,835	3,431,939	1,837,896	合 計
711,229	41,210	4,720,313	2,882,417	1,837,896	(再掲)市場生産者
398	—	408,249	408,249	0	一般政府
4,528	—	141,273	141,273	0	対家計民間非営利団体
716,155	41,210	5,269,835	3,431,939	1,837,896	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成29年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	183,469	92,165	91,304	26,702	64,602
(1)農業	122,360	62,216	60,144	18,517	41,627
(2)林業	8,786	4,584	4,202	1,409	2,793
(3)水産業	52,323	25,365	26,958	6,776	20,182
2 鉱業	19,463	12,053	7,410	3,990	3,420
3 製造業	10,743,395	7,549,064	3,194,331	1,176,910	2,017,421
(1)食料品	565,065	362,004	203,061		
(2)繊維製品	53,113	38,274	14,839		
(3)パルプ・紙・紙加工品	88,264	66,214	22,050		
(4)化学	1,243,397	859,696	383,701		
(5)石油・石炭製品	487,104	343,508	143,596		
(6)窯業・土石製品	267,124	150,401	116,723		
(7)一次金属	561,079	471,714	89,365		
(8)金属製品	335,494	196,080	139,414		
(9)はん用・生産用・業務用機械	890,005	594,019	295,986		
(10)電子部品・デバイス	2,080,766	1,353,664	727,102		
(11)電気機械	609,578	461,752	147,826		
(12)情報・通信機器	143,259	80,311	62,948		
(13)輸送用機械	2,489,675	1,951,184	538,491		
(14)印刷	36,459	24,589	11,870		
(15)その他の製造業	893,013	595,654	297,359		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	628,888	423,451	205,437	143,738	61,699
5 建設業	800,635	431,886	368,749	27,620	341,129
6 卸売・小売業	1,120,950	423,651	697,299	75,800	621,499
7 運輸・郵便業	751,645	281,558	470,087	103,320	366,767
8 宿泊・飲食サービス業	421,970	235,365	186,605	21,559	165,046
9 情報通信業	346,228	183,828	162,400	46,409	115,991
10 金融・保険業	403,009	143,943	259,066	27,760	231,306
11 不動産業	768,636	144,234	624,402	222,252	402,150
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	468,872	144,374	324,498	52,744	271,754
13 公務	559,238	157,267	401,971	128,530	273,441
14 教育	519,536	79,813	439,723	68,218	371,505
15 保健衛生・社会事業	795,946	322,675	473,271	59,342	413,929
16 その他のサービス	553,874	218,183	335,691	53,901	281,790
小 計	19,085,754	10,843,510	8,242,244	2,238,795	6,003,449
輸入品に課される税・関税	130,248	—	130,248	—	130,248
(控除) 総資本形成に係る消費税	92,249	—	92,249	—	92,249
合 計	19,123,753	10,843,510	8,280,243	2,238,795	6,041,448
(再掲)					
市場生産者	18,002,313	10,550,236	7,452,077	2,012,568	5,439,509
一般政府	832,867	227,838	605,029	196,510	408,519
対家計民間非営利団体	250,574	65,436	185,138	29,717	155,421
小 計	19,085,754	10,843,510	8,242,244	2,238,795	6,003,449

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成29年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
10,461	9,834	63,975	32,083	31,892	1 農林水産業
6,902	9,645	44,370	21,638	22,732	(1)農業
482	0	2,311	971	1,340	(2)林業
3,077	189	17,294	9,474	7,820	(3)水産業
1,393	0	2,027	1,888	139	2 鉱業
387,640	2,108	1,631,889	1,227,069	404,820	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
19,457	3,214	45,456	47,843	▲ 2,387	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
29,063	3,341	315,407	191,692	123,715	5 建設業
68,870	341	552,970	328,945	224,025	6 卸売・小売業
47,034	3,018	322,751	241,499	81,252	7 運輸・郵便業
16,884	0	148,162	99,314	48,848	8 宿泊・飲食サービス業
12,103	5	103,893	38,716	65,177	9 情報通信業
7,409	2,737	226,634	94,187	132,447	10 金融・保険業
36,420	278	366,008	19,765	346,243	11 不動産業
25,220	822	247,356	76,024	171,332	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
306	0	273,135	273,135	0	13 公務
424	0	371,081	188,403	182,678	14 教育
8,235	10,245	415,939	446,820	▲ 30,881	15 保健衛生・社会事業
36,507	1,549	246,832	249,738	▲ 2,906	16 その他のサービス
707,426	37,492	5,333,515	3,557,121	1,776,394	小 計
130,248	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
92,249	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
745,425	37,492	5,333,515	3,557,121	1,776,394	合 計
702,104	37,492	4,774,897	2,998,503	1,776,394	(再掲)市場生産者
353	—	408,166	408,166	0	一般政府
4,969	—	150,452	150,452	0	対家計民間非営利団体
707,426	37,492	5,333,515	3,557,121	1,776,394	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	175,942	88,330	87,612	25,497	62,115
(1)農業	121,511	61,662	59,849	18,305	41,544
(2)林業	8,370	4,358	4,012	1,321	2,691
(3)水産業	46,061	22,310	23,751	5,871	17,880
2 鉱業	20,850	13,568	7,282	4,387	2,895
3 製造業	11,387,061	8,044,310	3,342,751	1,240,198	2,102,553
(1)食料品	601,821	383,751	218,070		
(2)繊維製品	49,040	36,571	12,469		
(3)パルプ・紙・紙加工品	91,400	69,118	22,282		
(4)化学	1,335,358	942,778	392,580		
(5)石油・石炭製品	529,254	373,763	155,491		
(6)窯業・土石製品	273,055	156,050	117,005		
(7)一次金属	539,457	461,317	78,140		
(8)金属製品	445,444	254,558	190,886		
(9)はん用・生産用・業務用機械	887,792	583,363	304,429		
(10)電子部品・デバイス	2,084,157	1,376,695	707,462		
(11)電気機械	739,761	547,814	191,947		
(12)情報・通信機器	140,538	75,986	64,552		
(13)輸送用機械	2,707,916	2,143,806	564,110		
(14)印刷	34,690	23,803	10,887		
(15)その他の製造業	927,378	614,937	312,441		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	606,160	409,190	196,970	136,845	60,125
5 建設業	812,241	442,154	370,087	29,130	340,957
6 卸売・小売業	1,186,196	472,234	713,962	80,756	633,206
7 運輸・郵便業	774,147	282,525	491,622	106,978	384,644
8 宿泊・飲食サービス業	400,115	225,302	174,813	20,589	154,224
9 情報通信業	362,088	193,734	168,354	46,653	121,701
10 金融・保険業	409,251	147,249	262,002	27,943	234,059
11 不動産業	744,284	139,802	604,482	217,651	386,831
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	467,575	142,706	324,869	54,508	270,361
13 公務	563,600	158,004	405,596	132,566	273,030
14 教育	509,101	77,903	431,198	67,281	363,917
15 保健衛生・社会事業	795,961	313,188	482,773	60,329	422,444
16 その他のサービス	531,529	211,860	319,669	50,244	269,425
小 計	19,746,101	11,362,059	8,384,042	2,301,555	6,082,487
輸入品に課される税・関税	142,473	—	142,473	—	142,473
(控除) 総資本形成に係る消費税	115,153	—	115,153	—	115,153
合 計	19,773,421	11,362,059	8,411,362	2,301,555	6,109,807
(再掲)					
市場生産者	18,661,453	11,064,305	7,597,148	2,070,410	5,526,738
一般政府	837,943	230,870	607,073	201,118	405,955
対家計民間非営利団体	246,705	66,884	179,821	30,027	149,794
小 計	19,746,101	11,362,059	8,384,042	2,301,555	6,082,487

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は平成23年基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成30年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
9,966	8,249	60,398	32,769	27,629	1 農林水産業
6,817	8,072	42,799	23,006	19,793	(1)農業
457	0	2,234	773	1,461	(2)林業
2,692	177	15,365	8,990	6,375	(3)水産業
1,426	0	1,469	1,908	▲ 439	2 鉱業
403,067	2,218	1,701,704	1,232,698	469,006	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷
					(15)その他の製造業
18,678	3,091	44,538	54,169	▲ 9,631	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
29,418	3,391	314,930	214,672	100,258	5 建設業
71,233	239	562,212	400,083	162,129	6 卸売・小売業
49,211	2,698	338,131	270,988	67,143	7 運輸・郵便業
15,975	0	138,249	81,310	56,939	8 宿泊・飲食サービス業
12,632	0	109,069	21,395	87,674	9 情報通信業
7,595	3,306	229,770	98,461	131,309	10 金融・保険業
35,069	281	352,043	24,502	327,541	11 不動産業
25,361	1,293	246,293	77,177	169,116	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
283	0	272,747	272,747	0	13 公務
412	0	363,505	187,401	176,104	14 教育
8,071	10,300	424,673	404,976	19,697	15 保健衛生・社会事業
35,372	1,953	236,006	237,727	▲ 1,721	16 その他のサービス
723,769	37,019	5,395,737	3,612,983	1,782,754	小 計
142,473	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
115,153	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
751,089	37,019	5,395,737	3,612,983	1,782,754	合 計
717,363	37,019	4,846,394	3,063,640	1,782,754	(再掲)市場生産者
352	—	405,603	405,603	0	一般政府
6,054	—	143,740	143,740	0	対家計民間非営利団体
723,769	37,019	5,395,737	3,612,983	1,782,754	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(2) - 1 就業者数および雇用者数

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 総人口(10月1日現在)	1,871,501	1,873,144	1,871,164	1,864,156	1,854,724	1,847,316
2 就業者数(就業地ベース)	938,710	946,377	950,386	934,846	924,549	907,918
第一次産業	45,310	42,841	40,568	38,443	36,541	36,120
第二次産業	318,965	323,004	322,799	307,840	303,935	295,669
第三次産業	574,435	580,532	587,019	588,563	584,073	576,129
3 就業者数(常住地ベース)	968,328	975,390	978,774	962,593	951,732	934,314
第一次産業	45,387	42,902	40,615	38,476	36,565	36,133
第二次産業	321,929	325,886	325,588	310,525	306,505	297,930
第三次産業	601,012	606,602	612,571	613,592	608,662	600,251
4 雇用者数(就業地ベース)	803,824	815,484	823,498	811,792	804,997	791,075
第一次産業	12,949	12,546	12,420	12,351	12,234	12,466
第二次産業	286,955	291,770	292,308	278,057	274,831	267,144
第三次産業	503,920	511,168	518,770	521,384	517,932	511,465
5 雇用者数(常住地ベース)	830,418	841,553	849,014	836,741	829,449	814,800
第一次産業	12,976	12,569	12,438	12,365	12,247	12,473
第二次産業	289,324	294,055	294,498	280,140	276,797	268,822
第三次産業	528,118	534,929	542,078	544,236	540,405	533,505

(注1) 雇用者(役員含む) = 就業者 - <個人事業主、無給の家族従業者等>
副業のある人や複数の事業所に雇用されている人は、それぞれ一人として数える(二重雇用含む)
パートタイム労働者もフルタイム労働者も同様に数える

(注2) 総人口は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計総人口による

(単位:人)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,840,544	1,833,461	1,825,701	1,815,865	1,808,236	1,799,620	1,791,336
913,495	903,605	898,889	903,737	899,929	904,518	906,826
35,671	35,176	34,734	34,333	33,982	33,679	33,437
295,460	288,492	288,048	290,947	284,415	289,185	296,084
582,364	579,937	576,107	578,457	581,532	581,654	577,305
939,111	928,439	922,923	926,961	922,325	926,072	927,513
35,673	35,169	34,715	34,307	33,949	33,635	33,388
297,394	290,088	289,290	291,819	284,901	289,269	295,744
606,044	603,182	598,918	600,835	603,475	603,168	598,381
799,301	791,862	789,595	796,777	795,168	801,778	806,174
12,688	12,748	12,943	13,139	13,325	13,453	13,787
267,491	261,059	261,129	264,523	258,468	263,698	271,038
519,122	518,055	515,523	519,115	523,375	524,627	521,349
822,301	814,133	811,115	817,541	815,150	820,965	824,536
12,687	12,743	12,930	13,121	13,302	13,424	13,754
268,864	262,114	261,850	264,895	258,474	263,321	270,259
540,750	539,276	536,335	539,525	543,374	544,220	540,523

(2) - 2 経済活動別就業者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	45,310	42,841	40,568	38,443	36,541	36,120
(1)農業	34,996	32,954	31,064	29,279	27,671	27,523
(2)林業	1,166	1,208	1,267	1,344	1,432	1,382
(3)水産業	9,148	8,679	8,237	7,820	7,438	7,215
2 鉱業	644	603	569	539	509	495
3 製造業	240,312	249,516	252,587	236,227	233,924	227,871
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,968	10,311	10,947	11,110	10,505	11,038
5 建設業	78,009	72,885	69,643	71,074	69,502	67,303
6 卸売・小売業	149,238	151,026	151,731	150,058	144,126	142,854
7 運輸・郵便業	56,183	56,880	57,125	58,731	56,891	51,732
8 宿泊・飲食サービス業	54,578	55,106	55,850	53,834	54,394	53,765
9 情報通信業	7,589	7,613	7,436	6,757	7,844	7,971
10 金融・保険業	18,102	18,667	19,444	18,046	19,718	18,490
11 不動産業	9,492	9,678	9,822	9,948	10,081	10,265
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	16,837	17,682	18,512	19,075	19,604	19,274
13 公務	32,412	31,985	31,583	31,068	30,239	29,745
14 教育	31,111	31,183	31,671	33,982	34,736	36,024
15 保健衛生・社会事業	89,600	90,857	92,977	97,314	99,479	99,310
16 その他のサービス	98,325	99,544	99,921	98,640	96,456	95,661
(再掲)						
市場生産者	848,441	856,107	860,129	844,773	834,188	816,748
一般政府	56,405	56,187	55,921	55,452	55,326	55,505
対家計民間非営利団体	33,864	34,083	34,336	34,621	35,035	35,665
合 計	938,710	946,377	950,386	934,846	924,549	907,918

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合 計	968,328	975,390	978,774	962,593	951,732	934,314

(単位:人)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
35,671	35,176	34,734	34,333	33,982	33,679	33,437
27,347	27,146	26,967	26,812	26,709	26,641	26,621
1,332	1,272	1,225	1,177	1,132	1,087	1,037
6,992	6,758	6,542	6,344	6,141	5,951	5,779
482	468	456	445	434	423	413
230,174	224,583	224,734	226,116	221,703	225,028	231,795
10,756	10,531	10,306	10,053	10,396	9,355	10,255
64,804	63,441	62,858	64,386	62,278	63,734	63,876
141,028	138,948	135,189	133,511	132,129	132,199	132,660
54,758	55,372	55,495	54,509	53,557	53,706	54,356
51,167	51,436	51,112	52,325	54,386	54,773	50,106
8,043	7,898	7,376	7,620	7,982	8,235	5,252
21,198	19,437	18,967	18,944	19,115	19,138	18,540
10,483	10,693	10,921	11,123	11,345	11,611	11,862
19,521	19,372	19,300	19,461	20,022	19,726	19,472
29,413	29,283	29,119	29,178	29,158	29,146	29,189
35,188	35,875	34,711	33,140	32,774	33,238	34,097
104,710	107,656	110,351	112,448	113,758	114,449	115,133
96,099	93,436	93,260	96,145	96,910	96,078	96,383
820,807	808,971	802,089	806,250	801,825	805,847	807,533
55,016	54,715	54,361	54,892	55,330	55,763	56,238
37,672	39,919	42,439	42,595	42,774	42,908	43,055
913,495	903,605	898,889	903,737	899,929	904,518	906,826

(単位:人)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
939,111	928,439	922,923	926,961	922,325	926,072	927,513

(2)－3 経済活動別雇用者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 農林水産業	12,949	12,546	12,420	12,351	12,234	12,466
(1)農業	8,813	8,592	8,546	8,568	8,406	8,766
(2)林業	787	874	971	1,080	1,198	1,153
(3)水産業	3,349	3,080	2,903	2,703	2,630	2,547
2 鉱業	616	575	541	511	481	470
3 製造業	226,685	236,476	240,103	224,268	222,464	216,886
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,968	10,311	10,947	11,110	10,505	11,035
5 建設業	59,654	54,719	51,664	53,278	51,886	49,788
6 卸売・小売業	126,192	128,705	130,113	129,119	123,845	123,434
7 運輸・郵便業	54,093	54,852	55,157	56,820	55,037	49,941
8 宿泊・飲食サービス業	42,564	43,353	44,351	42,583	43,385	43,128
9 情報通信業	7,287	7,294	7,100	6,402	7,470	7,590
10 金融・保険業	17,214	17,814	18,626	17,260	18,963	17,752
11 不動産業	7,863	8,028	8,152	8,257	8,370	8,554
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	12,120	12,914	13,692	14,203	14,680	14,307
13 公務	32,412	31,985	31,583	31,068	30,239	29,745
14 教育	27,164	27,261	27,775	30,110	30,889	32,262
15 保健衛生・社会事業	84,567	85,800	87,895	92,206	94,344	94,248
16 その他のサービス	81,476	82,851	83,379	82,246	80,205	79,469
(再掲)						
市場生産者	713,555	725,214	733,241	721,719	714,636	699,905
一般政府	56,405	56,187	55,921	55,452	55,326	55,505
対家計民間非営利団体	33,864	34,083	34,336	34,621	35,035	35,665
合 計	803,824	815,484	823,498	811,792	804,997	791,075
常住地ベース(民ベース)						
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合 計	830,418	841,553	849,014	836,741	829,449	814,800

(単位:人)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
12,688	12,748	12,943	13,139	13,325	13,453	13,787
9,084	9,303	9,521	9,820	10,133	10,382	10,733
1,107	1,050	1,007	963	922	881	836
2,497	2,395	2,415	2,356	2,270	2,190	2,218
459	448	437	428	418	409	400
219,643	214,485	215,051	216,829	212,795	216,482	223,594
10,751	10,525	10,297	10,039	10,374	9,321	10,203
47,389	46,126	45,641	47,266	45,255	46,807	47,044
122,431	121,136	118,128	117,167	116,470	117,194	118,281
53,028	53,700	53,880	52,949	52,050	52,250	52,949
40,890	41,506	41,515	43,050	45,422	46,108	41,729
7,656	7,504	6,976	7,212	7,567	7,812	4,821
20,477	18,732	18,277	18,268	18,453	18,490	17,904
8,773	8,984	9,212	9,415	9,637	9,904	10,155
14,511	14,317	14,200	14,314	14,827	14,482	14,177
29,413	29,283	29,119	29,178	29,158	29,146	29,189
31,509	32,278	31,193	29,700	29,410	29,948	30,880
99,720	102,737	105,501	107,667	109,044	109,802	110,550
79,963	77,353	77,225	80,156	80,963	80,170	80,511
706,613	697,228	692,795	699,290	697,064	703,107	706,881
55,016	54,715	54,361	54,892	55,330	55,763	56,238
37,672	39,919	42,439	42,595	42,774	42,908	43,055
799,301	791,862	789,595	796,777	795,168	801,778	806,174

(単位:人)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
822,301	814,133	811,115	817,541	815,150	820,965	824,536

IV 県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、社会会計方式に基づき県という単位で一定期間（会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり計量把握することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。あわせて国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析および地域の諸施策に利用しようとするものである。

2 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）がある。

県内主義（属地主義）は、県という行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民主義（属人主義）は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。

この県民経済計算推計では、総生産の生産側及び支出側は県内主義（属地主義）で、県民所得（分配）は県民主義（属人主義）で把握している。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

3 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で表したもので、県内総生産の前年度に対する増減率をいう。その時点での市場価格で集計した名目値による経済成長率と、物価水準の変動分を除去した実質値による経済成長率とが算出される。

4 市場価格表示と要素費用表示

県内純生産（内ベース）および県民所得（民ベース）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して支払った企業の費用（賃金、地代、利子、利潤など）で評価する方法をいう。さらに市場価格は、生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸、商業のマーヅンを加えた購入者価格に区分される。

これら二つの表示方法によって推計された県内純生産および県民所得は、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内純生産

$$= \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

市場価格表示の県民所得

$$= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

5 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロス）」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内総生産 = 市場価格表示の県内純生産 + 固定資本減耗

6 経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事務所など）が統計の基本単位となっている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなっている。

7 制度部門別分類

所得の受払いと消費、ならびに資産の調達と運用を行う主体の分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対して、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計（個人企業を含む）、e 対家計民間非営利団体の5つに分類される。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がそのほとんどを占めるが、このほか国の企業特別会計、公団、公営企業、一部の特殊法人など、公的機関であっても民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含めない。

b 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関のほか、公庫等の政府系金融機関など、公的機関であっても民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。

c 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計などは含まれない。

経済活動別分類における「政府サービス生産者」と同じ範囲である。

d 家計

世帯としての通常の意味での家計のほか、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面も併せ持っていることになる。

なお、持ち家の帰属計算に際して、擬制的に「持ち家産業」なるものを想定しているが、この仮想的な産業は個人企業として取り扱い、制度部門別分類において家計に含まれる。

e 対家計民間非営利団体

経済活動別分類における「対家計民間非営利サービス生産者」と同じ範囲である。

8 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値（成果）の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれる。

a 県内総生産（市場価格表示）

県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費およびサービス経費など）を控除したものに当たる。

また市場価格表示には生産者価格と購入者価格とがあるが、ここでは生産者価格を使用している。

b 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。他方、大災害による滅失のように予見しえない固定資産の毀損額については、固定資本減耗には含まれず、「調整勘定」の「その他の資産量変動」として記録される。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。具体的には、固定資産ごとに、対応する資本財別の期中平均デフレーターを用いて評価されている。

c 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に際して生産者に課せられる租税および税外負担で、税法上損金算入が認められて所得とはならず、かつその負担が最終購入者に転嫁されるものをいう。これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で「所得・富等に課される経常税」（いわゆる直接税）と区別される。

具体的には、消費税、酒税、関税、印紙税、法人・個人事業税、不動産取得税などがあげられる。特殊な例としては、家計に対する固定資産税も、持ち家家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から「生産・輸入品に課される税」

として扱われる。

d 補助金

産業振興あるいは製品の市場価格を低めるなどの政府の政策目的によって、政府から産業に対して反対給付なしに一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をいう。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。補助金によって、その額だけ市場価格が低められるため、負の「生産・輸入品に課せられる税」とみなすことができる。

なお、投資、資本資産、運転資産の損失の補償のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく資本移転に分類されるほか、〇〇補助金という名称であっても地方公共団体、対家計民間非営利団体などの産業以外の主体に支払われる場合は含まれない。

e 県内雇用者報酬

生産面における雇用者報酬は、県内ベースによるもので、県内での生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。県民所得（分配面）における雇用者報酬（県民ベース）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者の報酬分だけ差異が生じる。

f 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得 = 県内要素所得（純生産） - 雇用者報酬

営業余剰は生産活動によって生み出された付加価値のうち企業の営業活動の貢献分であり、企業会計上の営業利益にほぼ相当する。混合所得は93SNAからの新たな概念であり、家計部門のうち個人企業については、事業主の労働報酬の要素も含まれるために混合所得と定義される。営業余剰・混合所得は、市場での利益追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者には発生しない。

g 総資本形成にかかる消費税

消費税の課税業者が投資を行った際、その投資財に含まれる消費税額については、自ら納める消費税額から控除することができる。このため、課税業者が投資財の購入に要するコストは消費税抜きの額とみなすことができる。こうした観点から、県内総生産（支出側）における総資本形成（固定資本形成および在庫品増加）の額は消費税額を控除したものを計上する方式をとる。

一方、生産系列からみると、付加価値の額はすべて消費税を上乗せした市場価格で評価せざるを得ない。こうしたことから支出面と生産面を一致させるために、各部門の付加価値の合計から投資財に含まれる消費税額を一括して控除する。

h FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）

68SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計記録がされていたが、93SNAから、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがあ

る（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。

9 県民所得（分配）

県内の居住者である県民が、生産活動に対してその所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物など所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県内の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

a 県民雇用者報酬

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金および現物給与をいう。

この雇用者報酬は税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上される。内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

(a) 賃金・俸給

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費等および委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については雇用者数を把握する際、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用、雇用者数を事業所ベースによりとらえている）。

(b) 雇主の社会負担

社会負担は、社会保障制度に対する負担であり、雇主の現実社会負担と雇主の帰属社会負担に分けられる。

雇主の現実社会負担は、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保険、児童手当給付などの社会保障基金および金融機関に格付けされる年金基金に対する雇主負担額をいう。

雇主の帰属社会負担は、確定給付型の退職後所得保障制度および退職一時金および社会保障基金によらない業務災害補償などの雇主負担額をいう。

b 財産所得（非企業部門）

ある経済主体が、他の経済主体が所有する金融資産、土地および著作権、特許権のような無形資産を使用する場合、それを源泉とする所得の移転をいう。

具体的には利子および配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権や特許権の使用料などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

なお、ここでの財産所得とは、「7 制度部門別分類」で挙げた5つの制度部門のうち、(a)～(c)で表章している非企業3部門の財産所得を指し、非金融法人企業、

金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

(a) 一般政府

県内に所在する市町村、県、国出先機関等事業所（一般会計、非企業特別会計）の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）の受取、支払を計上する。

(b) 家計

家計（個人企業を除く）の利子の受取と支払および配当、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の受取を計上する。

・利子

利子の受取は、金融資産の所有者として個人が受け取る貨幣所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などが該当する。また支払は、家計が消費活動の資金や住宅用資金などの一部として金融機関などから借り入れした資金に対して支払う利子の合計をいう。

なお個人受取分の帰属利子は、企業受取分の帰属利子と同様に中間生産物とするため、利子所得には計上しない。

・配当

個人配当金（個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）および役員賞与からなる。

・保険契約者に帰属する財産所得

保険契約者に帰属する財産所得は、保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。この保険帰属収益は、実際には保険企業に留保されるが、いったん保険会社から家計に支払われ、同額が追加保険料として保険会社に支払われるものとして扱われる。

・賃貸料

土地と無形資産（特許権、商標権、著作権）の資産運用に関連して受け取る財産所得に限られ、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売（営業余剰を構成）として財産所得には含まれない。

(c) 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）を計上する。

c 企業所得（配当控除後）

企業所得は、営業余剰・混合所得に企業分の財産所得（受取－支払）の差額を加えたもので、(a) 民間法人企業所得、(b) 公的企業所得、(c) 個人企業所得の3部門別に計上される。

ここで、b 財産所得と c 企業所得（配当控除後）に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算している。

(a) 民間法人企業所得（配当控除後）

配当控除後の県内民間法人事業所が得た所得であり、民間法人企業所得（配当受払前）は、法人事業税の課税および非課税対象所得の合計にほぼ相当する。

(b) 公的企業所得

企業および企業特別会計に属する県内の国、県、市町村、公団・公社などの事業

所（病院、下水道は除く）の純損益により把握する。

(c) 個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得（兼業所得を含む）、内職所得および住宅自己所有による帰属所得からなる。農林水産業とその他の産業および住宅賃貸業のうち持ち家による営業余剰・混合所得の3つに分類して推計される。

・本業および兼業所得

営業余剰・混合所得から財産所得（支払）を控除して求める。個人企業については家計部分と企業部分の経理を明瞭に区別し難い面があるため、受取財産所得は家計がすべて受け取るものとし、企業所得には含めない。

・持ち家

住宅自己所有による帰属所得であり、帰属営業余剰から住宅資金借入利子と支払賃貸料を控除して求める。

d 県民可処分所得

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に、県外からのその他の経常移転（財産所得以外の移転）の純受取を加えたものに等しい。すなわち、生産活動によって生み出された要素所得に県外からの移転分を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。

10 県内総生産（支出側）

県内の生産活動によって生み出された所得を支出面（消費および投資）から捉えたものであり、市場価格ベースで評価される。また市場価格表示の県内総生産（支出側）に県外からの所得（純）を加えた額が県民総所得（GDI）である。

a 民間最終消費支出

県内に居住する個人（家計）が行う財貨・サービスの取得に対する支出および対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(a) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与なども含まれるが、仕送り金、贈与金、罰金、手数料などは移転的なものであり、消費支出とはみなされない。生命保険、年金基金、非生命保険については、サービスチャージ分（保険料－保険金）のみ消費支出に計上している。

(b) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体の生産額から家計に対する非商品販売額を控除したものをいう。家計への販売収入は生産コストをカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ計上される。

b 政府最終消費支出

県内に所在する一般政府に該当する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の生産額（＝中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売）を差し引いた額に、現物社会給付などを加えた額を自ら消費し

たものとして計上する。

c 最終消費支出と現実最終消費

政府や家計などの消費には、各制度部門が実際に負担した額と各制度部門が享受した便益の額という2つの消費概念の考え方がある。前者を最終消費支出、後者を現実最終消費と表章している。

また政府最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に分けられる。個別消費支出は、医療保険および介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分（現物社会給付）と、教育や保健衛生など政府の個別的サービス活動に関する支出を合計したものである。一方、集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛や公共の秩序安全などの社会全体に対する公共サービス活動に関する支出をいう。

2つの消費概念の関係を式であらわすと次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{政府最終消費支出} &= \langle \text{個別消費支出} \rangle + \langle \text{集合消費支出} \rangle \\ \text{家計現実最終消費} &= \text{民間最終消費支出} + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\ &= (\text{家計最終消費支出} + \text{対家計民間非営利団体最終消費支出}) \\ &\quad + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\ \text{政府現実最終消費} &= \langle \text{集合消費支出} \rangle \\ &= \text{政府最終消費支出} - \langle \text{個別消費支出} \rangle \end{aligned}$$

d 総資本形成

民間企業および公的企業（企業および企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫品増加に大別される。

(a) 総固定資本形成

建築物（住宅含む）、構築物、機械設備などへの支出をいう。維持補修費は、中間消費として除外される。土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

また受注型ソフトウェアおよび知的財産生産物などの無形固定資産についても総固定資本形成に含めることとしている。

(b) 在庫品増加

民間企業、公的企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

e 財貨・サービスの移出入

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引である。これには、居住者の県外消費、非居住者の県内消費を含む。

f 統計上の不突合

県内総生産の生産系列と支出系列は、概念上総額で一致すべきものであるが、推計上の方法や基礎資料が異なっているため、推計値にくいちがいが生じることがある。このくいちがいを統計上の不突合として表章している。

県民経済計算では、生産側に計上する国民経済計算とは異なり支出側に計上する。

g 県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。県外との所得の受け払いには雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

h デフレーター

デフレーターとは、名目値を基準年の価格で評価（実質化）するため、基準年からの物価変動分を除去するために使用される係数（物価調整指数）をいう。

従来は、県民経済計算では、支出側を実質化し、実質総支出を推計して表章していた。

この支出系列の実質化においては、支出系列の構成項目ごとにデフレート（物価指数により基準年の評価額に換算）しているが、総額においてのデフレーターは、各項目ごとに実質化した後、これらの合計額（実質）と名目値の総額の比率で逆算されている。

このような方法で事後的に求められるデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

なお、平成16年度から実質化の方法に連鎖方式を導入して生産側および支出側での実質化を行い、表章を行っている。（後述）

1.1 勘定体系

県民経済計算では、生産、分配、支出の3面それぞれについて主要系列表を作成しており、各主要系列表は1面だけを表すものである。これに対して勘定は、貸方・借方として2面を結びつけてバランス関係を示すものである。5つの制度部門ごとの制度部門別勘定と、制度部門をトータルして全体をまとめあげた統合勘定とがある。

県民経済計算では、①県内総生産と総支出勘定、②県民可処分所得と使用勘定、③資本調達勘定（実物取引）、④県外勘定（経常取引）の4種類の統合勘定と、①制度部門別所得支出勘定、②制度部門別資本調達勘定（実物取引）の2種類の制度部門別勘定を、基本勘定として作成している。

a 統合勘定

(a) 県内総生産と総支出勘定

県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たり、県内総生産の分配面（所得面）での内訳と、支出面での内訳を、複式簿記の手法に基づいて示したものである。

(b) 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に県外との経常移転の純受取を加えたものである。また、その「使用」として、民間と政府の最終消費支出および県全体での貯蓄が記録されている。この勘定は制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

(c) 資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを示したものである。実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引を記録の対象としている。この勘定は制度部門別資本調達勘定を統合することにより得られる。

(d) 県外勘定（経常取引）

県全体として捉えた県外との取引が計上される。この勘定は、県外の視点から記録されているため、県内から見るのとは受取と支払が逆になっている。経常取引と

資本取引に区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引を記録の対象としている。

b 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により発生した付加価値がどの部門に配分され、さらにそれらの所得がどのように消費されたかを記録している。

この勘定は、バランス項目としての貯蓄を通じて各制度部門別資本調達勘定に接合している。

c 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示すものである。

資本調達勘定には実物取引表と金融取引表とがあるが、実物取引表のみ推計している。

1 2 その他

a 08SNA

SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準である。

08SNAとは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成28年11月からこの08SNAを使用した推計方式に移行している。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成29年度からこの08SNAを使用した推計方式で算出している。

b 移転取引

反対給付を伴わない一方的な資金の受渡し（一方的取引）を移転という。移転取引は、所得支出勘定に記録される経常移転と、資本調達勘定に記録される資本移転に別れる。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入から充てられ、また受取側の投資の源泉とならない。一方資本移転は、支払側の資産または貯蓄からまかなわれ、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の源泉となる。

c 基準改定

県民経済計算では、毎年各種の統計資料を基礎に推計が行われるが、当該統計調査が3年ないし5年ごとの実施であったり、結果が公表されるまでに年月を要したりして、毎年の推計に利用できない場合もある。このため、これらの統計資料の結果が公表され次第、毎年の推計とは別に過年度に遡って改定する遡及改定の作業が行われる。

また実質値は、特定年次の価格で評価されるが、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するために、評価の基準となる年次を改める作業も5年ごとに行っている。これらの作業を基準改定という。

d 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、式であらわすと次のようになる。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

e 帰属計算

財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。原則として市場で行われる取引を記録範囲とするが、制度や慣習の異なる各国間の計数比較を可能にするもので、帰属計算には帰属家賃、農家の自家消費などがある。

f 在庫品評価調整

県民経済計算では、発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能なデータは企業会計に基づくものであり、企業会計上で認められている様々な在庫評価方法で評価されている。このため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて求められる増減額のなかには、生産活動を伴わない期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

g 一人当たり県民所得

県民所得を総人口で除したもので、県民経済全体の水準を示す。なおこの県民所得は財産所得や企業所得を含んでおり、**県民個人の賃金水準や個人収入を示すものではない。**

$$\text{一人当たり県民所得} = \text{県民所得} \div \text{県民総人口}$$

(※ 県民総人口は総務省の都道府県別推計人口を採用)

h 経済活動別就業者数および雇用者数

経済活動別の労働投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類はSNA分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは2カ所以上の事業所に雇用されている者などは、事業所等でそれぞれ一人として数えているため、一人を1つの就業に限って数えている国勢調査などの調査とは異なる。そのため、利用の際には注意が必要である。

i 連鎖方式と固定基準年方式

名目値の実質化には固定基準年方式と連鎖方式があるが、固定基準年方式の指数（実質値：ラスパイレス型、デフレーター：パーシェ型）は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。すなわち、数量と価格に負の関係がある時、ラスパイレス型は上方に、パーシェ型指数の場合、下方にバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアス」）。

一方、連鎖指数は隣接する2時点間の比較に注目した指数であり、常に前年を基準年

とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じことになるため、「指数バイアス」はほとんど生じないとされている。

このため、08SNAでは実質値及びデフレーター計算においては、連鎖方式を採用することが勧奨されている。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致するが（加法整合性が成立）、連鎖方式では一致しない。つまり、連鎖方式の実質値では単純な足し算・引き算はできない。また、実質値を用いた割合を計算することにも意味はない。このため、「開差」項目を設けて、内訳の合計値と合計値との差を示している。

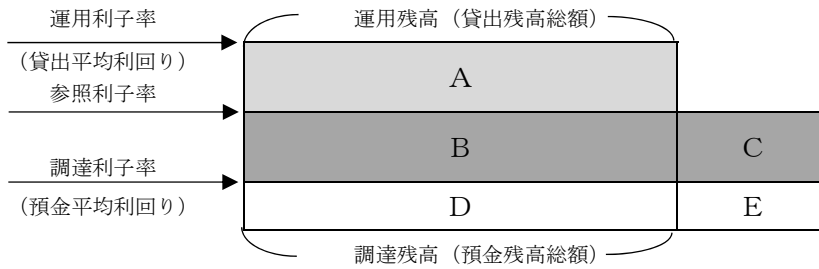
」 県民経済計算における実質化方式の変更

国民経済計算では「平成 15 年度確報」から国内総支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を採用することとなった。また、「平成 16 年度確報」からは国内総生産系列に連鎖方式が採用された。

本県の県民経済計算においては、平成 15 年度推計まで支出系列において固定基準年方式による実質化を行っていたが、平成 16 年度推計から生産系列でこの連鎖方式による実質化を導入した。また、支出系列においても、平成 27 年度から従来の固定基準年方式から、連鎖方式による実質化を導入した。

算出の具体的方法は、主に国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化し、その差額を実質の経済活動別別県内総生産額とするダブル・デフレーション方式を用いている。

FISIM の概要図



$A + B + C$: FISIM の総額 = 借り手側 FISIM + 貸し手側 FISIM

A : 借り手側 FISIM = (運用利率 - 参照利率) × 貸出残高総額

B + C : 貸し手側 FISIM = (参照利率 - 調達利率) × 預金残高総額

○財産所得(利子)との関係

→ FISIM の導入により 参照利率による貸出、預金が行われた状態となる。

→ 預金取扱機関のサービスの対価として、FISIM を受払い

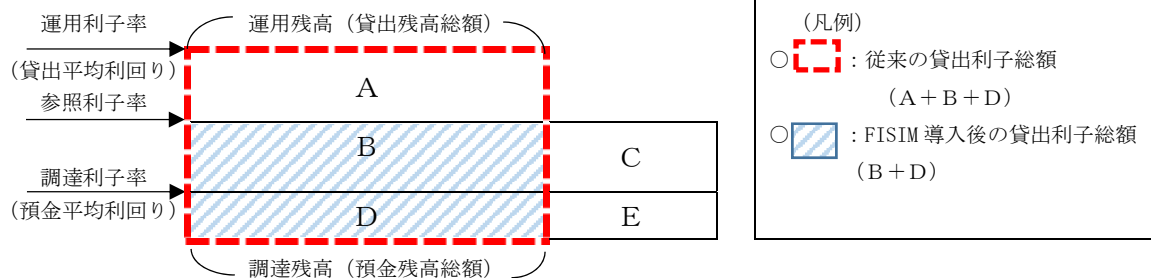
⇒ 非金融仲介機関 (個人含む) では、

- ・ 貸出金利の支払い (借り手側 FISIM 分 A) が減少し、その分を FISIM として支払い
- ・ 預金金利の受取り (貸し手側 FISIM 分 B + C) が増加し、その分を FISIM として支払い

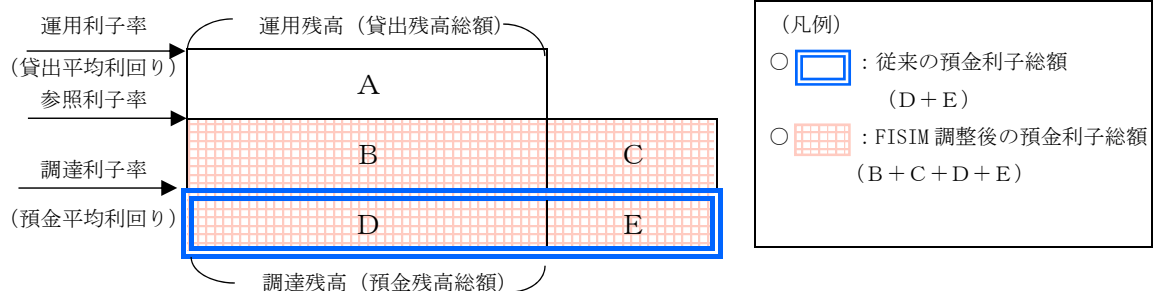
⇒ 金融仲介機関では、

- ・ 貸出金利の受取り (借り手側 FISIM 分 A) が減少し、その分を FISIM として利益を得る
- ・ 預金金利の支払い (貸し手側 FISIM 分 B + C) が増加し、その分を FISIM として利益を得る

(財産所得の貸出利子総額)



(財産所得の預金利子総額)



SNA産業分類(経済活動別分類)と日本標準産業分類の対応表

SNA産業分類	日本標準産業分類
<p>1 農 林 水 産 業</p> <p>(1) 農業</p> <p>(2) 林業</p> <p>(3) 水産業</p>	<p>01 農業 (0113 のうち「きのご類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)</p> <p>02 林業</p> <p>0113 野菜作農業(きのご類の栽培を含む) (うち「きのご類の栽培」)</p> <p>03 漁業(水産養殖業を除く)</p> <p>04 水産養殖業</p>
<p>2 鉱 業</p>	<p>05 鉱業、採石業、砂利採取業</p> <p>2181 砕石製造業</p>
<p>3 製 造 業</p> <p>(1) 食料品</p> <p>(2) 繊維製品</p> <p>(3) パルプ・紙・紙加工品</p> <p>(4) 化学</p> <p>(5) 石油・石炭製品</p> <p>(6) 窯業・土石製品</p> <p>(7) 一次金属</p> <p>(8) 金属製品</p> <p>(9) はん用・生産用・業務用機械</p> <p>(10) 電子部品・デバイス</p> <p>(11) 電気機械</p> <p>(12) 情報・通信機器</p> <p>(13) 輸送用機械</p> <p>(14) 印刷</p> <p>(15) その他の製造業</p>	<p>09 食料品製造業</p> <p>10 飲料・たばこ・飼料製造業</p> <p>1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (うち「硬化油(食用)」)</p> <p>5895 料理品小売業(うち「製造小売分」)</p> <p>952 と畜場</p> <p>11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品製造業)</p> <p>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p>16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)</p> <p>17 石油製品・石炭製品製造業</p> <p>21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業)</p> <p>1113 炭素繊維製造業</p> <p>22 鉄鋼業</p> <p>23 非鉄金属製造業</p> <p>24 金属製品製造業</p> <p>25 はん用機械器具製造業</p> <p>26 生産用機械器具製造業</p> <p>27 業務用機械器具製造業</p> <p>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</p> <p>29 電気機械器具製造業</p> <p>30 情報通信機械器具製造業</p> <p>31 輸送用機械器具製造業 (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」)</p> <p>15 印刷・同関連業</p> <p>12 木材・木製品製造業(家具を除く)</p> <p>13 家具・装備品製造業</p> <p>18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)</p> <p>19 ゴム製品製造業</p> <p>20 なめし革・同製品・毛皮製造業</p> <p>32 その他の製造業</p>

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業 (1) 電 気 業 (2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	33 電 気 業 34 ガ ス 業 35 熱 供 給 業 36 水 道 業 (361 上 水 道 業 の う ち 「 船 舶 給 水 業 」 → 運 輸 ・ 郵 便 業) 88 廃 棄 物 処 理 業
5 建 設 業	06 総 合 工 事 業 07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く) 08 設 備 工 事 業
6 卸 売 ・ 小 売 業 (1) 卸 売 業 (2) 小 売 業	50 各 種 商 品 卸 売 業 } 55 そ の 他 の 卸 売 業 959 他 に 分 類 さ れ な い サ ー ビ ス 業 (う ち 「 卸 売 市 場 」) 56 各 種 商 品 小 売 業 } 58 飲 食 料 品 小 売 業 (5895 料 理 品 小 売 業 の う ち 「 製 造 小 売 分 」 → 食 料 品 製 造 業) } 60 そ の 他 の 小 売 業 (6033 調 剤 薬 局 の う ち 「 調 剤 」 → 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業) 61 無 店 舗 小 売 業 6421 質 屋
7 運 輸 ・ 郵 便 業	361 上 水 道 業 の う ち 「 船 舶 給 水 業 」 42 鉄 道 業 } 46 航 空 運 輸 業 47 倉 庫 業 48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業 49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む) 861 郵 便 局 693 駐 車 場 業 (自 動 車 の 保 管 を 目 的 と す る 駐 車 場 → 不 動 産 業 。 路 面 上 に 設 置 さ れ る 駐 車 場 は 除 く) 791 旅 行 業
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	75 宿 泊 業 (う ち 会 社 の 寄 宿 舎 、 学 生 寮 等 を 除 いた 宿 泊 所 の 活 動) 76 飲 食 店 77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業 (7721 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業 の う ち 「 学 校 給 食 」 → 「 教 育 」)
9 情 報 通 信 業 (1) 通 信 ・ 放 送 業 (2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	37 通 信 業 862 郵 便 局 受 託 業 38 放 送 業 40 イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業 39 情 報 サ ー ビ ス 業 41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業
10 金 融 ・ 保 険 業 (金 融 業) (保 険 業)	62 銀 行 業 } 64 貸 金 業 、 ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 等 非 預 金 信 用 機 関 (6421 質 屋 → 小 売 業) 65 金 融 商 品 取 引 業 、 商 品 先 物 取 引 業 66 補 助 的 金 融 業 等 67 保 険 業 (保 険 媒 介 代 理 業 、 保 険 サ ー ビ ス 業 を 含 む)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 1 不 動 産 業 (住宅賃貸業) (その他の不動産業)	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
1 2 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他サービス) 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
1 3 公 務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
1 4 教 育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 (891 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業) 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
1 5 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)
1 6 そ の 他 の サ ー ビ ス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械修理業 (別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)

県民経済計算の推計方法

県内総生産（生産側、名目）

項 目	推 計 方 法
県内総生産（生産側）	<p>[1 農林水産業+〜+1 6 その他のサービス+1 8 輸入品に課される税・関税-1 9 総資本形成に係る消費税]</p> <p>県内総生産とは、一定期間内に県内経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の評価額を示したもので、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。</p>
(1) 農林水産業	[a 農業+b 林業+c 水産業]
a 農業	[(a) 農業+ (b) 農業サービス業]
(a) 農業	<p>[産出額 (①農業産出額+②企業内研究開発の R&D 産出額) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)]</p> <p>①は「東海農林水産統計年報」による。 ②、③は「内閣府資料」による。</p>
(b) 農業サービス業	<p>[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。 ③は「内閣府資料」による。</p>
b 林業	[(a) 素材生産業+ (b) 育林業+ (c) 企業内研究開発の R&D 産出額]
(a) 素材生産業	<p>[産出額 (①林業産出額) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)]</p> <p>①は「生産林業所得統計」による。 ②「内閣府資料」による。</p>
(b) 育林業	<p>[産出額 (①林業産出額×②「育林」生産額/「素材」生産額) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)]</p> <p>①は「(a) 素材生産業」に同じ。 ②は「国産業連関表」による。 ③は「(a) 素材生産業」の②に同じ。</p>
(c) 企業内研究開発の R&D 産出額	「内閣府資料」による。
c 水産業	[(a) 海面漁業・海面養殖業+ (b) 内水面漁業・内水面養殖業+ (c) 企業内研究開発の R&D 産出額]
(a) 海面漁業・海面養殖業	<p>[産出額 (①生産額) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)]</p> <p>①は「東海農林水産統計年報」による。 ②は「内閣府資料」による。</p>
(b) 内水面漁業・内水面養殖業	<p>[産出額 (①生産額) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)]</p> <p>①は「(a) 海面漁業・海面養殖業」の①に同じ。 ②は「(a) 海面漁業・海面養殖業」の②に同じ。</p>
(c) 企業内研究開発の R&D 産出額	「内閣府資料」による。
(2) 鉱業	<p>[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス基礎調査」による。 ③は「内閣府資料」による。</p>

項 目	推 計 方 法
(3) 製造業 a 民営分	[a 民営分+b 産業分類の組替えによる調整分+c 企業内研究開発のR&D 産出額] [産出額 (①暦年生産額×②年度転換係数) - 中間投入額 (③原材料使用額×②年度転換係数+④間接費+⑤本社経費)] ① ③は「工業統計調査」から小分類別に求める。 ②は「工業動態統計調査」の鉱工業生産指数と「日銀統計」の企業物価指数の年度値と暦年値の比率により求める。 ④は「内閣府資料」による。 ⑤は「財政金融統計月報」(法人企業統計年報特集)の販売費及び一般管理費から求めて計上する。
b 産業分類の組替えによる調整分 (a) と畜業	[(a) と畜業] [①産出額-②中間投入額] ①、②は「地方公営企業決算状況調査」の公営企業・法非適用分から求める。
c 企業内研究開発のR&D 産出額	「内閣府資料」による。
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 a 電気業 (a) 電力会社	[a 電気業+b ガス・熱供給業+c 水道業+d 廃棄物処理業+e 企業内研究開発のR&D 産出額] [(a) 電力会社+ (b) 電源開発株式会社+ (c) その他事業者] [産出額 (①発電部門産出額×②県分発電力量比率+③送電・配電部門産出額×④県分消費電力比率) - 中間投入額 (産出額×⑤中間投入比率)] ①、③、④は「電気事業便覧」による。 ②は「三重県統計書」による。 ⑤は「電気事業便覧」により経費関係項目の比率から求める。
(b) 電源開発株式会社	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用 - (③人件費+④減価償却費))] ①、②、③、④は「財政収支調査」による。
(c) その他事業者	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用 - (③人件費+④減価償却費))] ①、②、③、④は「県企業庁決算書」による。
b ガス・熱供給業	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用 - (③人件費+④減価償却費))] ①、②、④は「ガス事業年報」による。 ③は「財政収支調査」、「地方公営企業決算状況調査」による。
c 水道業	[産出額 (①営業収益-②受水費) - 中間投入額 (③営業費用 - (④人件費+⑤受水費+⑥減価償却費+⑦資産減耗費))] ①~⑦は「県企業庁決算書」、「地方公営企業決算状況調査」から水道・簡易水道・工業用水道について求める。
d 廃棄物処理業	[産出額 (①全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。 ④は「内閣府資料」による。
e 企業内研究開発のR&D 産出額	「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(5) 建設業 a 建築工事・土木工事 (a) 建築工事 (b) 土木工事 (c) 企業内研究開発のR&D産出額 b 修繕工事	[a 建築工事・土木工事+b 修繕工事] [(a) 建築工事+(b) 土木工事+(c) 企業内研究開発のR&D産出額] [産出額 (①建設投資推計額×②出来高ベース工事高の対全国比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は「建設投資見通し」による。 ②は「建設総合統計年度報」による。 ③は「内閣府資料」による。 「a 建築工事」に同じ。 「内閣府資料」による。 [産出額 (①建築工事、土木工事の産出額×②修繕費比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①はa 建築工事、b 土木工事の値を使用する。 ②は「県産業連関表」による。 ③は「a 建築工事」に同じ。
(6) 卸売・小売業 a 卸売業 b 小売業 c 市場	[a 卸売業+b 小売業+c 市場] [産出額 (①年間販売額×②年度転換係数×③マージン率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率) + ⑤企業内研究開発のR&D産出額] ①は「商業統計調査」から法人個人別に本支店間移動分を除いたものを求める。 ②は「商業動態統計調査」から指数の年度合計と暦年合計の比率により求める。 ③は「商業統計調査」から求める。なお、「法人企業統計季報」、「個人企業経済調査」を用いて補間・補外推計する。 ④、⑤は「内閣府資料」による。 「a 卸売業」に同じ。 [産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用-③人件費)] ①、②、③は「地方公営企業決算状況調査」、「地方公営企業年鑑」による。
(7) 運輸業 a 鉄道業 b 道路運送業	[a 鉄道業+b 道路運送業+c 水運業+d その他の運輸業+e 郵便業] [産出額 (①県内営業収入額) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)] ①は「鉄道統計年報」「財政収支調査」「貨物・旅客地域流動調査」「内閣府資料」により求める。 ②は「内閣府資料」による。 [産出額 (①道路旅客運送業+②道路貨物輸送業) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は「数字でみる中部の運輸」による。 ②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「自動車輸送統計年報」の輸送トン数対全国比を乗じて求める。 ③は「内閣府資料」による。 上出入貨物量 (輸移出+輸移入) 対全国比率を乗じて求める。

項 目	推 計 方 法
c 水運業	<p>[産出額 (①外洋輸送業+②沿海・内水面輸送業+③港湾運送業) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「港湾統計年報」の外国貿易貨物量(輸出)対全国比率を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「沿海海運業」および「内陸水運業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「港湾統計年報」の海上出入貨物量(輸移出+輸移入)対全国比率を乗じて求める。</p>
d その他の運輸業	<p>[産出額 (①貨物運送取扱業+②倉庫業+③こん包業+④道路輸送施設提供業+⑤その他の水運附帯サービス業+⑥旅行・その他の運輸附帯サービス業) - 中間投入額 (産出額×⑦中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「貨物・旅客地域流動調査」の輸送トン数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「交通関連統計資料集」の普通営業倉庫の平均月末在庫量対全国比率を乗じて求める。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「こん包業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」「財政収支調査」「県道路公社決算書」「自動車駐車場年報」などにより求める。</p> <p>⑤は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「その他の運輸に附帯するサービス業(民営)」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>⑥は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「運送代理店」「旅行業」「運輸幹旋業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>⑦は「内閣府資料」による。</p>
e 郵便業	<p>[産出額 (①全国分産出額(暦年)×②年度転換係数×③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①、④は「内閣府資料」による。</p> <p>②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。</p> <p>③は「経済センサス活動調査」による。</p>
(8) 宿泊・飲食サービス業 a 飲食サービス業 b 旅館その他の宿泊所	<p>[a 飲食サービス業+b 旅館その他の宿泊所]</p> <p>[産出額 (①全国分産出額(暦年)×②年度転換係数×③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①、④は「内閣府資料」による。</p> <p>②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。</p> <p>③は「経済センサス活動調査」による。</p> <p>「飲食サービス業」に同じ。</p>

項 目	推 計 方 法
(9) 情報通信業	[a 電信・電話業+b 放送業+c 情報サービス業+e 映像・文字情報制作業+f 企業内研究開発の R&D 産出額]
a 電信・電話業	<p>[産出額 (①国内電信電話+②移動通信業+③その他の通信サービス業) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第 3 次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「テレコムデータブック」の電話発信回数 (加入電話・ISDN) 対全国比率を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第 3 次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「テレコムデータブック」の電話発信回数 (携帯電話+PHS) 数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第 3 次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「有線放送電話業」および「通信に附帯するサービス業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」による。</p>
b 放送業	<p>[産出額 (①公共放送業+②民間放送業+③有線放送業) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①は「NHK 年鑑」の受信料収入+交付金収入による。</p> <p>②は「日本民間放送年鑑」の決算報告による。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第 3 次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「経済センサス活動調査」有線放送従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」による。</p>
d 情報サービス業	<p>[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率×③年度転換比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>② ④は「内閣府資料」による。</p> <p>③は「経済センサス活動調査」による。</p> <p>④は「第 3 次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。</p>
e 映像・文字情報制作業	[(a) 新聞・出版業+(b) 他の映像・文字情報制作業]
(a) 新聞・出版業	<p>[①産出額-②中間投入額]</p> <p>①、②は平成 13 年度値を新聞及び書籍・雑誌の発行部数 (新聞年鑑、出版年鑑) で延長推計する。</p>
(b) 他の映像・文字情報制作業	<p>[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率×③年度転換比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>② ④は「内閣府資料」による。</p> <p>③は「経済センサス活動調査」による。</p> <p>④は「第 3 次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。</p>
f 企業内研究開発の R&D 産出額	「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(10) 金融・保険業	[a 金融業 + b 保険業]
a 金融業	[(a) 仲介型金融機関 + (b) 非仲介型金融機関] (県内事業所がある機関のみ)
(a) 仲介型金融機関	[ア FISIM + イ手数料]
ア FISIM	[産出額 ((7) 借り手側 FISIM 産出額 + (i) 貸し手側 FISIM 産出額) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率)] (7) は「② 全国計数 × ③ 貸出残高合計の対全国比率」 (i) は「② 全国計数 × ④ 預金残高合計の対全国比率」 ①、②、③、④は「内閣府資料」による。
イ手数料	[産出額 (① 全国係数 × ② 貸出残高と預金残高の合計の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。
(b) 非仲介型金融機関	[(a) イ手数料]に同じ
b 保険業	[(a) 生命保険 + (b) 年金基金 + (c) 非生命保険]
(a) 生命保険	[ア 民間生命保険及び民間共済保険 + イ かんぽ生命保険]
ア 民間生命保険及び民間共済保険	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 保有契約高 (個人保険 + 団体保険) の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「生命保険事業概況」による。
イ かんぽ生命保険	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 保有契約高の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「旧日本郵政公社統計データ (簡易保険編)」による。
(b) 年金基金	[ア 厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金 + イ 勤労者退職金共済機構 + ウ 石炭鉱業年金基金、国民年金基金・同連合会 + エ 中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定]
ア 厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 厚生年金加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「厚生年金保険・国民年金事業状況」による。
イ 勤労者退職金共済機構	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 各共済事業加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。
ウ 石炭鉱業年金基金、国民年金基金・同連合会	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 国民年金加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「厚生年金保険・国民年金事業状況」による。
エ 中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。
(c) 非生命保険	[ア 本邦損害保険会社など + イ 交通災害共済事業]
ア 本邦損害保険会社など	[産出額 ((7) 県分保険料 - (i) 県分保険金 - (j) 責任準備金純増 + (エ) 財産運用純益 + (オ) 代理業務手数料) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率)] (7) (i) (j) (エ) (オ) は「② 全国計数 × ③ 対全国比率」 ①、②は「内閣府資料」による。 ③は「損害保険料率算出機構統計集」による。
イ 交通災害共済事業	[産出額 (共済掛金収入 - ② 共済見舞金 - ③ 繰入金 + ④ 財産運用純益) - 中間投入額 (産出額 × ⑤ 中間投入比率)] ①、③、④は「地方財政状況調査」による。 ⑤は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(11) 不動産業 a 住宅賃貸業 b 不動産仲介業 c 不動産賃貸業	<p>[a 住宅賃貸業+b 不動産仲介業+c 不動産賃貸業] [産出額 (①総家賃) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)] ①は支出系列で推計した数値を使用する。 ②は「内閣府資料」による。</p> <p>[産出額 (①全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。</p> <p>[産出額 (①全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。</p>
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業 a 研究開発サービス b 広告業 c 物品賃貸サービス業 d その他の対事業者サービス業 e 獣医業 f (政府) 学術研究 g (非営利) 自然・人文 科学研究機関	<p>[a 研究開発サービス+b 広告業+c 物品賃貸サービス業+d その他の対事業者サービス業+e 獣医業+f (政府) 学術研究+g (非営利) 自然・人文科学研究機関] [産出額 (①全国分産出額 (暦年) ×②年度転換係数×③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。</p> <p>「研究開発サービス」に同じ。</p> <p>「研究開発サービス」に同じ。</p> <p>「研究開発サービス」に同じ。</p> <p>[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は「内閣府資料」による。 ②は「獣医師の届出状況」による。 ③は「内閣府資料」による。</p> <p>[産出額 (①雇用者報酬+②中間投入+③固定資本減耗+④生産・輸入品に課される税) - 中間投入額] ①、②、③、④は、国は「財政収支調査」、県は「地方財政状況調査」「歳入歳出決算調書」「公有財産表」および各機関決算書、市町は「地方財政状況調査」「公共施設状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」および各機関決算書などによる。</p> <p>[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。</p>

項 目	推 計 方 法
(13) 公務	<p>[非市場生産者（政府）] [産出額（①雇用者報酬＋②中間投入＋③固定資本減耗＋④生産・輸入品に課される税）－中間投入額] ①、②、③、④は、国は「財政収支調査」、県は「地方財政状況調査」「歳入歳出決算調書」「公有財産表」および各機関決算書、市町は「地方財政状況調査」「公共施設状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」および各機関決算書などによる。</p>
(14) 教育	<p>[a 教育＋b（政府）教育＋c（非営利）教育] [産出額（①全国分産出額（暦年）×②年度転換係数×③従業者数対全国比率）－中間投入額（産出額×④中間投入比率）] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。</p>
a 教育	<p>[産出額（①雇用者報酬＋②中間投入＋③固定資本減耗＋④生産・輸入品に課される税）－中間投入額] ①、②、③、④は、国は「財政収支調査」、県は「地方財政状況調査」「歳入歳出決算調書」「公有財産表」および各機関決算書、市町は「地方財政状況調査」「公共施設状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」および各機関決算書などによる。</p>
b（政府）教育	<p>[産出額（①雇用者報酬＋②中間投入＋③固定資本減耗＋④生産・輸入品に課される税）－中間投入額] ①、②、③、④は、国は「財政収支調査」、県は「地方財政状況調査」「歳入歳出決算調書」「公有財産表」および各機関決算書、市町は「地方財政状況調査」「公共施設状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」および各機関決算書などによる。</p>
c（非営利）教育	<p>[産出額（①全国分産出額×②従業者数対全国比率）－中間投入額（産出額×③中間投入比率）] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。</p>
(15) 保健衛生・社会事業	<p>[a 医療・保健＋b 介護＋c（政府）保健衛生、社会福祉＋d（非営利）社会福祉] [産出額（①総医療費＋②企業内研究開発の R&D 産出額）－中間投入額（産出額×③中間投入比率）] ①は「国民医療費概況」「基金月報（社会保険診療報酬支払基金）」「三重県統計書」「事業年報（旧社会保険庁）」「後期高齢者医療事業年報」などにより公費負担分、保険者等負担分、患者負担分、正常分娩費、差額室料等を合計して求める。 ②、③は「内閣府資料」による。</p>
a 医療・保健	<p>[産出額（①総医療費＋②企業内研究開発の R&D 産出額）－中間投入額（産出額×③中間投入比率）] ①は「国民医療費概況」「基金月報（社会保険診療報酬支払基金）」「三重県統計書」「事業年報（旧社会保険庁）」「後期高齢者医療事業年報」などにより公費負担分、保険者等負担分、患者負担分、正常分娩費、差額室料等を合計して求める。 ②、③は「内閣府資料」による。</p>
b 介護	<p>[産出額（①総介護サービス費）－中間投入額（産出額×②中間投入比率）] ①は「介護保険事業報告」により保険給付分、公費負担分、利用者負担分を合計して求める。 ②は「内閣府資料」による。</p>
c（政府）保健衛生、社会福祉	<p>[産出額（①雇用者報酬＋②中間投入＋③固定資本減耗＋④生産・輸入品に課される税）－中間投入額] ①、②、③、④は、国は「財政収支調査」、県は「地方財政状況調査」「歳入歳出決算調書」「公有財産表」および各機関決算書、市町は「地方財政状況調査」「公共施設状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」および各機関決算書などによる。</p>
d（非営利）社会福祉	<p>[産出額（①全国分産出額×②従業者数対全国比率）－中間投入額（産出額×③中間投入比率）] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。</p>

項 目	推 計 方 法
<p>(16) その他のサービス</p> <p>a 自動車整備・機械修理業</p> <p>b 会員制企業団体</p> <p>c 娯楽業</p> <p>d 洗濯・理容・美容・浴場業</p> <p>e その他の対個人サービス業</p> <p>f (政府) 社会教育</p> <p>g (非営利) 社会教育</p> <p>h (非営利) その他</p>	<p>[a 自動車整備・機械修理業+b 会員制企業団体+c 娯楽業+d 洗濯・理容・美容・浴場業+e その他の対個人サービス業+f (政府) 社会教育+g (非営利) 社会教育+h (非営利) その他]</p> <p>[産出額 (①全国分産出額 (暦年) ×②年度転換係数×③対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①、④は「内閣府資料」による。</p> <p>②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。</p> <p>③自動車整備業については、「交通関連統計資料集」より自動車保有車両数対全国比率による。機械修理業については、毎月勤労統計の常用雇用者1人平均月間現金給与の対全国比率による。</p> <p>[産出額 (①全国分産出額 (暦年) ×②年度転換係数×③対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①、④は「内閣府資料」による。</p> <p>②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。</p> <p>③毎月勤労統計の常用雇用者1人平均月間現金給与の対全国比率による。</p> <p>「会員制企業団体」に同じ。</p> <p>「会員制企業団体」に同じ。</p> <p>「会員制企業団体」に同じ。</p> <p>[産出額 (①雇用者報酬+②中間投入+③固定資本減耗+④生産・輸入品に課される税) - 中間投入額]</p> <p>①、②、③、④は、国は「財政収支調査」、県は「地方財政状況調査」「歳入歳出決算調書」「公有財産表」および各機関決算書、市町は「地方財政状況調査」「公共施設状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」および各機関決算書などによる。</p> <p>[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)]</p> <p>「(非営利) 社会教育」に同じ。</p>
<p>(17) 輸入品に課される税・関税</p>	<p>[①全国輸入税額×②県内総生産の対全国比率]</p> <p>①は「国民経済計算年報」による。 (資料上の制約により暦年値を代用)</p> <p>②は経済活動別県内総生産の「小計」(産業+政府サービス生産者+対家計民間非営利サービス生産者)を全国の当該計数で按分して求める。</p>
<p>(18) (控除) 総資本形成に係る消費税</p>	<p>設備投資および在庫投資の消費税控除額を合計する。</p>
<p>(19) 補助金</p>	<p>[①全国分の当該計数×②経済活動別県内総生産の対全国比率]</p> <p>①は「国民経済計算年報」「内閣府資料」により経済活動別に求める。 (資料上の制約により暦年値を代用)</p> <p>②は経済活動別に県内総生産を国内総生産で按分して求める。</p>

県内総生産（生産側、支出側、実質）連鎖方式

項 目	推 計 方 法
県連鎖実質値	<p>[連鎖実質経済活動別総生産額＝連鎖実質産出額－連鎖実質中間投入額(ダブルデフレーション方式)]</p> <p>連鎖方式による実質産出額等の推計方法は以下のとおり。</p> <p>① 国の経済活動別暦年連鎖デフレーター(以下DF)×年度転換率</p> <p>② 当年度県名目値÷(当年度連鎖DF÷前年度連鎖DF) ＝前年度固定基準の当年度実質値</p> <p>③ 前年度固定基準の当年度実質値(②)÷前年度県名目値 ＝連鎖実質の対前年度増加率</p> <p>④ 参照年となる平成23年度の実質値を求める。 (平成23年度名目値÷平成23年度連鎖DF)</p> <p>⑤ 平成23年度連鎖実質値(④)×各年度伸び率(③) ＝平成24年度以降連鎖実質値 平成23年度連鎖実質値(④)÷各年度伸び率(③) ＝平成22年度以前連鎖実質値</p> <p>①は「国民経済計算確報」、「産出投入物価指数(日本銀行)」、「国内企業物価指数(日本銀行)」、「企業向けサービス価格指数(日本銀行)」、「建設工事DF」(国土交通省)による。</p>
県経済活動別連鎖DF	県名目値÷県連鎖実質値

在庫品評価調整

項 目	推 計 方 法
在庫品評価調整額	[名目在庫品増加（調整前）－名目在庫品増加（調整後）] ※ 国の中間投入比率を利用する場合は在庫品調整する必要はない。
1 民 間	
(1) 民間法人	
a 製造業	[①名目在庫品増加（調整前）－②名目在庫品増加（調整後）] × ③ 製造品出荷額等の法人分割 ①は「経済センサス活動調査」により求める。 ②は、(④年末実質在庫残高－⑤年初実質在庫残高) × ⑥期中平均価格。 ③、④、⑤、⑥は「経済センサス活動調査」「製造業部門別投入・産出価格指数」により求める。
(2) 個人企業	
a 製造業	[①名目在庫品増加（調整前）－②名目在庫品増加（調整後）] × ③ 製造品出荷額等の個人分割 ①、②は「(1) 民間法人 a 製造業」に同じ。 ③は「経済センサス活動調査」により求める。

県民所得および県民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法
県民所得	[1 県民雇用者報酬 + 2 財産所得（非企業部門） + 3 企業所得] ※県民所得および県民可処分所得の分配は、県内居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものであって、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組み替え表示することによってとらえられる。
1 県民雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担	[(1) 賃金・俸給 + (2) 雇主の社会負担 (a 雇主の現実社会負担 + b 雇主の帰属社会負担)] 制度部門別所得支出勘定における「家計」部門の受取である県民ベースの雇用者報酬を (1)、(2) a、(2) b の内訳別に計上する。 ※雇用者とは、県内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産者を含むあらゆる生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。
2 財産所得 （非企業部門） (1) 一般政府 (2) 家計 (3) 対家計 民間非営利団体	[(1) 一般政府 + (2) 家計 + (3) 対家計民間非営利団体] 制度部門別所得支出勘定における「一般政府」、「家計」、「対家計民間非営利団体」の財産所得（利子・配当・保険契約者に帰属する財産所得・賃貸料）の受取と支払をそれぞれ計上する。 ※財産所得とは、「利子」、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」及び「賃貸料」の四つからなっている。これらは発生主義でとらえ、「利子」、「賃貸料」については支払義務発生時点で、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」についても配当金などの広告あるいは利潤獲得時ではなく、その支払いの義務発生時点で計上している。
3 企業所得 (1) 民間法人企業 a 非金融法人企業 b 金融機関 (2) 公的企業 a 非金融法人企業 b 金融機関 (3) 個人企業 a 農林水産業 b その他の産業 c 持ち家	[(1) 民間法人企業 + (2) 公的企業 + (3) 個人企業] 制度部門別所得支出勘定における制度部門「非金融法人企業（民間分を分離）」と「金融機関（民間分）」の【営業余剰+受け取り財産所得-支払財産所得】を計上する。 制度部門別所得支出勘定における制度部門「非金融法人企業（公的分を分離）」と「金融機関（公的分）」の【営業余剰+受け取り財産所得-支払財産所得】を計上する。 [a 農林水産業 + b その他の産業 + c 持ち家] 制度部門別所得支出勘定における制度部門「家計」に含まれる個人企業「農林水産業」「その他の産業」「持ち家」について、それぞれ【営業余剰-支払財産所得】を計上する。 ※企業所得とは、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を支払い、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えたいわゆる経常利益に近い概念といえる。

制度部門別所得支出勘定

項 目	推 計 方 法
1 雇用者報酬	「家計」の受取に計上する。
(1) 賃金・俸給	[a 現金・現物給与 + b 役員報酬 (給与・賞与) + c 議員歳費等 + d 給与住宅差額家賃]
a 現金・現物給与	[(a) 現金給与 + (b) 現物給与]
(a) 現金給与	[(a) 現金給与 + (b) 現物給与]
ア 農林水産業	[ア 農林水産業 + イ 農林水産業以外の産業]
(ア) 農業	[(ア) 農業 + (イ) 林業 + (ウ) 水産業 + (エ) 有給家族従業者所得]
(イ) 林業	[① 農業県内総生産 × ② 農業雇用労賃 ÷ (③ 農業粗収益 - ④ 諸費用)]
(ウ) 水産業	[① 林業県内総生産 × ② 林業雇用労賃 ÷ (③ 林業粗収益 - ④ 諸費用)]
(エ) 有給家族従業者所得	[① 漁業経営体数 × (② 漁業収入 - ③ 漁業支出 + ④ 雇用労賃)] それぞれ①、②、③、④は「生産系列」より。 [① 有給家族従業者 1 人当たり年間平均所得 × ② 有給家族従業者数] ①は「毎月勤労統計地方調査」(常用雇用者数の 29 人以下規模の事業所の 1 人当たり年間平均現金給与額) による。 ②は「国勢調査」、「内閣府資料」による。
イ 農林水産業以外の産業	[(ア) 公務・教育以外の産業 + (イ) 公務・教育]
(ア) 公務・教育以外の産業	[a' 常用雇用者所得 + b' 臨時日雇労働者所得]
a' 常用雇用者所得	[① 常用雇用者数 × ② 1 人当たり現金給与総額] ①は「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」、「学校基本調査」による。 なお、副業を含めて推計するため、以下により雇用者数に副業者数を加算する(また「国勢調査」の項目のうち不詳分は按分加算する(以下、同様に按分加算))。 雇用者数 = 産業別雇用者数 × (1 + ③ 二重雇用比率 (本業以外の雇用者数 ÷ 本業の雇用者数)) ②は「毎月勤労統計地方調査」、「経済センサス基礎調査」、「内閣府資料」による。 1 人当たり現金給与額 = (30 人以上の 1 人当たり現金給与額 × 30 人以上の常用雇用者数 + 29 人以下の 1 人当たり現金給与額 × 29 人以下の常用雇用者数) / (30 人以上の常用雇用者数 + 29 人以下の常用雇用者数) ③は「内閣府資料」による。
b' 臨時日雇労働者所得	[① 日雇労働者数 × ② 日雇労働者 1 人当たり所得] ①は「国勢調査」、「経済センサス活動調査」による。 ②は「賃金構造基本統計調査」による。
(イ) 公務・教育	「国家公務員給与等実態調査報告書」、「地方公務員給与の実態調査」、「県人事委員会勧告・報告概要」による。
(b) 現物給与	[① 1 人当たり現金給与総額 × ② 現物給与比率] ①は「a 現金・現物給与」による。 ②は「内閣府資料」による。
b 役員報酬 (給与・賞与)	[① 1 人当たりの現金給与額 × ② 役員と従業員の給与格差 × ③ 役員数] ①は「a 現金・現物給与」による。 ②は「内閣府資料」による。 ③は、役員数に二重雇用比率を乗じて求める。なお、役員数は「国勢調査」、二重雇用比率は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
c 議員歳費等	「市町別決算の概要（普通会計）」、「地方財政状況調査」による。
d 給与住宅差額家賃	[(①1㎡当たり市中家賃－②1㎡当たり給与住宅家賃) × ③給与住宅床面積] ①は支出系列による。 ②、③は「住宅・土地統計調査」による。
(2) 雇主の社会負担	[a 雇主の現実社会負担＋b 雇主の帰属社会負担]
a 雇主の現実社会負担	[(a) 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ＋ (b) その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担] ※ (a) 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担とは、一般政府に格付けされる社会保障基金への雇主の負担額であり、(b) その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担とは、金融機関である年金基金への雇主の負担額となる。
(a) 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	[ア特別会計＋イ共済組合＋ウ組合管掌健康保険＋エ子ども手当＋オ社会保障基金]
ア特別会計	
(ア) 厚生保険	[(ア) 厚生保険＋(イ) 労働保険]
a' 政府管掌健康保険	[a' 政府管掌健康保険＋b' 厚生年金] 「事業年報（全国健康保険協会）」より負担を求める。
b' 厚生年金	「厚生年金保険・国民年金事業状況」より負担を求める。
(イ) 労働保険	[a' 労働者災害補償保険＋b' 雇用保険（旧失業保険）] 「三重県統計書」より求める。
a' 労働者災害補償保険	
b' 雇用保険	「雇用保険事業年報」より負担を求める。
イ共済組合	[(ア) 国家公務員共済組合・同連合会 ＋ (イ) 地方公務員共済組合・同連合会 ＋ (ウ) その他]
(ア) 国家公務員共済組合・同連合会	「国民経済計算年報」、「国家公務員給与等実態調査報告書」より求める。
(イ) 地方公務員共済組合・同連合会	「国民経済計算年報」、「地方公務員給与の実態」より求める。
(ウ) その他	[a' 私立学校振興・共済事業団＋b' 地方議会議員共済会＋c' 農林漁業団体職員共済組合] 「国民経済計算年報」より求める。
a' 私立学校振興・共済事業団	
b' 地方議会議員共済会	
c' 農林漁業団体職員共済組合	
ウ組合管掌健康保険	「国民経済計算年報」より求める。
エ子ども手当	「子ども手当事業年報」より求める。
オ社会保障基金	[(ア) 地方公務員災害補償基金＋(イ) 消防団員等公務災害補償等共済基金]

項 目	推 計 方 法
(ア) 地方公務員 災害補償 基金	「内閣府資料」、「地方公務員給与の実態」より求める。
(イ) 消防団員等 公務災害 補償等 共済基金	「内閣府資料」、「消防白書」より求める。
(b) その他の社会保 険制度に係る 雇主の現実社 会負担	[ア確定給付型企业年金と発生主義により記録する退職一時金 +イ確定拠出型企业年金]
ア確定給付型企業 年金と発生主義 により記録する 退職一時金	[(ア) 厚生年金基金・同連合会 + (イ) 適格退職年金 + (ウ) 確 定給付型企业年金 + (エ) 退職一時金 (民間分)]
(ア) 厚生年金基金 ・同連合会	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
(イ) 適格退職年金	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める (但 し、平成 24 年 3 月まで)。
(ウ) 確定給付型企 業年金	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
(エ) 退職一時金 (民間分)	[①源泉所得税表の民間分退職金支払総額-②退職金共済支払額+ ③退職金共済掛金] ①は「統計年報 (国税庁)」による。 ②、③は中小企業退職金共済事業団、建設業退職金共済組合、清 酒製造退職金共済組合、林業退職金共済組合の合計値。
イ確定拠出型企業 年金	[(ア) 勤労者退職金共済機構 + (イ) 中小企業基盤整備機構 小規模 企業共済勘定 + (ウ) 国家公務員共済組合 退職等年金経理 + (エ) 地方公務員共済組合 (警察共済組合、公立学校共済組合を含む) 退 職等年金給付調整経理 + (オ) 日本私立学校振興・共済事業団 退職 等年金給付勘定 + (カ) 確定拠出年金 (企業型)]
(ア) 勤労者退職金 共済機構	「内閣府資料」、「統計資料 (勤労者退職金共済機構)」より求める。
(イ) 中小企業基盤 整備機構 小規 模企業共済勘 定	「内閣府資料」より求める。
(ウ) 国家公務員共 済組合 退職等 年金経理	「内閣府資料」より求める (但し、平成 27 年 10 月より)。
(エ) 地方公務員共 済組合 (警察共 済組合、公立学 校共済組合を 含む) 退職等 年金給付調整 経理	「内閣府資料」より求める (但し、平成 27 年 10 月より)。

項 目	推 計 方 法
(オ) 日本私立学校振興・共済事業団 退職等年金 給付勘定	「内閣府資料」より求める（但し、平成 27 年 10 月より）。
(カ) 確定拠出年金（企業型）	「内閣府資料」より求める。
b 雇主の帰属社会負担	<p>[(a) 雇主の帰属年金負担 + (b) 雇主の帰属非年金負担]</p> <p>※ (a) 雇主の帰属年金負担とは、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関して、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものの。</p> <p>(b) 雇主の帰属非年金負担は発生主義での記録を行わない退職一時金の支給や、雇主が基金等の特別の準備をすることなく無基金で雇用者に福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）を支払うもの。</p>
(a) 雇主の帰属年金負担 ア 現在勤務増分（年金制度の手数料も含む）	<p>[ア現在勤務増分（年金制度の手数料も含む）－イ確定給付型年金に関わる雇主の現実年金負担]</p> <p>「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。</p>
イ 確定給付型年金に関わる雇主の現実年金負担	「1 雇用者報酬 (2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担」における「イ確定拠出型企業年金」に「ア確定給付型企業年金と発生主義により記録する退職一時金」のうち「(エ) 退職一時金（民間分）」を加えたもの
(b) 雇主の帰属非年金負担	[ア退職一時金（政府分）＋イ公務災害補償費＋ウその他]
ア 退職一時金（政府分）	財政から支払われる退職手当のことで、「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」より求める。
イ 公務災害補償費	「国家公務員給与等実態調査報告書」、「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」より求める。
ウ その他	<p>[①現金給与×②現金給与に対する「その他」の割合]</p> <p>①は常勤役員を含む農林水産業、公務以外の産業の現金給与。 ②は「内閣府資料」による。</p> <p>※その他とは、上記以外の雇用者福祉のためにする雇主負担で、代表的なものは次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 労災保険適用前の法定補償 ○ 交通傷害保険 ○ 損害保険会社による労働災害補償責任保険 ○ 健康保険への上積保険 ○ 団体生命保険等の保険料 ○ 勤労者財産形成貯蓄制度に対する奨励金・給付金

項 目	推 計 方 法
2 営業余剰・混合所得	<p>生産系列において推計された経済活動別営業余剰・混合所得を、分配系列で関係(人的)資料を用いて、非金融法人(民間と公的に区分)、金融機関(民間と公的に区分)、家計(個人企業〔農林水産業、その他の産業、持ち家に区分〕を含む)の各制度部門別に分割し、制度部門別営業余剰・混合所得(在庫品評価調整後)を求める。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[生産系列営業余剰] --- B[非金融法人企業] A --- C[金融機関] A --- D[家計(個人企業)] B --- B1[民間] B --- B2[公的] C --- C1[民間] C --- C2[公的] D --- D1[農林水産業] D --- D2[その他の産業] D --- D3[持ち家] </pre> </div> <p>この場合、各制度部門と経済活動部門の推計単位が一致している部分については、各経済活動別営業余剰・混合所得を、直接各制度部門の営業余剰・混合所得に計上する。…………… (a)</p> <p>直接制度部門に分類できない部分については、別途、関連資料から推計する。</p> <p>まず家計(個人企業)のうち、農林水産業及びその他の産業の営業余剰・混合所得を関連資料から推計する。…………… (b)</p> <p>残りを民間非金融法人企業の営業余剰とする。…………… (c)</p> <p>※「営業余剰」とは、「法人企業が借入れや貸し出しを行っている金融資産または有形非生産資産への支払可能な利子、賃貸料または同種の料金を考慮する前に、法人企業が生産から発生する黒字・赤字を計測するもの」(国連 93SNA)と定義される。なお、家計(個人企業)のそれは「混合所得」という。これを受けて93SNAにおいては、従来までの営業余剰のみの概念から、家計部門においては、新たに混合所得という概念を導入する。</p> <p>(1) 非金融法人企業 (民間法人企業) (公的企業)</p> <p>[民間法人企業+公的企業] [営業余剰総額 - (a) - (b)]</p> <p>[①公的非金融法人営業余剰(在評前) × ②財政按分指標] ①は「内閣府資料」による。 ②は「郵便貯金貸付金額の対全国比率」。</p> <p>(2) 金融機関 (民間法人企業) (公的企業)</p> <p>[民間法人+公的企業] 生産系列の民間金融・保険業営業余剰</p> <p>生産系列の公的金融・保険業営業余剰</p>

項 目	推 計 方 法
(3) 家計（個人企業） （農林水産業）	[農林水産業＋その他の産業＋持ち家] [①農林水産業純生産（要素費用表示）－②農林水産業（内ベース） 雇用者報酬－③農林水産業民間法人企業営業余剰] ①は生産系列の推計より。 ②は「1雇用者報酬」の計数を内ベースに転換する。 ③は生産系列の計数、「国民経済計算年報」より求める。
（その他の産業）	[（a）本業混合所得 ＋ （b）内職混合所得＋ （c）兼業混合所得－ （d） 有給家族従業者給与]
（a）本業混合所得	[①1個人企業当たり混合所得×②個人企業数] ①は製造業及び卸売・小売業については「税務統計書」の個人事業税申告企業の申告所得金額から求め、鉱業及び製造業は、製造業を、それ以外の産業は、卸売・小売業をベースとして、「内閣府資料」により産業間格差を求めて乗じる。 ②は「国勢調査」による。
（b）内職混合所得	[①1個人企業当たり混合所得×②内職所得比率×③内職者数] ①は「税務統計書」により求める（製造業、サービス業のみ）。 ②は「内閣府資料」による。 ③は「国勢調査」による。
（c）兼業混合所得	[①産業別個人企業混合所得（本業）× ②産業別兼業比率] ①は「（a）本業混合所得」による。 ②は「内閣府資料」による。
（d）有給家族 従業者給与	1雇用者報酬の c' 有給家族従業者給与を用いる。
（持ち家） 住宅の自己所有 による帰属営業 余剰	[①生産額×②営業余剰比率×③持ち家分比率] ①は「住宅・土地統計調査」による市中平均 1㎡当たり家賃をベースに「県消費者物価指数（家賃）」により延長推計した家賃を求め、これに「住宅・土地統計調査」をベースに求めた住宅床面積を乗じて求める。 ②は「内閣府資料」による。 ③は「住宅・土地統計調査」をベースとして補間・補外推計した所有関係別延面積のうち、持ち家分の比率による。
3 財産所得	各制度部門の支払と受取に各項目をそれぞれ計上する。
(1) 非金融法人企業 （民間法人企業）	
a 支払	
（a）利子	[①全国計数×②県営業余剰÷③全国営業余剰] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「2 営業余剰・混合所得（1）非金融法人企業（民間法人企業）」による。
（b）法人企業の 分配所得	「a 支払（a）利子」に同じ。
（c）賃貸料	[支払純地代（支払粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使用料] $\text{支払粗地代} = \text{全国計数} \times \frac{\text{県法人決定価格}}{\text{全国法人決定価格}}$ 県及び全国法人決定価格 …… 「固定資産の価格等の概要調査（総務省）」

項 目	推 計 方 法
	<p>借地分土地税＝①土地税×②借地分割合×③支払粗地代割合 ①は「市町村税の概要」による。 ②は「住宅・土地統計調査」による。 ③は、支払粗地代の各制度部門合計から「一般政府部門」を控除した額のうち、「非金融法人企業部門」の割合。 著作権・特許権等使用料＝全国計数×総生産額の対全国比率</p>
b 受取	
(a) 利子	「a 支払 (a) 利子」と同様。
(b) 法人企業の 分配所得	「a 支払 (b) 法人企業の分配所得」と同様。
(c) 保険契約者に帰 属する投資所得 ア非生命保険 分	<p>[ア非生命保険分＋イ定型保証分] [①全国計数×②県の各制度部門別非生命保険純保険料 ÷③国の各制度部門別非生命保険純保険料] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は生産系列の推計より。</p>
イ 定型保証分	「県信用保証協会財務諸表」、「内閣府資料」による ※民間のみ推計
(d) 賃貸料	[受取純地代（受取粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使用料] 受取純地代は「a 支払 (c) 賃貸料 支払純地代」と同様。 借地分土地税は「a 支払 (c) 賃貸料 借地分土地税」と同様。 著作権・特許権等使用料＝全国計数 ×特許権等出願件数の対全国比率
(公的企業)	
a 支払	
(a) 利子	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）」と同様。
(b) 法人企業の 分配所得	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）」と同様。
(c) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）」と同様。
b 受取	
(a) 利子	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）」と同様。
(b) 法人企業の 分配所得	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）」と同様。
(c) 保険契約者に帰 属する投資所得	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）」と同様。
(d) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）」と同様。
(2) 金融機関 (民間法人企業 及び公的企業)	
a 支払	
(a) 利子	生産系列で推計した利子額を計上する。
(b) 法人企業の 分配所得	生産系列の推計より。
(c) その他の投資所 得 ア保険契約者に 帰属する投資所 得	<p>[ア保険契約者に帰属する投資所得＋イ年金受給権に係る投資所得 ＋ウ投資信託投資者に帰属する投資所得] [①全国計数×②金融機関別預金残高の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。</p>

項 目	推 計 方 法
イ年金受給権に係る投資所得	[①全国計数×②厚生年金保険の保険料徴収済額の対全国比率] ①は「国民経済計算」、②は「厚生年金保険・国民年金事業状況」による。 ※公的のみ推計
ウ投資信託投資者に帰属する投資所得	[①全国計数×②自県預金残高の対全国比率] ①は「国民経済計算」、②は「日銀統計」による。 ※民間のみ推計
(d) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）」と同様。 ※民間のみ推計
b 受取	
(a) 利子	生産系列で推計した受取額を計上する。
(b) 法人企業の分配所得	生産系列の推計より。
(c) その他の投資所得	[ア保険契約者に帰属する投資所得+イ投資信託投資者に帰属する投資所得]
ア保険契約者に帰属する投資所得	前記「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）b 受取 (c) 保険契約者に帰属する投資所得」と同様。
イ投資信託投資者に帰属する投資所得	前記「(2) 金融機関 a 支払 (c) その他の投資所得 ウ投資信託投資者に帰属する投資所得」のうち民間金融機関分の割合（※）を乗じたもの。 ※民間金融機関の割合 「国民経済計算」第2部ストック編付表6『金融資産・負債残高（1）総括表』の金融資産残高の表項目「5. 持分・投資信託受益証券のうち（2）投資信託受益証券」の計数について下記式より求める。 民間金融機関／（民間金融機関+家計）
(4) 家計（個人企業を含む）	
a 支払	[ア民間金融機関+イ公的金融機関+ウ共済組合等]
(a) 消費者負債利子 ア民間金融機関	[①全国の消費者負債利子 ×②金融機関別個人貸付金残高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「内閣府資料」にて計上する。ただし、生命保険会社は「生命保険事業概要」の「個人保険の保有契約高+団体保険の保有契約高」より求める。
イ公的金融機関	[（ア）郵便貯金 +（イ）国民生活金融公庫 +（ウ）簡易生命保険・郵便年金]
(ア) 郵便貯金	[①全国の消費者負債利子×②貸付金の年度末現在高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による。
(イ) 国民生活金融公庫	[①全国の消費者負債利子×②個人貸付金残高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による
(ウ) 簡易生命保険・郵便年金	[①全国の消費者負債利子 ×②（保険の保有契約高+年金の保有契約高）の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
ウ共済組合等	[①全国の消費者負債利子×②組合員数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「国家公務員共済組合事業統計年報」、「日本統計年鑑」、「地方公務員給与の実態」などによる。
(b) その他の利子	[ア持ち家の支払利子(住宅支払利子)+イ農林水産業の支払利子+ウ非農林水産業の支払利子]
ア持ち家の支払利子(住宅支払利子)	[①全国計数×②全国銀行業種別貸出残高(個人の設備資金)の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による。
イ農林水産業の支払利子	[①全国計数×②(全国銀行農林水産業貸付残高+農業協同組合貸付残高+漁業協同組合貸付残高)の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。
ウ非農林水産業の支払利子	[①全国計数×②非金融個人企業数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
(c) 賃貸料	[ア農林水産業分+イ非農林水産業分+ウ持ち家分]
ア農林水産業分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①田畑小作地面積×②純小作料 ①は「農業センサス」における田畑・樹園地借入耕地の合計面積を基礎に、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は、「田畑価格及び小作料調」による。
イ非農林水産業分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①店舗その他併用住宅のうち借地戸数×②1世帯当たり地代(持ち家の地代支払い世帯) ①は「住宅・土地統計調査報告」で、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は「家計調査報告」による1世帯当たり地代を「全国消費実態調査報告」にて補正して求める。 借地分土地税は「(1)非金融法人企業(民間法人企業)a支払(c)賃貸料」と同様。
ウ持ち家分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①専用住宅のうち借地戸数×②1世帯当たり地代(持ち家の地代支払い世帯) ①は「住宅・土地統計調査報告」で、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は「家計調査報告」による1世帯当たり地代を「全国消費実態調査報告」にて補正して求める。 借地分土地税は「(1)非金融法人企業(民間法人企業)a支払(c)賃貸料」と同様。
b受取	
(a) 利子	[ア一般預金利子+イ信託利子+ウ社内預金利子+エ有価証券利子]
ア一般預金利子	[①国の機関別支払預貯金利子×②県機関別個人預貯金残高÷③全国機関別預貯金残高] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は「内閣府資料」、「日銀統計」による。
イ信託利子	[①国の信託利子×②信託預金残高の対全国比率×③個人分割合] ①、②、③は「内閣府資料」による。
ウ社内預金利子	[①国の社内預金利子×②県預貯金残高÷③全国預金残高] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は「日銀統計」による。

項 目	推 計 方 法
エ有価証券利子	[①国債、地方債、公社公団公庫債、事業債、転換社債及び金融債の 年度末現在高×②平均利回り率×③個人割合×④対全国比率] ①は「国民経済計算年報」、「統計情報（日本証券業界）」による。 ②は「金融経済統計」による。 ③は「国民経済計算年報」による。 ④は「統計年報（国税庁）」による。
(b) 配当	[①全国個人配当金×②配当所得金額の対全国比率] ①は「国民経済計算」による。 ②は「統計年報（国税庁）」による。
(c) その他の投資所得 ア 保険契約者に帰属する投資所得	[ア保険契約者に帰属する投資所得＋イ年金受給権に係る投資所得 ＋ウ投資信託投資者に帰属する投資所得] 生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払の全額を計上する。 非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、各保険 につき国の比率（非生命保険の制度部門別分割比率「保険料」）で分 割し、家計分として加算計上する。さらに全国信用保証協会（うち家 計分）と住宅ローン保証機関等について「定型保証の帰属収益」の支 払額と同額を計上する。
イ 年金受給権に係る投資所得	前記「(2) 金融機関 a 支払 (c) その他の投資所得 イ年金受給権に 係る投資所得」（公的企業分のみ推計）を全額計上。
ウ 投資信託投資者に帰属する投資所得	前記「(2) 金融機関 b 受取 (c) その他の投資所得 イ投資信託投資 者に帰属する投資所得」の総額から民間金融機関の受取額分を差し引 いた額を計上。
(d) 賃貸料	[受取純地代（受取粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使 用料] 受取粗地代＝①県家計支払粗地代× $\frac{\text{②全国家計受取粗地代}}{\text{③全国家計支払粗地代}}$ ①は〔農林水産業〕〔その他の産業〕〔持ち家〕の支払粗地代の合 計。 ②、③は「内閣府資料」による。 借地分土地税は「(1) 非金融法人企業（民間法人企業）a 支払 (c) 賃貸料」と同様。 著作権・特許権等使用料＝①全国計数 ×②特許権等出願件数の対全国比率 ①は「内閣府資料」による。 ②は特許庁より入手。
(5) 対家計民間 非営利団体	
a 支払	[①全国計数×②民間非営利団体従業者数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
(a) 利子	上記に同じ。
(b) 賃貸料	
b 受取	
(a) 利子	「a 支払 (a) 利子」と同様。
(b) 法人企業の 分配所得	「a 支払 (a) 利子」と同様。

項 目	推 計 方 法
(c) 保険契約者に帰属する投資所得	[①全国計数×②県の各制度部門別非生命保険純保険料 ÷③国の各制度部門別非生命保険純保険料] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は生産系列の推計より。
(d) 賃貸料	「a 支払 (a) 利子」と同様。
4 生産・輸入品に課される税	『一般政府』の受取に計上する。 生産系列の推計より。
5 補助金	『一般政府』の受取に計上する。 生産系列の推計より。
6 所得・富等に課される経常税	支払を『対家計民間非営利団体』以外の各制度部門に、受取を『一般政府』に計上する。
(1) 支払	「(2) 受取」と同額を税の種類により、『非金融法人』、『金融機関』、『家計』の各制度部門に振り分けて計上する。
(2) 受取	「統計年報（国税庁）」、「税務統計書」、「市町別決算の概要（普通会計）」、「地方財政状況調査」、「財政金融統計月報」などから、所得税、法人事業税、日本銀行納付金、自動車関係税（家計分）、狩猟者登録税、入猟税、住民税を集計する。
7 社会負担	[(1) 現実社会負担 + (2) 帰属社会負担 + (3) 家計の追加社会負担 - (4) 年金制度の手数料]
(1) 現実社会負担	[ア社会保障基金に係る現実社会負担（一般政府の受取分） + イその他の社会保険制度に係る現実社会負担（年金基金（金融機関）の受取分）]
ア社会保障基金に係る現実社会負担（一般政府の受取分）	[(ア) 雇主の現実社会負担分 + (イ) 家計の現実社会負担分] 社会保障給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う社会負担のうち、法律等により強制的に支払われるものであり、その支払いは社会保障基金（一般政府）を指す
(ア) 雇主の現実社会負担分	[支払] 分配系列で推計した「雇主の現実社会負担」のうち「(a) 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担」を家計に一括計上する（県民ベース）。 ※当支払分については、まずこの分を雇用者報酬とみなし、つぎに家計より社会保障基金に対して支払うものとする。 [受取] 県内ベースにて、「社会保障基金に対する雇主の現実社会負担」を一般政府に計上する。 ※社会保障基金に対する雇主の現実社会負担 特別会計（年金、労働保険等）、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、児童手当等などの雇主負担額を集計する。
(イ) 家計の現実社会負担分	[支払] 上記「(ア) 雇主の現実社会負担分」と同様に推計した雇用者による現実社会負担分を家計に一括計上する（県民ベース） ※当支払分については、家計の雇用者報酬の中から社会保障基金に支払うものとする。 [受取] 上記「(ア) 雇主の現実社会負担分」と同様に計上 ※社会保障基金に対する家計の現実社会負担 上記「(ア) 雇主の現実社会負担分」と同様

項 目	推 計 方 法
イその他の社会保険制度に係る現実社会負担（年金基金（金融機関）の受取分）	〔(ア) 雇主の現実社会負担分 + (イ) 家計の現実社会負担分〕 社会保険制度に対して行う社会負担のうち、年金基金（金融機関）への支払を指す。
(ア) 雇主の現実社会負担分	〔支払〕 分配系列で推計した「雇主の現実社会負担」のうち「(b) その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担」を家計に一括計上する（県民ベース）。 ※当支払分については、雇主から年金基金（金融機関）に直接支払われる分（受給権を発生主義により記録する退職一時金の実際の支給額を含む）として、まずこの分を雇用者報酬とみなし、つぎに家計が年金基金（金融機関）に対して支払ったものとする 〔受取〕 「その他の社会保険制度に係る現実社会負担」を金融機関に計上する（県民ベース）。 ※その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型制度（確定給付型企業年金、退職一時金（民間等）等）、確定拠出型年金（勤労者退職金共済機構、確定拠出年金（企業型）等）の雇主負担額を集計する。
(イ) 家計の現実社会負担分	〔支払〕 上記「(ア) 雇主の現実社会負担分」と同様に推計した雇用者による現実社会負担分を家計に一括計上する（県民ベース） ※当支払分については、家計の雇用者報酬の中から年金基金（金融機関）に支払うものとする。 〔受取〕 上記「(ア) 雇主の現実社会負担分」と同様に計上 ※その他の社会保険制度に係る家計の現実社会負担 確定給付型制度（確定給付型企業年金のうち厚生年金基金・企業年金連合会分）、確定拠出型年金（国民年金基金・同連合会、確定拠出年金（個人型）等）の雇用者負担額を集計する。
(2) 帰属社会負担	〔ア雇主の帰属年金負担分 + イ雇主の帰属非年金負担分〕
ア雇主の帰属年金負担分	確定給付型企業年金等の年金受給権に係る雇主の負担分のうち発生ベースで生じる負担分である。 〔支払〕 分配系列で推計した「雇主の帰属年金負担分」を家計に一括計上する（県民ベース）。 ※当支払分は概念上については、家計の雇用者報酬の内訳「雇主の帰属社会負担」に含まれる。 〔受取〕 「雇主の帰属年金負担分」を金融機関に計上する。 ※雇主の帰属年金負担分 雇主の帰属年金負担は、受給権を発生主義で記録する確定給付型制度（企業年金及び退職一時金）について、対象期間における受給権の増分（企業の財務諸表における勤務費用相当分）と制度の運用に係る費用（年金制度の手数料）の合計のうち、確定給付制度に係る雇主の現実社会負担（実際を支払額）では賄われない部分である

項 目	推 計 方 法
	<p>「現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）」－「確定給付制度に係る雇主の現実社会負担」</p> <p>※確定給付制度に係る雇主の現実社会負担 前記「(1) 現実社会負担 イその他の社会保険制度に係る現実社会負担（年金基金（金融機関）の受取分）（ア）雇主の現実社会負担分」のうち確定給付型企業年金の負担額のうち「雇主負担額」に（雇主負担のみ）退職一時金（民間等）の負担額を加算した額。</p>
イ雇主の帰属非年金負担分	<p>発生主義での記録を行わない退職一時金（政府等）の支給や、雇主が基金等の特別の準備をすることなく無基金で雇用者に福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）を行う負担である。雇用者報酬の内訳項目として、一旦雇主部門から家計へ支払われた後に、家計からそれら無基金等への掛け金として支払われるという形で擬制をする。</p> <p>[支払] 分配系列で推計した「雇主の帰属非年金負担分」を家計に一括計上する（県民ベース）。 ※当支払分は概念上については、家計の雇用者報酬の内訳「雇主の帰属社会負担」に含まれる。</p> <p>[受取] 非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体それぞれに、経済活動別に求めた同負担額を上記制度部門別に組み替えて計上する（県民ベース）。</p>
(3) 家計の追加社会負担	<p>前記「3 財産所得」の「その他の投資所得」のうち「年金受給権に係る投資所得」（公的企業分のみ推計）と同額を計上。</p> <p>[支払] 分配系列で推計した「家計の追加社会負担」を家計に一括計上する。</p> <p>[受取] 「家計の追加社会負担」を金融機関に計上する。</p>
(4) 年金制度の手数料	<p>前記「1 雇用者報酬 (2) 雇主の社会負担 b 雇主の帰属社会負担 (a) 雇主の帰属年金負担」で用いられる「年金制度の手数料」と同額を計上（控除項目）。</p> <p>[支払] 「年金制度の手数料」を家計に一括計上する。 [受取] 「年金制度の手数料」を金融機関に計上する。</p>
8 現物社会移転による社会給付 (1) 現物社会移転（市場産出）	<p>[(1) 現物社会移転（市場産出） + (2) 現物社会移転（非市場産出）]</p> <p>政府最終消費支出の個別消費支出のうち社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分、公費負担の医療給付</p> <p>[支払] 一般政府 「内閣府資料」、「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」、「市町別決算の概要（普通会計）」など</p> <p>[受取] 「現物社会移転（市場産出）」を家計に一括計上する。</p>

項 目	推 計 方 法
(2) 現物社会移転（非市場産出）	政府最終消費支出の個別消費支出のうち自己消費分、対家計民間非営利団体の対家計民間非営利団体最終費支出 [支払] 一般政府、対家計民間非営利団体 一般政府：「内閣府資料」、「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」、「市町別決算の概要（普通会計）」など 対家計民間非営利団体：全国の対家計民間非営利団体最終費支出×従業者の対全国比率 [受取] 「現物社会移転（非市場産出）」を家計に一括計上する
9 現物社会移転以外の社会給付	[(1) 現金による社会保障給付 + (2) その他の社会保険年金給付 + (3) その他の社会保険非年金給付 + (4) 社会扶助給付]
(1) 現金による社会保障給付	社会保障基金（一般政府）が家計に対して支払う社会給付のうち、現金により支払われるもの。具体的には、老齢年金（国民年金、厚生年金等）、雇用保険に基づく給付金（失業給付）、子ども手当などになる。 [支払] 県内ベースにて推計した受取額を全額、一般政府に計上する。 [受取] 分配系列での〈雇主の現実社会負担〉推計にて使用した〈雇主の強制的現実社会負担のうち、現金による社会保障給付分を全額、家計に計上する。〉
(2) その他の社会保険年金給付	年金基金（金融機関）から支払われた給付額で、各基金別に全国値を生産系列にて用いた分割比率で推計する。 [支払] 県内ベースにて推計した受取額を全額、金融機関に計上する。 [受取] 分配系列で推計した「雇主の現実社会負担」のうち「(b) その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担」を家計に一括計上する。
(3) その他の社会保険非年金給付	前記「7 社会負担 (2) 帰属社会負担 イ雇主の帰属非年金負担分」で擬制された無基金等から家計への給付であり、負担額と同額になる。 [支払] 各制度部門における受取の帰属社会負担「雇主の帰属非年金負担分」と同額を、各部門に計上する。 [受取] 帰属社会負担「雇主の帰属非年金負担分」の支払い合計額を家計に計上する。
(4) 社会扶助給付	一般政府及び対家計民間非営利団体から家計に支払われる扶助給付のうち、現金による社会保障給付や無基金等からの雇用者への社会給付とならないもの。一般政府からのものとしては、生活保護費、交付国債の元利償還金、遺族等年金、恩給などがあげられる。 また、民間非営利団体からのものとしては、奨励金及び教育、研修のための扶助給付が含まれる。 [支払] 一般政府、対家計民間非営利団体 一般政府：「内閣府資料」、「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」、「市町別決算の概要（普通会計）」など 対家計民間非営利団体：全国の社会扶助給付 × 従業者の対全国比率 [受取] 家計部門の政府支払と対家計民間非営利団体支払の合計額。

項 目	推 計 方 法
10 その他の経常移転 (1) 非生命保険金	<p>[支払] 生産系列において推計した保険機関別の支払保険金の合計額を金融機関に計上する。</p> <p>[受取] 生産系列において推計した保険機関別の支払保険金を、「内閣府資料」に基づく制度部門別分割比率（保険金）により5つの制度部門別に分割し、それぞれ計上する。</p>
(2) 非生命保険 純保険料	<p>[支払] 「(1) 非生命保険金」と同額を、「内閣府資料」に基づく制度部門別分割比率（保険金）により5つの制度部門別に分割し、それぞれ計上する。</p> <p>[受取] 「(2) 非生命保険純保険料 [支払]」と同額を金融機関に計上する。</p>
(3) 他に分類され ない経常移転 (その他の経常移転、 罰金)	<p>対家計民間非営利団体への経常移転及びそれ以外の各制度部門が支払う寄付金、負担金、家計間の仕送り金、贈与金等の他では表章されないあらゆる経常移転取引の受払が含まれる。</p>
9 最終消費支出	<p>支出系列で推計された家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出、一般政府最終消費支出をそれぞれの制度部門に計上する。</p>
10 年金基金 年金準備金の変動	<p>社会保険であって金融機関であることから、年金基金の準備金は基金に対する債権として家計が所有しているとみなされる。したがって、基金に対する年金負担の支払及び基金からの年金給付の受取は、異なる制度部門間の移転取引ではなく、金融取引となる。</p> <p>年金基金年金準備金の変動 = 雇主の自発的社会負担 + 雇用者の自発的社会負担 - 年金基金による社会給付</p>
11 貯蓄	<p>各制度部門にて、受取合計－支払合計の残差を計上する。</p>

県内総生産（支出側、名目）

項 目	推 計 方 法
県内総生産(支出側、名目)	[1 民間最終消費支出+2 政府最終消費支出+3 総資本形成+4 財貨・サービスの移出-5 財貨・サービスの移入+6 FISIM 移出入（純）+7 統計上の不突合]
	生産活動の結果、新たに生み出された付加価値（総生産）は所得として分配され、さらにその所得は最終生産物に対する支出として、財貨・サービスの処分状況を整合的に把握し、これに統計上の不突合を加えることにより、県内総生産（支出側）が導かれる。さらに参考として、「県外からの所得（純）」を加えることによって、県民総所得（GNI）が示される。
1 民間最終消費支出	[(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出]
(1) 家計最終消費支出	[a 全国分家計最終消費支出 × b 対全国比率]
a 全国分家計最終消費支出	「国民経済計算」による。
b 対全国比率	[三重県分 (①一世帯あたり費目別支出額 + ②直接推計項目 - ③控除項目) / 全国分 (一世帯あたり費目別支出額 + 直接推計項目 - 控除項目)]
①一世帯あたり目別支出額	三重県分、全国分とも「全国消費実態調査」による。二人以上世帯と単身世帯に分けて推計し、合計する。
②直接推計項目	三重県分、全国分とも [ア) 生命保険サービス + イ) 年金基金サービス + ウ) 証券手数料 + エ) FISIM 消費額 + オ) 家賃 (持家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む) + カ) 非生命保険サービス + キ) 自動車購入額 + ク) 医療費 (自己負担分) + ケ) 介護費 (自己負担分)]
ア) 生命保険サービス	生産系列の金融保険業で推計した数値を使用する。
イ) 年金基金サービス	生産系列の金融保険業で推計した数値を使用する。
ウ) 証券手数料	[全国分証券手数料 × 対全国比率] 全国分証券手数料は「内閣府資料」による。対全国比は「全国消費実態調査」のうち「有価証券」を取る。
エ) FISIM 消費額	分配系列で推計した消費者家計 FISIM 消費額を使用する。
オ) 家賃 (持家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む)	[① 宅床面積 × ② 1 m ² 当たり家賃] ① は「住宅・土地統計調査」による住宅床面積を基礎として、「建築着工統計調査報告」の住宅増床面積及び「建築物減失統計調査報告」により補間・補外する。 ② は「住宅・土地統計調査」により家賃 (借家は公営、公団・公社、民間借家の全加重平均、持家は民間借家の加重平均) を求め、消費者物価指数の家賃指数により補間・補外する。
カ) 非生命保険サービス	生産系列の金融保険業で推計した数値を使用する。
キ) 自動車購入額	[新車登録台数 × 平均単価] 新車登録台数は、普通車・小型車の新車登録台数については「内閣府資料」からとる。軽乗用車の新車登録台数については「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査 (販売) 台数」からとる。普通車・小型車・軽乗用車の平均単価については「小売物価統計調査」からとる。

項 目	推 計 方 法
㌸医療費（自己負担分） ㌹介護費（自己負担分）	生産系列の総医療費のうち自己負担分による。 生産系列の総介護費のうち自己負担分による。
(b) 控除項目	帰属計算を含め、加算項目で示す方法で推計するため、家計調査法によるものは控除。
㌺家賃（持家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む）	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
㌽非生命保険サービス	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
㌾自動車購入額	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
㌿医療費（自己負担分）	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
㍀介護費（自己負担分）	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	$[(\text{①全国分産出額} - \text{②全国分商品・非商品販売額}) \times \text{③対家計民間非営利団体従業者数の対全国比率}]$ ①、②は「内閣府資料」による。 ③は「経済センサス活動調査」による。
2 政府最終消費支出	$[\text{雇用者報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{商品・非商品販売} + \text{家計への移転的支出}]$ 推計範囲及び資料は、生産系列の政府サービス生産者と同様。 商品・非商品販売は、授業料収入、保育所使用料収入、下水道料金収入、許可および手数料収入などをいう。 家計への移転的支出は、学校給食費、医療費のうち社会保障基金からの給付分、介護費のうち社会保障基金からの給付分、医療費以外の現物給付（教科書購入費など）をいう。
3 総資本形成	$[(1) \text{総固定資本形成} + (2) \text{在庫品増加}]$
(1) 総固定資本形成	$[\text{a 民間} + \text{b 公的}]$
a 民間	$[\text{(a) 住宅} + \text{(b) 企業設備}]$
(a) 住宅	「建築統計年報（国土交通省）」より、県内の民間建築（居住用）出来高ベースを計上する。
(b) 企業設備	$[\text{製造業以外}]$ $[\text{①全国分産業別企業設備投資額（受注型ソフトウェア及び企業内研究開発の R\&D 産出額を含む）} \times \text{②産業別県内総生産の対全国比率}]$ ①は「内閣府資料」による。 ②は県内総生産および国内総生産による。
	$[\text{製造業のみ}]$ $[\text{①有形固定資産取得額（土地・中古資産控除）} + \text{②建設仮勘定} + \text{③受注型ソフトウェア}]$ ①、②は「工業統計表（経済産業省）」による。 ③は生産系列による。

項 目	推 計 方 法
b 公的 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府 (2) 在庫品増加 a 民間企業 b 公的企業	<p>[(a) 住宅 + (b) 企業設備 + (c) 一般政府] 「建設総合統計年度報 (国土交通省)」より、県内の公共建築 (居住用) 出来高ベースを計上する。</p> <p>公的企業の投資的経費 (住宅以外) を、国関係は「国民経済計算年報」、県関係は「決算書 (企業庁、病院事業庁、各公社)」、市町村関係は「市町別決算の概要 (公営企業)」などから集計。</p> <p>一般政府の投資的経費 (住宅以外、受注型ソフトウェア及び企業内研究開発の R&D 産出額を含む) を、生産系列の政府サービス生産者と同様の資料から集計。</p> <p>[a 民間企業 + b 公的企業] [①製造業の在庫品増加 + その他の産業の在庫品増加 (②全国分産業別在庫品増加 × ③産業別県内総生産の対全国比率)] ①は「工業統計調査」の製造品、半製品、仕掛品、原材料、燃料から求める。 ②は「内閣府資料」による。 ③は県内総生産および国内総生産による。</p> <p>貯蔵品・原材料・棚卸資産など在庫とみなされる流動資産項目を、国関係は「国民経済計算年報」、「内閣府資料」、県関係は「決算書 (企業庁など)」、市町村関係は「市町別決算の概要 (公営企業)」などから集計。</p>
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入 (純)	<p>[(1) 財貨・サービスの移出入 (純) + (2) 統計上の不突合]</p> <p>[①財貨・サービスの移出 - ②財貨・サービスの移入 + ③FISIM 移出入 (純)]</p> <p>①財貨・サービスの移出 a 産出額 × b 移輸出率 a は生産系列で推計した数値を採用する。 b 「県産業連関表」より求める。移輸出率 = 移輸出額 / 生産額</p> <p>②財貨・サービスの移入 (a 中間投入額 + b 民間最終消費支出額等) × c 移輸入率 a は生産系列で推計した数値を採用する。 b は 1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 総資本形成 c は「県産業連関表」より求める。移輸入率 = 移輸入額 / { (中間需要額 + 最終需要額 (移出額を除く)) }</p> <p>③FISIM 移出入 (純) a FISIM 県内産出額 - b 制度部門別 FISIM 県内消費の合計 ab は「内閣府資料」による。</p>
(2) 統計上の不突合	[県内総生産 (生産側) - {1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 総資本形成 + 4 (1) 財貨・サービスの移出入 (純)}]
5 県外からの所得 (純)	[県民所得 (要素費用表示) - 県内要素所得 (純生産)]
6 県民総所得 (GNI)	[県内総生産 (支出側、市場価格表示) + 県外からの所得 (純)]

制度部門別資本調達勘定

項 目	推 計 方 法
制度部門別 資本調達勘定	この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つの制度部門について作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものである。
1 総固定資本形成	支出系列より推計した、制度部門別に分割された計数を該当部門別に計上する。
2 在庫品増加	支出系列より推計した、制度部門別に分割された計数を「非金融法人企業」、「家計（個人企業を含む）」の2制度部門に計上する。
3 土地の購入（純）	基礎資料の制約により、「一般政府」のみ計上する。 [中央政府＋県・市町] ◎中央政府 土地購入・換地清算金－土地・立木竹売払収入 「国民経済計算年報」により求める。 ◎県・市町 （用地取得費－補償費）－土地・建物・立木竹売払収入 「地方財政状況調査」による。
4 貯蓄投資差額	[(5貯蓄＋6固定資本減耗＋7資本移転（純）)－ （1総固定資本形成＋2在庫品増加＋3土地の購入（純））] ただし、3土地の購入（純）は、「一般政府」以外は推計していないため、「非金融法人企業」、「金融機関」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の貯蓄投資差額には、土地の購入（純）が含まれている。
5 貯蓄	制度部門別所得支出勘定における制度部門別の貯蓄を計上する。
6 固定資本減耗 (1) 非金融法人企業 a 製造業	[a 製造業＋b 電気・ガス・水道・廃棄物処理業＋c 卸売・小売業＋d その他の産業] [①公的企業分＋②民間分×③法人分割合] ①、②は「生産系列」による。 ③は「工業統計調査」経営組織別の「会社」、「組合・その他の法人」の割合により求める。
b 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	「生産系列」による。 [①法人卸売業＋②法人小売業＋③市場＋④公的企業]
c 卸売・小売業	①、②、③、④は「生産系列」による。
d その他の産業	[①公的企業分＋②民間分×③全国分産業別企業設備投資法人分割合]（各産業） ①、②は「生産系列」による。 ③は「内閣府資料」による。
(2) 金融機関	生産系列より推計した、金融・保険業の固定資本減耗額を計上する。
(3) 一般政府	生産系列の推計結果から、政府の固定資本減耗額を計上する。

項 目	推 計 方 法
(4) 対家計 民間非営利団体	生産系列の推計結果から、対家計民間非営利団体の固定資本減耗額を計上する。
(5) 家計 (個人企業を含む)	[①産業分固定資本減耗額 - (「非金融法人企業」 + 「金融機関」)] ①は「生産系列」による。
7 資本移転 (純)	<p>一般政府と他の制度部門との間だけに行われるものとみなし (ただし金融機関は除く)、一般政府の受取、支払を求め、該当項目ごとにその性格を考慮して、制度部門別に分類を行う。</p> <p>資本移転 (純) = 受取資本移転 - 支払資本移転</p> <p>(一般政府の支払)</p> <p>◎中央政府 報償金、補償金、賠償償還及び払戻金など。</p> <p>◎県・市町 普通建設事業費及び災害復旧事業費におけるその他の補助金など。</p> <p>(一般政府の受取)</p> <p>◎中央政府 相続税、弁償及び違約金、期満後収入など。</p> <p>◎県・市町 地方道路譲与税、石油ガス譲与税、交通安全特別対策交付金分担金及び負担金におけるその他、国庫支出金における普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金など、また、寄付金におけるその他など。</p> <p>受取、支払とも、中央政府は「国民経済計算年報」による。 県、市町は「地方財政状況調査」による。</p>

【参考】 平成30年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成30年4月	4月1日、港湾物流における所要時間の短縮・定時性の確保や災害時の信頼性に寄与する、伊勢湾岸自動車道みえ川越 IC 付近から四日市港霞ヶ浦地区を結ぶ「四日市・いなばポートライン」（延長約 4.1km）が開通した。
5月	4月27日、三重県は「三重県真珠振興計画」を策定した。2018年～2027年の間、真珠産業、真珠寶飾文化の振興、真珠需要増進の施策について、真珠養殖業者等と連携して取り組む。
6月	6月15日、米国は、通商法301条に基づく対中国制裁措置である追加関税の賦課（対中輸入額340億ドル相当の818品目に25%）を開始。 なお、8月23日に対中輸入額160億ドル相当の279品目に25%、9月24日に対中輸入額2000億ドル相当の5745品目に10%の賦課を開始した。
7月	平成30年7月豪雨（西日本豪雨）をはじめ、都内・北陸で初めて40度超が観測された猛暑、北海道では初めて震度7が観測され大規模停電が生じるなどした北海道胆振東部地震（9月6日）、激甚災害の指定が行われるなどした台風第19号・20号・21号（8月20日～9月5日）、及び24号（9月30日頃）など、全国で災害が相次いだ。
7月	7月20日、カジノ施設を含む特定複合観光施設区域整備法（I R 実施法）が成立。全国で3区域を上限に特定複合観光（I R）施設の整備が可能となった。
8月	8月1日、平成30年度全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」（インターハイ）の総合開会式が三重県営サンアリーナで行われた。（7月26日～8月20日）
11月	11月9日、三重県は概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業政策のあるべき方向性を示すため、「みえ産業振興戦略」を全面改訂し、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定した。
11月	11月14日、タイと三重県の産業連携の拠点となる「三重タイイノベーションセンター」がタイ・バンコク都に開所された。
12月	12月1日、映像規格でハイビジョンを超える超高画質の新4K8K衛星放送が開始された。
12月	12月14日、シンガポール向け活カキ輸出について、シンガポール政府により、三重県の作成した二枚貝衛生管理プログラムが承認され、日本初の輸出が可能となった。
12月	12月19日、中部電力は、尾鷲三田火力発電所1号機、3号機および四日市火力発電所3号機を廃止した。
平成31年1月	1月29日、県立相可高等学校（多気町）及び県立明野高等学校（伊勢市）は、全国の高等学校で初めてJGAP家畜・畜産物（畜産における食品安全・家畜衛生・環境保全・労働安全工程管理や改善の取り組み）の認証を取得した。
3月	3月17日、新名神高速道路の（三重県四日市市北山町）～亀山西JCT（三重県亀山市安坂山町）までの間（延長約23km）、及び、鈴鹿PAスマートインターチェンジ開通。東名阪道の渋滞の大幅な緩和、観光振興や産業振興などが期待される。
3月	3月29日、国道42号「紀宝熊野道路」、併せて、和歌山県内の国道42号「新宮道路」が平成31年度新規事業化箇所として国土交通省から公表され、紀伊半島を一周する高速道路となる紀勢線の全線が事業化された。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

**平成30年度
三重県民経済計算結果**

令和3年1月発行

編集・発行 津市広明町13番地
三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>